

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第5項の規定に基づき、
平成26年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成27年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成26年4月12日、「復興」という名の希望を乗せ「S L 銀河」がおよそ40年ぶりにJR釜石線で復活し運行を開始しました。平成26年度の遠野市のまちづくりも、次のステージに向け始動し、大きく前進した一年でありました。

「とおの資源再生予算」としてスタートした平成26年度一般会計予算は、遠野市総合計画後期基本計画の着実な推進とともに喫緊の課題へタイミングを失することなく対応するなど、歳入総額218億5千万円、歳出総額205億1千万円の決算となりました。

平成28年10月に開催される「希望郷いわて国体」少年サッカー会場となる国体記念公園市民サッカー場は、鮮やかな人口芝への改修を終え10月12日に供用を開始。耐震化を含む大規模改修を進めている市民センターは、体育館やプールなどの工事が完了し平成27年4月19日にオープンしました。平成27年度から始まる市民会館棟の工事に向けた準備も着実に進めることができました。

平成26年度は「地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大」と「『子育てするなら遠野』子育て支援と教育環境の充実」を直ちに取り組む2つの優先課題に掲げ、4月1日に「六次産業推進本部」及び「子育てするなら遠野推進本部」を設置。重点課題に総合力で取り組む体制を強化しました。

東日本大震災で被災した市役所本庁舎整備は、既存のとぴあ庁舎との併設により中心市街地活性化と防災機能を有する施設にすることとし、平成28年度の完成を目指し本格的な整備に着手。また、数年来の懸案事項であった遠野東工業団地は、市内誘致企業の工場増設への活用が決定し造成工事に着手するなど、中心市街地の賑わい創出や産業振興につながる新たなまちづくりの核となる取り組みを前進させています。

東日本大震災から4年が経過し、震災で得た教訓を後世に伝えるとともに地域防災力のさらなる強化を図る取り組みも進めました。県内では初となる「防災基本条例」を制定したほか、官民一体となった後方支援活動を伝える「3.11東日本大震災 遠野市後方支援資料館(仮設)」も開所しました。消防・救急無線及び防災行政無線(移動系)のデジタル化整備も完了し、市民の安心安全を守る体制の強化にも努めました。

平成26年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は決算書とともに、平成26年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
歳 入	15
歳 出	17
一 般 会 計	
議 会 費	17
◆ 議会一般事務費	17
総 務 費	19
◆ 実践型職員研修事業費	19
◆ 電算処理事業費	19
◆ 地区行政一般事務費	20
◆ 市民協働推進事業費（一般）	20
◆ 市民協働推進事業費（地域活動専門員）	21
◆ 市民協働推進事業費（河川清掃等）	21
◆ 消費者行政費	22
◆ 総合交通対策事業費	22
◆ 復興支援事業費	23
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	24
◆ 後方支援資料館整備事業費	24
◆ 広報広聴活動事業費	25
◆ 会計管理費	25
◆ 市民センター大規模改修事業費	26
◆ 公共施設耐震化等整備事業費（繰越明許費）	26
◆ 経営企画費	27
◆ 第三セクター等経営改革推進事業費	28
◆ エネルギービジョン推進事業費	28
◆ まちづくり再生事業費	29
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	30
◆ 旧上郷中学校施設改修整備事業費	31
◆ 本庁舎整備事業費	32
◆ 納税奨励費	33
◆ 市民窓口サービス事業費	33
◆ 農業委員会委員選挙費	34
◆ 市議会議員選挙費	34

◆ 衆議院議員総選挙費	35
◆ 各種統計調査費	35
◆ 監査委員事務費	36
民 生 費	37
◆ 社会福祉一般事務費	37
◆ 民生委員費	37
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	38
◆ 保健福祉センター管理費	38
◆ 被災者支援事業費	39
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	39
◆ 生活困窮者自立促進支援モデル事業費	40
◆ 臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）	40
◆ 子育て世帯臨時特例給付金事業費（繰越明許費）	41
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	41
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	42
◆ 障害者福祉推進事業費	42
◆ 障害者地域生活支援事業費	43
◆ 障害者自立支援介護給付費	43
◆ 障害者自立支援医療給付費	44
◆ 特別障害者手当	44
◆ 福祉タクシー事業費	45
◆ 老人保護措置費	45
◆ シルバー人材センター運営事業費	46
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	46
◆ 生活支援ハウス運営事業費	47
◆ 高齢者在宅福祉事業費	48
◆ 地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費	49
◆ わらすっこプラン推進事業費	49
◆ わらすっこの誕生応援事業費	50
◆ 看護保育安心サポート事業費	50
◆ 子育て環境育成事業費	51
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	51
◆ 保育所運営委託事業費	52
◆ 保育所設置者運営事業費	52
◆ わらすっこの居場所事業費	53
◆ 児童手当	53
◆ 児童扶養手当給付費	54
◆ 乳児等医療費給付事業費	54
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	55

	◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	55
	◆ 寡婦等医療費給付事業費	56
	◆ 児童館保育所施設整備事業費	56
	◆ 子どもの遊び場再生事業費	57
	◆ 児童福祉施設管理費（繰越明許費）	57
	◆ 保育所運営事業費	58
	◆ 子育て支援環境整備事業費	58
	◆ 生活保護適正実施推進事業費	59
	◆ 生活保護費	59
衛 生	費	61
	◆ 水道事業会計補助金	61
	◆ 水道ビジョン推進事業費	61
	◆ 地域医療環境整備事業費	62
	◆ ICT健康づくり事業費	62
	◆ 予防接種費	63
	◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	63
	◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	64
	◆ 子育てするなら遠野構想環境整備事業費	64
	◆ 不妊治療支援事業費	65
	◆ 妊産婦サポート事業費	65
	◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	66
	◆ 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	66
	◆ すこやか子育て保健事業費	67
	◆ わらすっこ任意予防接種事業費	67
	◆ ばすぽる推進事業費	68
	◆ ごみダイエット事業費	69
	◆ 浄化槽設置事業費	69
	◆ 再生可能エネルギー設備導入事業費	70
	◆ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業費	71
	◆ 再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）	71
	◆ 岩手中部広域行政組合負担金	72
	◆ 農林業系副産物焼却処理事業費	72
	◆ 最終処分場運営費（繰越明許費）	73
	◆ 汚泥再生処理センター整備事業費	73
労 働	費	75
	◆ 労政振興対策費	75
	◆ 雇用奨励助成事業費	75
	◆ ふるさと就業奨励事業費	76
	◆ 震災等緊急雇用対応事業費	76

◆ 震災等緊急雇用対応事業費(庁舎機能検討事業)	77
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (S L 運行おもてなし事業)	77
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (牧草等除染対策事業) . . .	78
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (放射性物質情報発信事業)	78
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (後方支援活動等情報発信事業)	79
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (被災地等への献本図書配本事業)	79
◆ 震災等緊急雇用対応事業費 (想いを継ぐ情報発信事業)	80
◆ 雇用拡大支援事業費	80
農林水産業費	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (農林業系副産物運搬処理事業)	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (堆肥処理対策事業)	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (遠野型牧草地再生対策事業)	82
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (原木栽培しいたけ被害対策事業)	82
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (公共牧場利用自粛対策事業)	83
◆ 農畜産物放射能被害対策費 (いわて型牧草地再生対策事業)	83
◆ 中山間地域等直接支払事業費	84
◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	84
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	85
◆ 畑作振興事業費	85
◆ 遠野米産地確立対策事業費	86
◆ 農地等災害復旧支援事業費	86
◆ タフ・ビジョン推進事業費	87
◆ わさびブランド確立支援事業費	87
◆ 遠野ふるさとめぐりスクール事業費	88
◆ 経営所得安定対策推進事業	88
◆ 食育と地産地消推進事業費	89
◆ 青年就農給付金事業費	89
◆ A S T パワーアップ事業費	90
◆ 遠野いわてっこ生産拡大促進事業費	90
◆ 農地中間管理事業費	91
◆ 六次産業推進事業費	91
◆ 畜産振興総合対策事業費	92
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	93

◆ 遠野牛確立生産強化対策事業費	94
◆ 公共牧場再編整備事業費	95
◆ 県営ほ場整備調査事業費	96
◆ 農地・水保全管理支払事業費	96
◆ 地籍調査事業費	97
◆ 公有林経営計画再編調査事業費	97
◆ 市有林造林事業費	98
◆ 国土保全森林対策事業費	98
◆ 森林のくに遠野循環型産業促進事業費	99
◆ 松くい虫対策事業費	99
◆ 森林のくに振興事業費	100
◆ 里山美林推進事業費	100
◆ しいたけ生産振興対策事業費	101
◆ 林道開設事業費	101
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	102
◆ 森林整備地域活動支援事業費	102
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	103
◆ 木質バイオマスエネルギー活用推進事業費	103
◆ 松くい虫対策事業費（繰越明許費）	104
商 工 費	105
◆ 商工業振興対策費	105
◆ 物産振興費	105
◆ 金融対策費	106
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費	106
◆ 企業誘致対策費	107
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	108
◆ 商工業チャレンジ応援事業費	109
◆ 遠野まちなか再生事業費	109
◆ 宮守まちなか再生事業費	110
◆ 遠野東工業団地等整備事業費	110
◆ 地域の元気創造拠点検討事業費	111
◆ 企業誘致対策費（繰越明許費）	111
◆ まつり振興事業費	112
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	112
◆ 伝統かやぶき屋根再生事業費	113
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	113
◆ S L 停車場プロジェクト推進事業費	114
◆ S L 停車場プロジェクト推進事業費（繰越明許費）	115
◆ 連携交流推進事業費	116
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	117

	◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	117
土 木	費	119
	◆ 復興道路整備促進事業費	119
	◆ 国道 107号休憩施設整備事業費	119
	◆ 車両管理費	120
	◆ 市道リフレッシュ事業費	120
	◆ 道路新設改良事業費	121
	◆ 生活に身近な道づくり事業費	121
	◆ 道路新設改良事業費（繰越明許費）	122
	◆ 生活に身近な水路整備事業費	122
	◆ 都市計画マスタープラン策定事業費	123
	◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	123
	◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	124
	◆ 木造住宅耐震診断・改修支援事業費	124
	◆ 快適住マイル応援事業費	125
	◆ 被災住宅復旧助成事業費	125
	◆ 生活再建住宅支援事業費	126
	◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	126
	◆ 公営住宅整備事業費	127
	◆ 公営住宅整備事業費（繰越明許費）	127
消 防	費	129
	◆ 職員教育訓練等事業費	129
	◆ 装備被服整備費	129
	◆ 救急救助資機材更新整備事業費	130
	◆ 防災基盤整備事業費	130
	◆ 消防防災施設等整備事業費	131
	◆ 消防団活性化整備事業費	131
	◆ 消防・防災デジタル無線システム整備事業費（繰越明許費）	132
	◆ まちまるごと防災事業費	133
教 育	費	135
	◆ 地域教育文化振興事業費	135
	◆ 私立幼稚園就園奨励事業費	135
	◆ 外国人講師招へい事業費	136
	◆ 特色ある学校づくり事業費	136
	◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	137
	◆ 特別支援教育推進事業費	137
	◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	138
	◆ いわたの復興教育学校支援事業費	138

◆ 学力向上対策事業費	139
◆ 育英事業費	139
◆ 通学対策費	140
◆ 教材整備費	140
◆ 就学援助費	141
◆ 学力向上学校教材等充実事業費	141
◆ プール改修事業費	142
◆ 附馬牛小学校整備事業費（繰越明許費）	142
◆ 綾織小学校改築整備事業費（繰越明許費）	143
◆ 通学対策費	143
◆ 教材整備費	144
◆ 就学援助費	144
◆ 遠野中学校改築整備事業費	145
◆ プール改修事業費	145
◆ 遠野中学校屋内運動場改築整備事業費	146
◆ 遠野中学校改築整備事業費（継続費・逡次繰越）	146
◆ 遠野東中学校整備事業費（繰越明許費）	147
◆ 遠野西中学校整備事業費（繰越明許費）	147
◆ 生涯学習のまちづくり推進費	148
◆ 芸術文化振興事業費	149
◆ 都市交流推進事業費	150
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	150
◆ 遠野文化調査研究費	151
◆ 図書館費	152
◆ 博物館費	152
◆ ブックスタート事業費	153
◆ 遠野市立博物館映像等整備事業費	153
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	154
◆ 遠野遺産認定事業費	154
◆ 旧菊池家住宅茅葺屋根改修事業費	155
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	155
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	156
◆ 岩手国体準備事業費	157
◆ 学校給食事業費	158
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費	158
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費（繰越明許費）	159
災害復旧費	161
◆ 林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	161
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	161
◆ 道路橋梁災害復旧事業費（繰越明許費）	162

◆ 都市公園災害復旧事業費（繰越明許費）	162
公債費	163
◆ 市債元金償還金	163

特 別 会 計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	165
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	171
後期高齢者医療特別会計	175
介護保険特別会計（保険事業勘定）	177
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	183
ケーブルテレビ事業特別会計	185
農業集落排水事業特別会計	187
下水道事業特別会計	191

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成26年度				平成25年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,628,995	11.8	1.8	2,628,995	2,583,502	12.9	2.8	2,583,502
2 地方譲与税	288,757	1.3	△ 5.2	288,757	304,656	1.5	△ 5.0	304,656
3 利子割交付金	3,419	0.0	△ 11.1	3,419	3,847	0.0	△ 5.4	3,847
4 配当割交付金	8,088	0.1	112.3	8,088	3,809	0.0	116.1	3,809
5 株式等譲渡所得割交付金	3,833	0.0	△ 30.6	3,833	5,526	0.0	938.7	5,526
6 地方消費税交付金	307,608	1.4	22.7	307,608	250,702	1.3	△ 0.9	250,702
7 自動車取得税交付金	33,984	0.2	△ 50.6	33,984	68,821	0.3	1.7	68,821
8 地方特例交付金	6,251	0.0	5.7	6,251	5,913	0.0	8.3	5,913
9 地方交付税	8,872,089	39.7	5.2	8,872,089	8,431,476	42.1	1.0	8,431,476
10 交通安全対策特別交付金	3,871	0.0	△ 12.6	3,871	4,428	0.0	4.8	4,428
11 分担金及び負担金	136,864	0.6	△ 1.9	0	139,560	0.7	△ 9.9	0
12 使用料及び手数料	689,908	3.1	1.8	12,061	678,010	3.4	1.7	12,715
13 国庫支出金	2,932,887	13.1	59.0	63,869	1,845,063	9.2	△ 32.7	127,628
14 県支出金	1,404,230	6.3	△ 25.0	7,213	1,871,480	9.3	△ 5.9	7,432
15 財産収入	48,242	0.2	△ 21.8	13,026	61,728	0.3	15.8	13,694
16 寄附金	30,182	0.1	△ 4.0	22	31,429	0.2	△ 6.4	47
17 繰入金	645,294	2.9	702.1	422,826	80,454	0.4	△ 88.3	0
18 繰越金	933,552	4.2	△ 7.7	580,199	1,011,854	5.1	△ 17.2	577,265
19 諸収入	730,361	3.3	2.8	63,710	710,666	3.6	0.6	36,583
20 市債	2,619,500	11.7	35.4	620,800	1,934,900	9.7	△ 41.4	637,500
合 計	22,327,915	100.0	11.5	13,940,621	20,027,824	100.0	△ 13.2	13,075,544

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、当市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 26 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	779,637	801,012	787,816	29.97	98.35	98.46
		滞納繰越分	8,667	39,949	11,299	0.43	28.28	29.97
		計	788,304	840,961	799,115	30.40	95.02	94.86
	法 人	現年課税分	269,852	297,548	296,316	11.27	99.59	99.82
		滞納繰越分	189	1,352	102	0.00	7.54	15.33
		計	270,041	298,900	296,418	11.27	99.17	99.36
計		1,058,345	1,139,861	1,095,533	41.67	96.11	95.93	
固定資産税	現年課税分	1,191,961	1,216,888	1,196,957	45.53	98.36	98.55	
	滞納繰越分	17,740	72,980	14,544	0.55	19.93	24.78	
	交 付 金	23,316	23,316	23,316	0.89	100.00	100.00	
	計	1,233,017	1,313,184	1,234,817	46.97	94.03	94.09	
軽自動車税	現年課税分	68,585	70,002	68,960	2.62	98.51	98.52	
	滞納繰越分	877	3,144	827	0.03	26.30	29.47	
	計	69,462	73,146	69,787	2.65	95.41	95.19	
市たばこ税	現年課税分	224,743	228,858	228,858	8.71	100.00	100.00	
	計	224,743	228,858	228,858	8.71	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,558,094	2,637,624	2,602,223	98.98	98.66	98.79	
	滞納繰越分	27,473	117,425	26,772	1.02	22.80	26.58	
	計	2,585,567	2,755,049	2,628,995	100.00	95.42	95.37	
国民健康保険税	現年課税分	554,643	599,276	564,931	94.41	94.27	94.32	
	滞納繰越分	29,284	142,391	33,427	5.59	23.48	21.72	
	計	583,927	741,667	598,358	100.00	80.68	80.32	

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年 度				平成 25 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	168,474	0.8	△ 3.0	168,474	173,631	0.9	△ 2.1	173,631
2 総務費	3,599,523	17.2	14.4	2,062,366	3,146,489	16.5	△ 1.1	2,387,349
3 民生費	4,709,773	22.5	1.8	2,349,062	4,626,346	24.2	△ 5.1	2,336,214
4 衛生費	1,933,576	9.2	43.2	1,526,437	1,349,839	7.1	8.1	1,094,685
5 労働費	68,819	0.3	△ 50.4	12,493	138,773	0.7	△ 25.1	21,215
6 農林水産業費	1,556,507	7.4	△ 22.0	678,928	1,994,418	10.4	19.7	634,317
7 商工費	953,859	4.5	40.1	500,108	680,909	3.6	△ 28.8	324,578
8 土木費	1,527,951	7.3	△ 21.0	989,922	1,934,510	10.1	17.6	1,133,735
9 消防費	1,409,659	6.7	140.2	461,161	586,881	3.1	△ 38.1	462,933
10 教育費	2,435,116	11.6	12.1	1,330,222	2,172,551	11.4	△ 55.5	1,363,299
11 災害復旧費	93,558	0.5	68.9	61,077	55,403	0.3	△ 17.2	55,403
12 公債費	2,521,386	12.0	12.8	2,450,657	2,234,522	11.7	0.4	2,154,633
合 計	20,978,201	100.0	9.9	12,590,907	19,094,272	100.0	△ 13.4	12,141,992

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年 度				平成 25 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,046,644	14.5	1.3	2,890,752	3,006,408	15.7	△ 6.6	2,849,907
2 物件費	3,280,743	15.6	1.6	2,122,206	3,227,508	16.9	△ 7.0	2,047,049
3 維持補修費	300,105	1.4	△ 19.8	271,615	374,423	2.0	73.5	367,511
4 扶助費	2,806,454	13.4	4.4	848,285	2,686,966	14.1	△ 3.4	873,719
5 補助費等	2,094,865	10.0	22.9	1,585,851	1,703,946	8.9	△ 1.5	1,193,540
6 普通建設事業費	4,620,438	22.0	31.6	744,321	3,511,466	18.4	△ 44.5	819,080
(1) 補助事業費	3,265,120	15.5	108.8	162,043	1,563,648	8.2	△ 59.6	89,555
(2) 単独事業費	1,319,235	6.3	△ 29.4	578,778	1,869,857	9.8	△ 23.7	683,564
(3) 県営事業負担金	36,083	0.2	△ 53.7	3,500	77,961	0.4	1,221.4	45,961
7 災害復旧事業費	93,558	0.4	68.9	61,077	55,403	0.3	△ 17.2	55,403
8 公債費	2,521,384	12.0	12.8	2,450,655	2,234,519	11.7	0.4	2,154,630
9 積立金	450,825	2.2	△ 37.0	380,001	715,463	3.7	59.9	658,030
10 投資及び出資金	77,148	0.3	251.3	71,248	21,961	0.1	△ 60.1	5,961
11 貸付金	287,020	1.4	0.7	226	284,980	1.5	2.5	0
12 繰出金	1,399,017	6.7	10.1	1,164,670	1,271,229	6.7	2.2	1,117,162
合 計	20,978,201	100.0	9.9	12,590,907	19,094,272	100.0	△ 13.4	12,141,992

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	229,215	0	43,108	3,321	46,429	186,107	184,367	1,740
2 公営住宅建設事業債	521,919	0	65,141	8,550	73,691	456,778	394,017	62,761
3 災害復旧事業債	15,524	9,200	9,092	170	9,262	15,632	15,632	0
(1) 単独災害復旧事業債	951	0	951	6	957	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	14,573	9,200	8,141	164	8,305	15,632	15,632	0
4 緊急防災・減災事業債	980,600	0	5,912	4,010	9,922	974,688	932,300	42,388
5 学校教育施設等整備事業債	1,230,358	210,600	127,218	20,129	147,347	1,313,740	1,170,710	143,030
6 一般廃棄物処理事業債	215,628	0	102,268	3,015	105,283	113,360	107,108	6,252
7 一般補助施設整備等事業債	336,308	0	34,210	4,581	38,791	302,098	280,336	21,762
8 一般単独事業債	6,547,360	578,000	765,512	88,218	853,730	6,359,848	736,249	5,623,599
うち地域総合整備事業債	227,553	0	105,640	2,552	108,192	121,913	0	121,913
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	9,660	0	4,830	100	4,930	4,830	0	4,830
うち防災対策事業債	448	0	448	3	451	0	0	0
うち合併特例事業債	4,654,558	578,000	356,764	59,380	416,144	4,875,794	0	4,875,794
うち地方道路等整備事業債	1,222,398	0	198,699	19,309	218,008	1,023,699	562,039	461,660
うち一般事業債(河川等分)	148,482	0	10,749	2,581	13,330	137,733	59,284	78,449
うち臨時経済対策事業債	20,982	0	17,136	267	17,403	3,846	0	3,846
9 辺地対策事業債	139,552	0	56,061	1,593	57,654	83,491	83,491	0
10 過疎対策事業債	3,577,924	1,195,000	566,948	18,404	585,352	4,205,976	3,549,396	656,580
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	302,226	0	37,526	7,354	44,880	264,700	0	264,700
12 財源対策債	327,476	0	66,091	5,344	71,435	261,385	178,566	82,819
13 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
14 減税補てん債	204,409	0	56,235	2,476	58,711	148,174	148,174	0
15 臨時税収補てん債	49,975	0	12,107	980	13,087	37,868	37,868	0
16 臨時財政対策債	6,177,390	620,800	333,290	61,889	395,179	6,464,900	6,038,374	426,526
17 その他(※)	142,950	5,900	6,042	2,943	8,985	142,808	123,812	18,996
合 計	20,998,814	2,619,500	2,286,761	232,977	2,519,738	21,331,553	13,980,400	7,351,153

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成25年度 末現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度 償還元金額 C	差引現在高 D (A+B-C)
1 財政融資資金		12,539,254	1,785,000	1,194,386	13,129,868
うち旧資金運用部資金		510,418	0	166,283	344,135
2 旧郵便貯金資金		40,414	0	11,498	28,916
3 旧簡易生命保険資金		992,488	0	170,872	821,616
4 地方公共団体金融機構資金		4,230,112	170,100	333,170	4,067,042
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		302,226	0	37,526	264,700
6 市中銀行		342,751	170,000	130,292	382,459
7 その他の金融機関		2,228,217	494,400	353,467	2,369,150
8 共済等		323,352	0	55,550	267,802
合 計		20,998,814	2,619,500	2,286,761	21,331,553

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		13,122,665	5,252	1,951	0	0	0
うち旧資金運用部資金		336,932	5,252	1,951	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		28,916	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		818,768	0	2,848	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,059,837	7,205	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		196,185	45,824	22,691	0	0	0
6 市中銀行		382,459	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,369,150	0	0	0	0	0
8 共済等		267,802	0	0	0	0	0
合 計		21,245,782	58,281	27,490	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力	0.24	0.27	0.27	0.27
財政力指数	0.25	0.25	0.26	0.27

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) \text{ 財政力} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 盛岡市	0.66	0.67	0.69	0.02
② 北上市	0.63	0.65	0.66	0.01
③ 滝沢市	0.54	0.55	0.55	0.00
④ 花巻市	0.43	0.43	0.44	0.01
④ 釜石市	0.41	0.42	0.44	0.02
⑥ 大船渡市	0.38	0.39	0.42	0.03
⑦ 奥州市	0.40	0.40	0.41	0.01
⑧ 久慈市	0.37	0.37	0.38	0.01
⑧ 一関市	0.35	0.37	0.38	0.01
⑩ 二戸市	0.32	0.33	0.34	0.01
⑪ 宮古市	0.31	0.32	0.32	0.00
⑫ 八幡平市	0.29	0.29	0.30	0.01
⑬ 遠野市	0.25	0.26	0.27	0.01
⑭ 陸前高田市	0.25	0.23	0.23	0.00
平均	0.40	0.41	0.42	0.01

○印の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
比 率	80.6	81.0	78.7	83.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 陸前高田市	99.4 (105.7)	91.3 (97.5)	80.3 (84.7)	△ 11.0 (△ 12.8)
② 遠野市	81.0 (85.6)	78.7 (83.4)	83.2 (88.0)	4.5 (4.6)
③ 八幡平市	84.4 (89.4)	85.5 (90.6)	85.8 (90.8)	0.3 (0.2)
④ 花巻市	83.8 (88.3)	82.7 (88.3)	86.0 (91.8)	3.3 (3.5)
⑤ 久慈市	84.6 (90.3)	86.0 (91.8)	87.8 (93.4)	1.8 (1.6)
⑥ 北上市	83.5 (89.5)	85.8 (92.5)	88.5 (95.3)	2.7 (2.8)
⑥ 奥州市	88.7 (94.5)	90.7 (97.0)	88.5 (94.3)	△ 2.2 (△ 2.7)
⑧ 一関市	87.1 (92.7)	93.6 (93.8)	89.3 (95.1)	△ 4.3 (1.3)
⑨ 二戸市	90.3 (95.4)	89.3 (93.5)	89.9 (94.5)	0.6 (1.0)
⑩ 滝沢市	85.4 (92.8)	88.0 (95.2)	90.2 (97.8)	2.2 (2.6)
⑪ 大船渡市	88.4 (94.8)	86.7 (92.4)	92.9 (98.4)	6.2 (6.0)
⑫ 宮古市	88.2 (94.1)	92.6 (98.5)	93.8 (95.4)	1.2 (△ 3.1)
⑬ 釜石市	94.1 (101.6)	93.7 (100.8)	95.8 (102.4)	2.1 (1.6)
⑭ 盛岡市	91.7 (100.2)	92.9 (101.3)	101.1 (93.2)	8.2 (△ 8.1)
平均	87.9 (93.9)	88.4 (94.0)	89.5 (93.9)	1.1 (△ 0.1)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
比 率	10.4	10.0	7.6	9.9

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 滝 沢 市	5.8	5.4	4.9	△ 0.5
② 八 幡 平 市	10.1	9.1	7.8	△ 1.3
③ 大 船 渡 市	8.5	8.0	8.1	0.1
④ 遠 野 市	10.0	7.6	9.9	2.3
⑤ 一 関 市	12.5	12.7	10.3	△ 2.4
⑥ 宮 古 市	10.6	10.4	10.4	0.0
⑦ 花 巻 市	13.5	11.9	10.6	△ 1.3
⑧ 久 慈 市	14.5	13.6	11.9	△ 1.7
⑨ 陸 前 高 田 市	16.2	14.6	12.0	△ 2.6
⑩ 釜 石 市	13.3	12.6	12.2	△ 0.4
⑪ 盛 岡 市	16.4	15.1	13.1	△ 2.0
⑫ 二 戸 市	17.6	15.8	14.8	△ 1.0
⑬ 奥 州 市	14.8	15.1	25.5	10.4
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	12.6	11.7	11.7	0.0

○印の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
比 率	6.5	6.5	4.0	6.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

[参考4]

県内各市起債制限比率 (%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 滝 沢 市	10.1	3.1	2.9	△ 0.2
② 大 船 渡 市	6.4	6.3	6.3	0.0
③ 遠 野 市	6.5	4.0	6.4	2.4
④ 八 幡 平 市	7.8	7.4	6.6	△ 0.8
⑤ 久 慈 市	7.6	7.2	6.8	△ 0.4
⑥ 宮 古 市	7.4	7.2	7.1	△ 0.1
⑦ 陸 前 高 田 市	11.4	9.5	7.5	△ 2.0
⑧ 一 関 市	9.5	8.8	8.0	△ 0.8
⑨ 花 巻 市	10.8	9.3	8.3	△ 1.0
⑩ 釜 石 市	9.6	9.6	9.4	△ 0.2
⑪ 二 戸 市	11.4	9.7	10.1	0.4
⑫ 盛 岡 市	13.4	12.3	10.9	△ 1.4
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	9.3	7.9	7.5	△ 0.4

○印の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	12.0	10.8	11.2	0.4
将来負担比率	96.7	73.5	80.5	7.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 滝 沢 市	7.5	6.7	6.4	△ 0.3
② 八 幡 平 市	12.2	11.5	10.3	△ 1.2
③ 遠 野 市	12.0	10.8	11.2	0.4
④ 盛 岡 市	13.3	12.6	11.3	△ 1.3
④ 花 巻 市	14.2	12.4	11.3	△ 1.1
⑥ 宮 古 市	11.9	11.6	11.6	0.0
⑦ 大 船 渡 市	11.6	12.5	11.8	△ 0.7
⑧ 二 戸 市	14.2	13.3	12.3	△ 1.0
⑨ 一 関 市	15.3	14.7	13.9	△ 0.8
⑩ 釜 石 市	12.8	13.7	14.3	0.6
⑪ 久 慈 市	15.6	15.5	14.6	△ 0.9
⑫ 陸 前 高 田 市	17.7	17.3	15.5	△ 1.8
⑬ 北 上 市	15.9	16.8	16.6	△ 0.2
⑭ 奥 州 市	17.0	17.0	16.8	△ 0.2
平 均	13.7	13.3	12.7	△ 0.6

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較 (26-25)
① 陸 前 高 田 市	93.5	64.2	0.0	△ 64.2
② 八 幡 平 市	8.1	9.8	8.2	△ 1.6
③ 宮 古 市	21.0	8.9	18.3	9.4
④ 大 船 渡 市	4.7	13.2	24.3	11.1
⑤ 釜 石 市	25.6	35.9	31.8	△ 4.1
⑥ 滝 沢 市	45.9	52.0	46.5	△ 5.5
⑦ 二 戸 市	91.4	83.5	60.6	△ 22.9
⑧ 盛 岡 市	89.9	89.2	79.9	△ 9.3
⑨ 遠 野 市	96.7	73.5	80.5	7.0
⑩ 花 巻 市	85.7	81.0	84.8	3.8
⑪ 北 上 市	136.1	124.4	100.9	△ 23.5
⑫ 一 関 市	133.2	127.2	109.7	△ 17.5
⑬ 奥 州 市	166.8	151.1	127.7	△ 23.4
⑭ 久 慈 市	157.4	134.1	130.1	△ 4.0
平 均	82.6	74.9	64.5	△ 10.4

○印の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 26 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.69	⑭ 101.1	⑪ 13.1	⑫ 10.9	④ 11.3	⑧ 79.9
宮古市	⑪ 0.32	⑫ 93.8	⑥ 10.4	⑥ 7.1	⑥ 11.6	③ 18.3
大船渡市	⑥ 0.42	⑪ 92.9	③ 8.1	② 6.3	⑦ 11.8	④ 24.3
花巻市	④ 0.44	④ 86.0	⑦ 10.6	⑨ 8.3	④ 11.3	⑩ 84.8
北上市	② 0.66	⑥ 88.5	未算定	未算定	⑬ 16.6	⑪ 100.9
久慈市	⑧ 0.38	⑤ 87.8	⑧ 11.9	⑤ 6.8	⑪ 14.6	⑭ 130.1
遠野市	⑬ 0.27	② 83.2	④ 9.9	③ 6.4	③ 11.2	⑨ 80.5
一関市	⑧ 0.38	⑧ 89.3	⑤ 10.3	⑧ 8.0	⑨ 13.9	⑫ 109.7
陸前高田市	⑭ 0.23	① 80.3	⑨ 12.0	⑦ 7.5	⑫ 15.5	① 0.0
釜石市	④ 0.44	⑬ 95.8	⑩ 12.2	⑩ 9.4	⑩ 14.3	⑤ 31.8
二戸市	⑩ 0.34	⑨ 89.9	⑫ 14.8	⑪ 10.1	⑧ 12.3	⑦ 60.6
八幡平市	⑫ 0.30	③ 85.8	② 7.8	④ 6.6	② 10.3	② 8.2
奥州市	⑦ 0.41	⑥ 88.5	⑬ 25.5	未算定	⑭ 16.8	⑬ 127.7
滝沢市	③ 0.55	⑩ 90.2	① 4.9	① 2.9	① 6.4	⑥ 46.5
平均	0.42	89.5	11.7	7.5	12.7	64.5

○の中の数字は、県内14市における平成26年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成26年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成26年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,743,535千円に対し、収入済額は 5,363,990千円、不納欠損額26,537千円、収入未済額 353,008千円、合計収納率は 93.39%となり、目標収納率 89.42%を3.97ポイント上回りました。

調定額の前年度比較では、現年度分で 36,205千円の増、滞納繰越分で20,341千円の減、合計で 15,864千円の増となりました。

収納率の比較では、11の科目のうち、7つの科目で前年度を上回りました。主なものは、住宅使用料が0.80ポイント、下水道・農業集落排水使用料等が0.49ポイント、国民健康保険税が0.36ポイント、それぞれ上回りました。一方、介護保険料と後期高齢者医療保険料が0.11ポイント、それぞれ下回りました。

収入未済額の総額は 353,008千円となり、収納率の向上などにより前年度に比較して15,114千円の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の約7割を占めていますが、前年度に比較して10,476千円の減となりました。

平成26年度収納実績

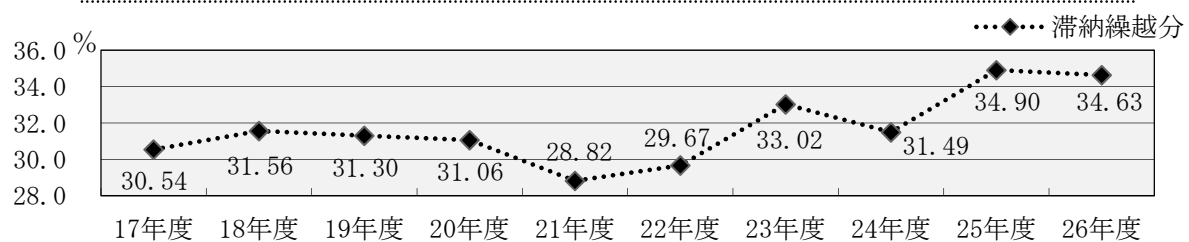
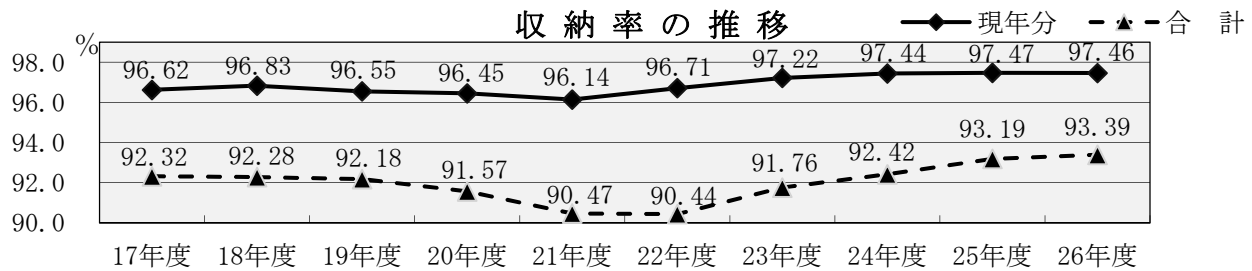
(単位：千円、%、PT)

収入科目	年度	平成26年度						平成25年度		収納率比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	目標収納率	目標比較	収入未済額		収納率
市 税		2,755,049	2,628,995	8,037	118,017	95.42	90.33	5.09	118,620	95.37	0.05
国民健康保険税		741,667	598,358	10,068	133,241	80.68	75.08	5.60	143,114	80.32	0.36
保 育 料 幼稚園使用料		132,330	115,827	4,884	11,619	87.53	79.81	7.72	14,743	87.19	0.34
住 宅 使 用 料		109,517	90,890	0	18,627	82.99	88.47	△5.48	19,110	82.19	0.80
学 校 給 食 費		105,763	105,228	0	535	99.49	97.82	1.67	502	99.54	△0.05
水 道 料 (企業会計3月末)		657,530	604,135	112	53,283	91.88	91.61	0.27	53,519	91.85	0.03
下 水 道 農業集落排水事業		168,727	165,959	1,353	1,415	98.36	94.81	3.55	3,161	97.87	0.49
介 護 保 険 料		491,663	482,713	2,065	6,885	98.18	95.03	3.15	6,422	98.29	△0.11
ケーブルテレビ使用料		342,315	341,995	12	308	99.91	99.88	0.03	223	99.93	△0.02
奨 学 資 金		48,385	40,494	0	7,891	83.69	84.14	△0.45	7,753	83.61	0.08
後期高齢者医療保険料		190,589	189,396	6	1,187	99.37	99.39	△0.02	955	99.48	△0.11
合計	現年度分	5,371,667	5,235,221	18	136,428	97.46	96.38	1.08	134,840	97.47	△0.01
	滞納繰越分	371,868	128,769	26,519	216,580	34.63	29.32	5.31	233,282	34.90	△0.27
	計	5,743,535	5,363,990	26,537	353,008	93.39	89.42	3.97	368,122	93.19	0.20
平成25年度	現年度分	5,335,462	5,200,567	55	134,840	97.47	96.34	1.13			
	滞納繰越分	392,209	136,881	22,046	233,282	34.90	29.16	5.74			
	計	5,727,671	5,337,448	22,101	368,122	93.19	89.44	3.75			
前年度比較	現年度分	36,205	34,654	△37	1,588	△0.01	0.04	△0.05			
	滞納繰越分	△20,341	△8,112	4,473	△16,702	△0.27	0.16	△0.43			
	計	15,864	26,542	4,436	△15,114	0.20	△0.02	0.22			

(2) 収納率の推移

平成26年度現年分の収納率は 97.46%で、前年度に比較して0.01ポイントの減となり、平成21年度以来に前年度収納率を下回る結果となりました。また、滞納繰越分の収納率は34.63%となり、0.27ポイントの減となりました。

合計の収納率は 93.39%となり、前年度より0.20ポイント増加し、4年連続で合計収納率が前年度を上回りました。



(3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が1,948件・14,200千円、執行停止3年による消滅が512件・3,418千円、徴収不可による消滅が141件・487千円、合計で2,601件・18,105千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、1,001件・8,432千円で、主なものは、保育料が463件・4,884千円、介護保険料が398件・2,065千円となりました。

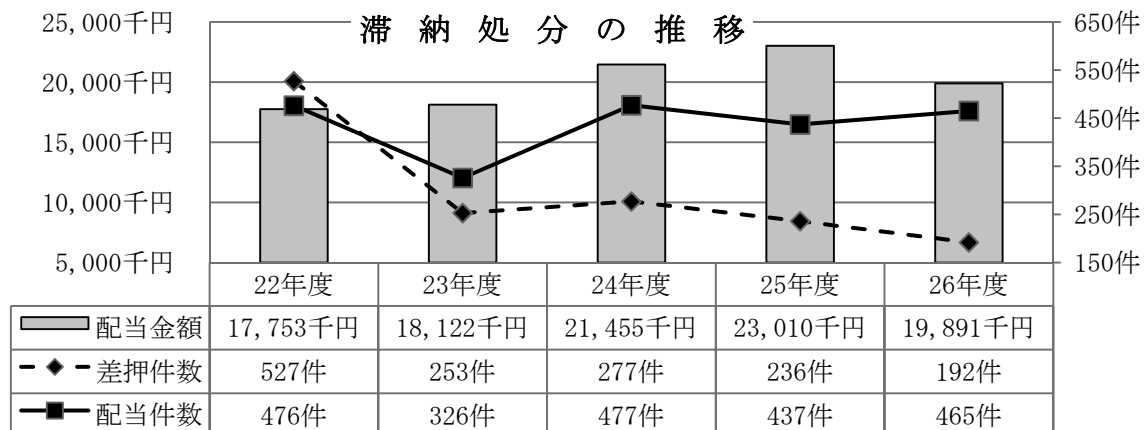
2 平成26年度の収納対策の取り組み

(1) 催告書の共同発送及び臨戸催告の実施

関係課による催告書の共同発送を4月、7月、11月の年3回実施しました。また、共同発送の翌月の5月、8月、12月を徴収強化月間と位置づけ、部課長等と担当者による臨戸催告を実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近5年間における差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



(3) その他の収納対策

税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ、広報による納期内納付の啓発活動を実施しました。また、共通する市税等滞納者の生活実態等の情報共有を図りながら、早期の納付交渉や効果的な滞納処分を行い、収納確保に努めました。

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名		議会一般事務費			単位：円	
事業内容	<p>1 会議録作成業務委託料 本会議の議事を録音したテープを委託先に送付し、会議録として印刷製本をする。 また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過の記録から会議録データの作成を委託する。開催回数は10回程度（定例会4回、臨時会6回）。</p> <p>2 議会だより作成業務委託料 市議会定例会の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため「市議会だより」を発行する。 発行回数 年5回（各定例会後の翌月及び市議会委員選挙後の11月） 発行部数 54,000部（1号あたり10,800部） 広聴広報常任委員会開催回数 10回</p> <p>3 常任委員会等行政視察旅費 市議会議員が市政の発展及び向上のために視察目的を定め、先進的な取り組みをしている自治体等に出向き、その実情を直接研修する。 実施回数 5回（総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会、広聴広報常任委員会、議会運営委員会）</p> <p>4 政務調査費交付金 議員の資質向上のために調査研究をする費用として、議員一人につき年額60,000円を交付する。</p>			計 画 画 値	<p>本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部</p> <p>特別委員会 会議録データ作成 特別委員会 5回</p> <p>議会だより発行回数 5回 発行部数 54,000部</p> <p>広聴広報常任委員会 開催回数 10回 所要日数 200日</p> <p>常任委員会等行政視察 5回</p> <p>政務調査費交付見込み 1,200,000円</p>	
	<p>1 会議録作成業務委託料 定例会及び臨時会の会議録として保存するとともに、議決証明書、会議録証明書等の発行の要求に応えた。また、特別委員会の会議録データ作成を委託し、会議録として調整した。 議会開催回数は 8回（定例会4回、臨時会4回）。</p> <p>2 議会だより作成業務委託料 年4回の定例会ごとに作成し、10月の市議会議員選挙後の臨時号と合わせて年5回発行し、市議会定例会等の内容、結果、議会活動や市政の状況を市民に周知できた。</p> <p>3 常任委員会等行政視察旅費 以下により視察研修した。 総務常任：7月1日から3日（山口県萩市、周南市） 教育民生常任：8月19日から21日（兵庫県福崎町、丹波市、小野市） 産業建設常任：6月25日から27日（NPO法人土佐の森、高知県津野町） 広聴広報常任：4月30日から5月1日（山形県庄内町、大石田町） 議会運営：2月16日（秋田県北秋田市）</p> <p>4 政務調査費交付金 政務調査費を調査研究のために有効に活用し、議員の資質向上につなげることができた。 交付総額 1,016,163円（交付可能額1,150,000円、返還額133,837円）</p>				実 績 値	<p>本会議会議録 発行回数 8回 発行部数 440部</p> <p>特別委員会データ作成 予算等審査特別委員会 4回</p> <p>決算審査特別委員会 1回</p> <p>議会だより発行回数 5回 発行部数 54,000部 委員会開催回数 18回 作成所要日数 140日</p> <p>常任委員会等行政視察 5回</p> <p>政務調査費交付金額 1,016,163円</p>
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,635,000	48,743,783	0	0	0	48,743,783	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					実践型職員研修事業費	単位：円
事業内容	職員の資質と能力の向上のため、遠野市人材育成基本方針に基づき、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計 画 値	研修会開催回数	43回
					研修受講者数	延べ 423人
成果	職員の能力開発を促すため、人材育成基本方針にある職員研修計画に基づく研修のほかに、若手・中堅職員を重点とした研修機会の提供を積極的に行った。特に民間企業や各種団体等の研修を活用し、柔軟な発想力の養成、自己表現力等の強化及び職員の意識向上を図った。 また、民間感覚の取得やノウハウ吸収などのため、民間企業等に2人を研修派遣した。			実 績 値	研修会開催回数	42回
	1 階層別研修（6回） 41人 2 専門研修（9回） 31人 3 民間等活用研修（17回） 124人 4 全体研修（8回） 200人 5 民間研修派遣（富士ゼロックス(株)1人、(一財)日本みち研究所1人）				研修受講者数	延べ 398人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,739,000	5,147,260	0	0	1,241,227	3,906,033	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					電算処理事業費	単位：円
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備含む）の維持管理、機器の更新を行う。			計 画 値	障害発生時の復旧対応 随時	
成果	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいて、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置（1回）、サーバーディスクの交換（2回）等維持管理を行った。 セキュリティ強化を図るため、スパムメール対策、資産管理システムを更新した。 市民サービスの充実・高度化に向け、新たなICT技術を活用した情報環境の構築と整備について検討を行う「ICTを活用した情報環境整備研究会」を設置した。			実 績 値	障害発生時の復旧対応 随時	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
104,746,000	103,488,047	0	0	50,000	103,438,047	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費
事業名		地区行政一般事務費			単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政に対する要望の機会を設ける。</p> <p>また、自治会等の円滑な運営を支援するため、行政区事務費交付金を交付する。</p>			計	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 194件
	成果	<p>1 区長報酬 27,630,000円（年307,000円×90人）</p> <p>2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる研修を行い、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。</p> <p>3 自治会等に対して行政事務費交付金 3,645,000円を交付し、円滑な運営を支援した。</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,819,000	33,763,818	0	0	0	33,763,818

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費
事業名		市民協働推進事業費（一般）			単位：円
事業内容	<p>地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に、「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記）」補助金を交付する。</p> <p>また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄等では「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等におけるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。</p>			計	補助事業実施数 55事業 補助事業参画者数 2,550人 花いっぱい運動参加者数 3,900人
	成果	<p>補助事業では、遠野遺産保護・活用事業9事業に7,437千円を補助した。事業費総額が1,000千円を超える事業が4事業あり、事業への取り組みを契機として、祭礼の復活や郷土理解が深まるなど、地域資源の再発見や郷土愛の意識醸成に寄与した。全体の事業件数は63件あり、補助金額は15,550千円で当初予算額の86%が執行された。</p> <p>助成事業では、附馬牛地連協の申請が採択され、コミュニティ活動に使用する備品として会議用机などの購入費1,600千円を補助し、地域コミュニティ活動の支援・助長が図られた。</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,764,000	17,212,000	0	0	17,100,000	112,000

02 款 総務費		01 項 総務管理費		01 目 一般管理費		
事業名 市民協働推進事業費（地域活動専門員）					単位：円	
事業内容	<p>少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障が生じてきており、地域力の再生が求められている。</p> <p>地域力を高め諸課題に取り組む地域住民を支援するため、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本として多様な手法で課題に取り組む、地域活動専門員を配置する。</p>			計画値	地域活動専門員配置数 12人	
	成果	<p>全市対応型の専門員を市民センター及び上郷地区センターに配置し、地域防災活動の支援、地域安全啓発活動支援、伝統文化の継承活動の支援に取り組んだ。</p> <p>地域対応型の専門員を、小友・附馬牛地区センターに各2人、綾織・上郷・宮守地区センターに各1人配置し、地域全般の活性化事業支援、地域スポーツクラブの運営支援、特産品開発や買い物弱者対策支援、地域の将来を担う若い世代の組織づくりと活動支援に取り組んだ。</p>			実績値	地域活動専門員配置数 9人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,885,000	24,918,485	0	0	0	24,918,485	

02 款 総務費		01 項 総務管理費		01 目 一般管理費		
事業名 市民協働推進事業費（河川清掃等）					単位：円	
事業内容	<p>市内の一級河川等を地域住民で清掃する活動に対し、遠野市公衆衛生組合連合会を通じて、各区（自治会）の実績に応じた交付金を交付する。</p> <p>この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が遠野市公衆衛生組合連合会の補助金の財源となる。</p> <p>また、各区（自治会）に地域内の市道の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対する交付金を交付する。</p>			計画値	河川清掃参加者数 8,500人	
	成果	<p>河川清掃の参加者は昨年度に比べ、一般164人、児童生徒127人、計291人の減少となった。高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯の増加と、少子化が進む中でも地域活動への参加意識は高く、多くの住民と児童生徒の参加に努めた経過がみられた。</p> <p>市道の清掃活動は地域の計画に沿って実施され、参加者は計画値を1,565人上回った。</p> <p>内容は河川清掃時の小、中学生によるごみ拾いや、区域を指定しての年に数回の草刈り、花壇の整備、冬期間の除雪など、多岐にわたる取り組みが行われた。</p>			実績値	河川清掃参加者数 7,590人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,414,000	6,413,400	4,163,400	0	2,200,000	50,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者行政費	単位：円
事業内容	<p>平成21年度に消費者安全法が改正されたことにより消費生活相談が市町村事務となり、住民に対するきめ細かなサービス向上を図る相談体制の強化が必要となった。そのため平成23年4月から消費生活相談体制の整備を行い、平成24年4月から市民センター内に消費生活相談窓口を設置している。</p> <p>弁護士相談等との連携により、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>			計画値	消費生活相談員の配置	2人
	窓口相談件数	600件	消費生活相談講座の開催		18回	
成果	<p>消費生活相談窓口での相談は他課と連携し、市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を行い、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p>			実績値	消費生活相談員の配置	2人
	窓口相談件数	625件	消費生活相談講座の開催		6回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
27,792,000	27,264,521	3,657,032	0	21,000,000	2,607,489	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	<p>1 地域内の生活交通の確保を図る。</p> <p>(1) 廃止路線代替バスの運行支援（早池峰バス㈱、住田町）</p> <p>(2) 廃止路線代替デマンドバスの運行（小友・綾織の一部）支援（遠野交通㈱）</p> <p>(3) 廃止路線代替市営バス（宮守町）運行（㈱宮守交通）</p> <p>2 福祉・中心市街地活性化低料金バス運行支援</p> <p>3 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを推進</p> <p>(1) スクールバス一般利用者混乗試行運行</p> <p>4 廃止路線代替バス車両の老朽化が著しいことから、1台更新を行う。</p>			計画値	公共交通会議	1回
	廃止路線代替交通の運行	4形態	低料金バス運行		週4回	廃止路線代替バス更新
成果	<p>1 廃止路線代替バス4形態の運行を支援するなど、市民の通院、通学及び買い物等の生活交通を確保した。</p> <p>2 低料金バスの運行を行い、福祉及び中心市街地活性化を図った。</p> <p>3 市内公共交通事業者等関係者による公共交通会議及び総合交通システム研究会等を開催し、路線バスの運行見直し、スクールバス一般利用者混乗試行運行、新たな公共交通システム構想の検討を行った。</p> <p>4 廃止路線代替バス購入については、特殊車両のため納車に時間を要することから、平成27年度に繰り越して実施する。</p>			実績値	公共交通会議	1回
	公共交通システム研究会	1回	廃止路線代替バス運行		4形態	低料金バス運行
乗車人数	105,028人					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
98,281,000	78,150,660	0	0	76,504,700	1,645,960	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名		復興支援事業費			単位：円	
事業内容	<p>1 後方支援活動 東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する効果的かつ継続的な後方支援活動の展開を図るため、次の事業を実施する。 (1) 復興支援のための物資購入 (2) 行政視察、講演依頼等への対応 (3) 市内避難者への情報提供</p> <p>2 被災農地再生支援 遠野市認定農業者協議会が沿岸被災地の農地復興を支援する活動経費に対し、市が支援する。</p>			<p>全国避難者情報システム登録数 148世帯、326人</p> <p>視察対応件数 103件 (968人)</p> <p>被災農地支援回数 5回</p>		
	<p>1 後方支援活動 全国各地の自治体・関係機関・団体・学生等からの視察や講演依頼に対応し、当市が行った後方支援活動について広く発信することができた。当市の活動を参考に後方支援体制の整備に取り組む自治体も出ている。 また、被災者の方々を元気づけるため、市内で開催された復興支援コンサートに無料招待し、喜んでいただいた。</p> <p>2 被災農地再生支援 東日本大震災被災地の営農再開が一日も早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて復興支援に要した機械リース代等に遠野市認定農業者協議会復興支援活動事業費補助金を交付し農業復旧・復興支援を実現した。</p> <p>【支援地区】 大槌町吉里吉里</p> <p>【支援内容】 津波被害を受けた農地に堆肥運搬及び散布、耕起作業を実施した。</p>			<p>講演出張 15件</p> <p>視察対応 75件、769人</p> <p>復興支援コンサート招待者 140人</p> <p>被災農地支援回数 1回</p> <p>支援した農地面積 60 a</p> <p>堆肥散布量 20 t</p>		
成果				実績値		
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,484,000	2,601,181	0	0	2,600,258	923	

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費					単位：円
事業内容	<p>平成28年1月からのマイナンバー利用開始に向け、社会保障・税番号制度の導入にあたって必要となる住民情報システム等の関係情報システム整備を行う。</p> <p>【社会保障・税番号に係る主なスケジュール】</p> <p>平成27年10月 マイナンバーの付番・通知</p> <p>平成28年1月 マイナンバーの利用開始</p> <p>平成29年1月 マイナポータルの運用開始</p>			計画値	システム改修
	成果	<p>社会保障・税番号制度施行に向け、国から提示されたガイドラインに沿ったシステムの改修等を行った。</p> <p>1 住民基本台帳システム</p> <p>2 地方税務システム</p> <p>3 団体内統合宛名システム</p> <p>4 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,997,000	11,997,000	9,947,000	0	0	2,050,000

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 後方支援資料館整備事業費					単位：円
事業内容	<p>東日本大震災を風化させず、遠野市が官民一体となって取り組んだ後方支援活動の記録と教訓をこれからの災害対応に活かすため、公開する仮設建物を整備し、市が保有する数多くの貴重な資料を広く一般に展示する。</p>			計画値	遠野市後方支援資料館整備 1棟
	成果	<p>平成27年3月14日、遠野市総合防災センター敷地内に「遠野市後方支援資料館」を開所した。震災対応時の手書き模造紙や写真パネルを展示・公開することにより、多くの市民や来訪者に災害対応の内容を肌で感じてもらい、市民の防災意識を高め、来訪者には「遠野の後方支援」を理解いただいた。</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000,000	11,680,491	0	0	11,355,000	325,491

02款 総務費		01項 総務管理費		02目 文書広報費		
事業名 広報広聴活動事業費						単位：円
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>			計 画 値	<p>広報発行回数 12回 市政なんでも相談箱の設置 15カ所 市長と語ろう会 18回</p>	
	成果	<p>「広報遠野」を年12回発行したほか、予算を分かりやすく解説した増刊号「もっと知りたい！ 遠野の予算」を発行し、市政情報やニュース、お知らせなどを周知することができた。「広報遠野」に掲載しきれなかった催しや告知などは、広報ブログ「今日あったずもな」に年間59件掲載し即時的な情報発信にも努めた。 また、自主財源の確保を目的とした有料広告では、合計 1,251,500円の収入を得た。 「市政なんでも相談箱」には24件の提言等が寄せられ、緊急性の高いものは速やかに対応した。 なお、「市長と語ろう会」は、市民の声を次期総合計画等に効果的に反映させるため、平成27年度上期に実施することとした。</p>			実 績 値	<p>広報発行回数（号外含む） 13回 市政なんでも相談箱設置 15カ所 （寄せられた提言等 24件）</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,045,000	5,437,645	0	0	1,251,500	4,186,145	

02款 総務費		01項 総務管理費		04目 会計管理費		
事業名 会計管理費						単位：円
事業内容	<p>会計事務の適正・円滑な処理を実施する。</p> <p>1 適正な公金の収納・支出を行う。 2 決算の調製を行う。 3 源泉徴収票を発行する。 4 事務能力向上のため会計事務研修会を開催する。 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会へ参加する。 会計責任者会議及び職員研修会へ参加する。 6 適正な公金管理のための業務を行う。 (1) 現金及び有価証券等の出納、保管をする。 (2) 公金の資金運用を行う。</p>			計 画 値	<p>会計事務研修会 4回 研修会参加者数 100人 会計事務実地検査 20課等</p>	
	成果	<p>1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則第 222条及び第 223条の規定に基づき会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。 2 公金管理委員会を開催し、資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。</p>			実 績 値	<p>会計事務研修会 4回 研修会参加者数 154人 会計事務実地検査 27課等</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,808,000	6,777,712	0	0	15,000	6,762,712	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					市民センター大規模改修事業費	単位：円
事業内容	市民センターの耐震診断結果に基づき、耐震補強設計、改修に向けた基本及び実施設計を実施し、計画的に改修工事を進め、健康づくりと生涯学習の拠点施設としてリニューアルする。			計 画 値	体育館大規模改修工事	1棟
					工事監理業務	1件
成果	市民センター体育館棟の耐震化、主要照明LED化、バリアフリー化を行った。 平成24年度より供用を停止した市民プールを含め、平成27年4月19日にリニューアルオープンをした。			実 績 値	市民会館実施設計業務	1件
					備品購入	ロッカー外7件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
674,830,000	643,083,703	91,825,000	540,200,000	0	11,058,703	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					公共施設耐震化等整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市民センターの耐震診断に基づき、改修工事を行うため、計画的な改修工事を実施出来るよう、体育館棟の改修を含めた耐震工事実施設計を行う。 実施設計の内容に変更が生じ、委託契約期間の延長が必要となったことから、平成26年度に繰り越して実施する。			計 画 値	市民センター体育館棟の改修を含めた耐震工事実施設計業務	1カ所
					実績値	
成果	市民センターの耐震診断に基づき、改修工事を行うため、計画的な改修工事を実施出来るよう、体育館棟の改修を含めた耐震工事実施設計を行った。			実 績 値	市民センター体育館棟の改修を含めた耐震工事実施設計業務	1カ所
					実績値	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
29,856,000	27,200,000	0	0	0	27,200,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					経営企画費	単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画」（平成18～27年度）の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>				総合計画審議会開催 5回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 随時	
					計画値	
成果	<p>1 総合計画の進行管理 平成27年度当初予算編成時点において、後期基本計画登載事業は、171事業となった。 また、平成26年度末時点における事業着手率は95.1%（155/163事業）となった。 第2次市総合計画策定に向け、現状分析、住民意向の把握等を実施し基本構想案の策定に取り組んだ。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に、平成19年3月に設置した当該基金の平成26年度の充当状況は、8事業5,546万7,000円となった。 また、災害支援金や市民等からの寄附金54件1,505万6,964円のほか、基金利子96万3,339円の積み立てにより、平成26年度末の基金残高は4億7,358万5,751円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成26年度の充当状況は18事業1億9,347万1,000円となった。 また、過疎債1億7,000万円のほか、基金利子39万8,412円の積み立てにより、平成26年度末の基金残高は1億8,987万8,862円となった。</p>				総合計画審議会開催 3回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 12回	
					実績値	
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
197,265,000	195,309,720	0	170,000,000	16,418,715	8,891,005	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					第三セクター等経営改革推進事業費	単位：円
事業内容	<p>高度経済成長期の人口構造、産業動向等を背景としたこれまでのまちづくり手法から、今後さらに進むであろう少子高齢化、人口減少等の地域実態に即したまちづくり手法への転換を図るため、外部有識者による「第二次遠野市進化まちづくり検証委員会」を設置し、10年後、20年後をイメージしたまちづくりの仕組みについてさまざまな提言をいただき、過疎地域が共通に抱える課題を抜本的に解決することをねらいとする。</p> <p>また、第三セクター等の個別経営改革及び同団体の有機的連携の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検証委員会開催予定 4回 ・市民ワーキング会議 3回 ・第三セクター等の研修会等の実施 			計画値	<p>進化まちづくり検証委員会の開催 4回 (計画3回、随時1回)</p> <p>市民ワーキング会議の開催 3回</p> <p>有機的連携実証事業の実施 1回</p>	
	成果	<p>第二次遠野市進化まちづくり検証委員会は、地域の役員との意見交換を行いながら、8月に「地域コミュニティに係る中間総括」を取りまとめた。その後も、市民ワーキング会議の開催など地域住民の声を聞きながら、今後の地域コミュニティのあり方について検証を進めた。</p> <p>市内の第三セクター等の経営改革推進においては、役員レベルによる「経営円卓懇話会」や事務局長会議を開催して、各団体の課題の共有を図ったほか、合同での職員研修会のあり方などについて意見交換を行った。</p>			実績値	<p>進化まちづくり検証委員会 3回</p> <p>現地視察会(附馬牛) 1回</p> <p>市民ワーキング会議 2回</p> <p>第三セクター等経営円卓懇話会 1回</p> <p>第三セクター等事務局長会議 1回</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,587,000	1,056,252	0	0	0	1,056,252	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					エネルギービジョン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>昨年度策定した新エネルギービジョン(骨子)に基づき、年内のビジョン成案化を目指す。</p> <p>また、再生可能エネルギーの導入には大規模開発を伴う場合があることから、市内における発電事業の取り組みを把握し、景観資源との調和を図る必要がある。この取り組みを実現するため、ビジョンの策定とあわせて新たな条例の制定を目指す。</p>			計画値	<p>新エネルギービジョン策定(12月末までに策定)</p> <p>景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例(12月末までに制定)</p>	
	成果	<p>新エネルギービジョン(骨子)に基づく各種調査や分析、施策提言には、幅広い知見と立案能力が求められることから、指名型プロポーザル方式により委託業者を選定して進めた。</p> <p>また、エネルギー施策に対する要望や意見を反映させることを目的に、市民との意見交換を2回開催した。この議論を踏まえ、市民が気軽に取り組みのような、身近な施策も盛り込むことができた。</p> <p>条例制定については、市内で予定されている再生可能エネルギー設備計画を可能な限り把握できるような基準を設けるとともに、市民、事業者、行政の各責務を明記し、それぞれの立場で再生可能エネルギーの普及啓発に努めることを定めた。</p>			実績値	<p>新エネルギービジョン策定(11月策定)</p> <p>景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例(12月議会可決)</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,332,000	3,872,220	0	0	0	3,872,220	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費
事業名		まちづくり再生事業費			単位：円
事業内容	遠野市のまちづくりを総合的かつ集中的に推進するため、各種研修への参加、先進地視察の実施及び旧中学校施設の利用等を図る。			計画値	各種研修への参加 3件
					先進地視察 1件
成果	まちづくりに係る各種研修への参加及び先進地視察を通して、課題の把握やまちづくりの展開事例を確認することができた。 また、旧中学校施設利活用に係る工事の実施により、地域住民をはじめとする当該施設を利用する方々の利便性を向上することができた。 (旧土淵中学校 = 看板設置工事、廃材処理工事等、 旧小友中学校 = 自転車置場撤去工事)			実績値	各種研修への参加 4件
					先進地視察 1件
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
				その他	一般財源
2,600,000		2,251,109		0	0
				0	2,251,109

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					みらい創りカレッジ推進事業費	単位：円
事業内容	<p>地域・産業の発展と人材育成を目的に、旧土淵中学校施設を活用して地域再生交流拠点「遠野みらい創りカレッジ」を開校する。</p> <p>1 文化芸術創造発信事業 『遠野物語』を生んだ豊かな地域文化とその活動を培ってきた「永遠の日本のふるさと遠野」の魅力に新しい付加価値を創造することを目的に、次の4つの事業を複合的に実施し、持続的な地域文化の発展、担い手の育成、新しい交流・情報発信の推進を図る。 (1) 遠野みらい創りカレッジ事業（地域文化人材育成事業） (2) 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業 (3) 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業 (4) 『遠野物語』のアニメ制作事業</p> <p>2 旧土淵中学校改修整備事業 地域再生交流拠点「遠野みらい創りカレッジ」としての機能を高めるため施設改修を行う。</p>			計画値	<p>1 文化芸術創造発信事業 (1) 遠野みらい創りカレッジプログラム開発実施 (2) 『遠野物語』ドイツ語イタリア語翻訳 (3) 外国人留学生による地域文化再発見フィールド調査報告書 (4) 『遠野物語』を題材としたアニメ制作</p> <p>2 旧土淵中学校改修整備事業 ・旧土淵中学校改修工事 他</p>	
	<p>平成26年4月8日、富士ゼロックス株式会社と協定を結び、地域再生交流拠点「遠野みらい創りカレッジ」を開校した。</p> <p>1 文化芸術創造発信事業 (1) 遠野みらい創りカレッジ事業(地域文化人材育成事業) 地域・企業・大学等と連携して各種プログラムを実施し、触れ合うように学ぶ新たな交流拠点となった。 (2) 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業 友好都市の伊・サレルノ市と独・シュタイナウ市との交流を契機に、『遠野物語』の翻訳を行い、国際交流の資料を整えた。 (3) 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業 外国人留学生による地域の魅力を再発見する実地調査を行うとともに地域の生徒との交流により、国際理解を深める機会とした。 (4) 『遠野物語』のアニメ制作事業 新しい文化基盤として『遠野物語』を題材としたアニメを制作した。</p> <p>2 旧土淵中学校改修整備事業 旧土淵中学校改修工事が平成27年2月27日に完了し、遠野みらい創りカレッジの施設環境の充実を図ることができた。なお、改修工事完了後に雨漏り工事が必要となったことから平成27年度に繰り越して実施する。</p>				実績値	<p>1 文化芸術創造発信事業 (1) 遠野みらい創りカレッジ ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 3,569人 (2) 『遠野物語』ドイツ語イタリア語翻訳 (3) 外国人留学生による地域文化再発見フィールド調査報告書 (4) 『遠野物語』を題材としたアニメ制作</p> <p>2 旧土淵中学校改修整備事業 ・旧土淵中学校改修工事 他</p>
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
99,293,000	95,570,260	47,474,643	0	41,000,000	7,095,617	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					旧上郷中学校施設改修整備事業費	単位：円
事業内容	<p>旧上郷中学校施設の利活用については、地域住民との話し合いを重ねながら「民間活力と郷土芸能を活かしたコミュニティ活動の増進」をテーマに据えて、地域の活性化に取り組むこととしている。</p> <p>平成26年度は、利活用の1つのコンセプトである郷土芸能をテーマに市内郷土芸能団体の歴史や資料の保存、郷土芸能団体の練習、発表、伝承活動の拠点施設として展示基本設計を行う。</p>			計画	展示基本設計	
	<p>旧上郷中学校施設の利活用について地域住民と具体的に協議を進める上で必要となる利活用の具体的なイメージを情報共有するための展示基本設計に着手することができた。</p> <p>なお、設計内容について、さらに地域住民との協議を重ねて実施する必要があるため一部を平成27年度に繰り越して実施する。</p>			実績	展示基本設計	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,000,000	1,490,000	0	0	0	1,490,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費	単位：円
事業内容	<p>東日本大震災で被災した本庁舎機能の整備については、市民懇話会からの提言をもとに、遠野市進化まちづくり検証委員会の検証結果及び市民説明会での意見を踏まえ、市民の利便性や中心市街地のにぎわい創出の視点を重視し、これまでどおり遠野市中心市街地活性化センター(通称：とびあ)を活用しながら、その南側エリアに用地を確保し、2階渡り廊下で接続する建築方式の整備方針とした。</p> <p>この方針に基づき、平成29年3月の完成を目指して、平成26年度は各種業務委託及び物件移転等補償を実施する。</p> <p>併せて、本庁舎機能及び中心市街地活性化の環境整備に住民の意見を反映させるため「遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ」を設置する。</p>			<p>本庁舎整備用地測量業務</p> <p>本庁舎整備物件移転補償調査積算業務</p> <p>本庁舎整備不動産鑑定評価業務</p> <p>本庁舎建設工事設計業務</p> <p>物件移転等補償契約 7件</p> <p>計画値</p> <p>遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 5回 ・提言書作成 <p>地権者全体説明会 2回</p>		
	<p>本庁舎の整備に当たり、用地交渉等を進めるとともに、各種業務委託及び物件移転等補償を実施し事業の推進を図った。</p> <p>なお、設計内容を十分検討する必要性と物件移転等完了に時間を要したことから、設計業務(一部)と物件移転等補償契約5件を平成27年度に繰り越し実施する。</p> <p>「遠野のまちづくりを考えるワークショップ」は、高校生4人を含む10代から60代の各世代のバランスを図った委員20人の組織として設置。6回のワークショップを通して、140項目の提言をまとめた提言書を完成させた。この提言書を平成27年2月25日に受理し、市民が望む本庁舎及び中心市街地のあり方を把握することができた。</p>			<p>本庁舎整備用地測量業務 1件</p> <p>本庁舎整備物件移転補償調査積算業務 6件</p> <p>本庁舎整備不動産鑑定評価業務 1件</p> <p>物件移転等補償契約 2件</p> <p>本庁舎建設工事設計業務</p> <p>実績値</p> <p>遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 6回 ・提言書完成 <p>地権者全体説明会 3回</p>		
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
252,643,000	65,252,920	0	0	32,700,000	32,552,920	

02款	総務費	02項	徴税费	02目	賦課徴収費
事業名		納税奨励費			単位：円
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託し、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指す。</p> <p>・市税等納付促進事業業務委託料 … 各組合への支出額 6,985,650円 ・納税貯蓄組合育成強化補助金 … 市連合会への交付額 900,000円 ・組合加入状況 … 組合数 126組合 (加入世帯 2,768世帯、加入率 25.5%) (委託対象世帯 2,562世帯、加入率 23.6%)</p>			計画値	納期内納付率 100%
	成果	<p>平成26年度に納税貯蓄組合で取り扱った市税（国民健康保険税を除く）は299,853千円で、前年度より9,502千円の減となった。また、納期内納付率は99.3%で前年実績を維持した。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、「中学生の税についての作文」の作品募集、表彰を実施した。</p> <p>また、「納税だより」を市内全世帯に配布したことにより、納税思想の普及が図られた。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,466,000	7,921,650	0	0	0	7,921,650

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費
事業名		市民窓口サービス事業費			単位：円
事業内容	<p>市民サービスの充実や市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、次の業務を実施する。</p> <p>1 市民サービスコーナーの開設 ショッピングセンターとびあ1階に市民サービスコーナーを開設し、平日の夜間及び土日祝日の市役所閉庁時間帯に戸籍以外の証明書の発行・交付及び公金収納を行う。</p> <p>2 小友郵便局での証明書発行 小友郵便局と協定を締結し、ファクシミリ回線を利用して各種証明書を小友郵便局の窓口で交付する。</p>			計画値	年間取扱件数 市民サービスコーナー 3,950件 小友郵便局 150件
	成果	<p>1 市民サービスコーナーの開設 平日（とびあ定休日除く）午後5時15分から午後7時まで、土日祝日（年末年始除く）午前9時30分から午後5時まで開設し、各種証明書の発行・交付及び公金収納を行った。 （諸証明発行取扱件数 1,530件 公金収納取扱件数 2,864件）</p> <p>2 小友郵便局での証明書発行 小友郵便局の開局時間帯である平日の日中にサービス提供を行った。</p> <p>本サービスは定着してきており、平日にとびあ庁舎や総合支所へ来庁できない市民にとって利便性があり、市民サービスの充実につながった。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,636,000	9,376,519	0	0	9,000,000	376,519

02款	総務費	04項	選挙費	03目	農業委員会委員選挙費	
事業名					農業委員会委員選挙費	単位：円
事業内容	平成27年3月1日任期満了に伴う遠野市農業委員会委員選挙の執行			計画値	委員定数	24人
	1 立候補届出受付事務 2 選挙人名簿登録事務 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票報告事務 8 当選証書付与事務 ほか					
成果	平成27年2月22日執行の遠野市農業委員会委員選挙は、立候補者の数が選挙すべき定数を超えなかったことから、無投票となった。			実績値	立候補者	24人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,161,000	1,574,712	0	0	0	1,574,712	

02款	総務費	04項	選挙費	04目	市議会議員選挙費	
事業名					市議会議員選挙費	単位：円
事業内容	平成26年10月31日任期満了に伴う遠野市議会議員選挙の執行			計画値	【前回】投票率	77.84%
	1 立候補届出受付事務 2 選挙人名簿登録事務 3 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 4 投票所入場券作製（委託業務） 5 投票所入場券発送事務 6 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 7 開票事務 8 投開票報告事務 9 選挙公営費等支払事務 ほか				開票終了時刻	21時30分
成果	任期満了に伴う遠野市議会議員の選挙は、平成26年10月26日に執行され、定数削減後初の選挙となった。 18人の定数に対し19人が立候補したが、特に大きなトラブルもなく、執行することができた。 また、自書式読み取り分類機（ユニット）の購入により開票作業をスムーズに進めることができた。			実績値	投票率	74.69%
					開票終了時刻	21時03分
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,920,000	36,909,978	0	0	0	36,909,978	

02款	総務費	04項	選挙費	05目	衆議院議員総選挙費
事業名		衆議院議員総選挙費			単位：円
事業内容	平成26年11月21日解散に伴う第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査の執行			計 画 値	【前回】 投票率 小選挙区 63.13% 比例代表 63.13% 国民審査 62.14%
	1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票報告事務 ほか				開票終了時刻 小選挙区 21時40分 比例代表 22時10分 国民審査 22時30分
成果	解散による選挙で、告示までの期間が11日と大変短いものとなった。また冬季の選挙となったため、寒さや雪に対する備えが必要となった。さらに、開票は市民体育館が改修中で使用できず、中学校の体育館で行ったが、慣れない場所での作業にもかかわらず大きなトラブルもなく順調に行うことができた。			実 績 値	投票率 小選挙区 57.27% 比例代表 57.27% 国民審査 55.92%
					開票終了時刻 小選挙区 21時13分 比例代表 21時24分 国民審査 22時02分
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,803,000	18,574,072	16,993,625	0	0	1,580,447

02款	総務費	05項	統計調査費	02目	各種統計調査費
事業名		各種統計調査費			単位：円
事業内容	統計法に基づく基幹統計調査のうち、市を經由して実施される統計調査について、適正かつ迅速に実施する。			計 画 値	学校基本調査 19校 経済センサス基礎調査 市内全事業所 全国消費実態調査 24世帯 工業統計調査 107事業所 農林業センサス 農林業世帯及び組織 国勢調査調査区設定
	・学校基本調査（平成26年5月） ・経済センサス基礎調査（平成26年7月） ・全国消費実態調査（平成26年9月） ・工業統計調査（平成26年12月） ・農林業センサス（平成27年2月） ・国勢調査調査区設定				
成果	今年度は毎年行われる統計調査に加え、経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、農林業センサスと5年に一度の大規模調査が行われたが、統計調査員と連携し、適正かつ迅速に調査を実施した。			実 績 値	学校基本調査 19校 経済センサス基礎調査 1,446事業所 全国消費実態調査 24世帯 工業統計調査 106事業所 農林業センサス 5,015世帯及び団体 国勢調査調査区設定 257調査区
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,608,000	8,395,243	8,390,000	0	0	5,243

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費	
事業名					単位：円	
監査委員事務費						
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。			計 画 値	監査の種類	14種類
	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査…一般会計・特別会計、水道事業会計 ・定期監査…工事監査、補助金監査 ・その他の監査等…水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査 基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査…毎月実施 				監査日数	120日
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査22件(7日) ・出資法人監査5件(4日) ・定期監査(前期9日、後期9日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月7日～8月21日) ・水道事業会計決算審査(6月5日～8月21日) ・基金の運用状況審査19件(3日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・例月現金出納検査(12回) 			実 績 値	監査の種類	13種類
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等監査20件(7日) ・財政援助団体監査5団体(2日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査44社(1日) ・指定管理者監査4団体(3日) <p>以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。</p>				監査日数	112日
予	算	額	決	算	額	
		財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
807,000		682,583	0	0	0	682,583

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		社会福祉一般事務費			単位：円
事業内容	1 健康福祉の里における地域福祉に関する事業経費である。			計 画 値	20周年感謝祭来場者数 400人
	2 上記のほか、平成6年に遠野健康福祉の里を開所し、保健・医療・福祉・介護にかかるサービスを一体的に提供し、市民の安心安全に寄与してきたところである。 開所から20年が経ち、人であれば「成人」という節目に、関係者や市民と共に歩みを振り返るとともに、これからの保健・医療・福祉・介護について市民と共に考え、推進するため、「健康福祉の里20周年記念事業」として、20周年感謝祭「はたちのつどい」を実施するとともに、20周年記念誌を発刊する。				
成果	1 健康福祉の里における地域福祉に関する事業（戦没者追悼式や献血事業等）の円滑な実施を図った。			実 績 値	20周年感謝祭来場者数 620人
	2 遠野健康福祉の里20周年感謝祭「はたちのつどい」を平成27年1月12日に開催し、620名の市民等に来場いただいた。来場者からは「普段体験できないような健康づくりや福祉・介護といった様々な体験ができ、楽しかった」等の感想が寄せられるとともに、市内の保健・医療・福祉・介護に関係する各団体や事業所職員とともに連携して運営にあたった。 また、これからの20年に向け、これまでの歴史について振り返るため、健康福祉の里20周年記念誌「未来へつなぐ虹の架け橋」を発刊した。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,512,000	4,560,020	0	0	154,000	4,406,020

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		民生委員費			単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員を「遠野市民生相談員」として委嘱し、報酬等の費用を負担する。 民生児童委員及び相談員は、次に掲げる職務に従事する。			計 画 値	市民児協定例連絡会開催 12回
	1 常に担当区域内の調査を行い、生活の状態を把握し適切な指導をする。 2 社会福祉施設と連絡調整し、その機能を援助する。 3 社会福祉事業の普及実践及び生活指導を行う。 民生委員 114人				各地区民児協開催 12回 市民児協専門部会開催 2回
成果	1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。			実 績 値	市民児協定例連絡会開催 12回
	2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。 3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。 4 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。 民生委員 114人				各地区民児協開催 12回 市民児協専門部会開催 2回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,852,000	5,689,724	20,000	0	0	5,669,724

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円
事業内容	社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。			計 画 値	補助予定額 34,038,000円	
	1	社会福祉協議会運営補助	22,260,000円		実 績 値	補助額 33,134,000円
2	総合福祉センター管理運営費補助	8,014,000円				
3	地域福祉ネットワーク補助	2,504,000円				
4	福祉団体活動費補助	1,260,000円				
成果	社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画2013に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。総合福祉センターは、市民ボランティアや福祉団体等の活動拠点として活用されたほか、松崎地区センターとして松崎町民の地域活動に活用された。			実 績 値	補助額 33,134,000円	
	1	社会福祉協議会運営補助	22,549,633円			
2	総合福祉センター管理運営費補助	7,069,734円				
3	地域福祉ネットワーク補助	2,254,633円				
4	福祉団体活動費補助	1,260,000円				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
34,038,000	33,134,000	2,223,000	0	0	30,911,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					保健福祉センター管理費	単位：円
事業内容	1 保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供する健康福祉の里（保健福祉センター）について適切に管理する。			計 画 値	音響機器更新	
	2 保健福祉センターの研修ホールにおいて、利用する市民や保健・医療・福祉・介護等の関係者の利便性向上のため、音響機器及び照明設備、冷房設備を設置、更新する。				照明設備LED化 22台 エアコンの設置 4台	
成果	1 保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供するため、保健福祉センターの適切な管理を実施した。			実 績 値	音響機器更新	
	2 保健福祉センター研修ホールにおける音響機器及び照明設備の更新を行い、市民及び保健・医療・福祉・介護の関係者の利便性向上が図られた。なお、照明設備についてはLED化を図り、環境負担の軽減を図った。また、研修ホールは市民や関係者等の研修や会議のほか、乳幼児に対する健診や予防接種の会場となることから、冷房設備（エアコン）を設置するとともに、遮光効果の高いカーテンに更新し、よりよい環境づくりに努めた。				照明設備LED化 22台 エアコンの設置 4台	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,535,000	32,031,659	0	0	12,019,820	20,011,839	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		被災者支援事業費			単位：円
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方(災害関連死含む)へ支給する事業である。 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 (3)災害援護資金			計 画 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 16世帯
	2 被災者住宅再建支援事業 東日本大震災津波により岩手県内で住宅が全壊した被災者が、早期の生活再建を図るため市内に住宅を建設又は購入した場合、岩手県と連携して遠野市被災者住宅再建支援事業補助金交付要綱に基づき支給する事業である。 (1)複数世帯…1,000千円 (2)単身世帯…750千円				
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1)災害弔慰金 …該当無し (2)災害障害見舞金 …該当無し (3)災害援護資金 …該当無し			実 績 値	災害弔慰金 支給なし
	2 被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 合計15世帯 40人(前住所地=山田町1世帯、大槌町7世帯、釜石市6世帯、大船渡市1世帯) 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層保健・医療・福祉・介護等のサービス提供が可能となった。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,162,000	14,000,000	9,326,000	0	0	4,674,000

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費			単位：円
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。 サポートセンターを拠点として活動する生活支援相談員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計 画 値	市内避難世帯への訪問相談の実施 123世帯
	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,752,000	1,256,425	1,256,000	0	0	425

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		生活困窮者自立促進支援モデル事業費			単位：円
事業内容	生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けた支援を、市内外の資源を有効に活用しながら、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を展開する。 また、平成27年度の生活困窮者自立支援法施行を踏まえた相談支援体制の構築を図る。			計画値	自立相談支援窓口設置 1カ所
	1 自立相談支援事業 2 家計相談支援事業 3 庁内外連携体制構築事業 4 実態把握調査研究事業				家計相談支援窓口設置 1カ所 研修会の開催 1回 実態把握調査の実施 1回
成果	自立相談支援窓口及び家計相談支援窓口を平成26年10月から健康福祉の里内に設置し、遠野市社会福祉協議会に委託して業務を開始した。 モデル事業での試行であることから手探り状態ではあったが、制度の啓発と相談対応を重点に事業を展開したところ、直接の来所相談はもとより庁内外の関係機関から紹介を受けて相談に訪れる方もあり、それぞれ対応した。			実績値	自立相談支援窓口設置 1カ所
					家計相談支援窓口設置 1カ所 研修会開催 1回 実態把握調査の実施 1回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,529,000	4,268,647	4,183,000	0	0	85,647

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	消費税率の引き上げに際し、低所得の市民に与える負担の影響に適切な配慮をするため、臨時的かつ暫定的な措置として臨時福祉給付金を支給する。 なお、対象者は平成26年度分市民税の均等割が課税されていない方（ただし課税者の扶養親族や生活保護受給者は除く）であり、1人につき10,000円を支給する。また、基礎年金の受給者や児童扶養手当、特別障害者手当等を受給している方については、5,000円を加算して支給する。			計画値	臨時福祉給付金 対象見込人数 8,000人 うち加算対象見込人数 4,000人
	平成26年7月10日から6カ月間、申請書の相談受付及び給付金の支給を実施したことにより低所得の市民に与える負担の影響に適切な配慮を行った。 なお、申請書の受付に際しては、受付場所として遠野健康福祉の里や遠野市役所とびあ庁舎のほか、各地区センター等、市内10カ所の窓口や郵送で受付できるようにしたほか、各地区や福祉施設等において出張受付を実施するなど市民の方が申請しやすい環境を整えるとともに、広報やホームページ、遠野テレビでのコマーシャルの放映等を行い、事業の周知を図った。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,350,000	91,885,478	91,885,478	0	0	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名		子育て世帯臨時特例給付金事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童1人につき1万円を支給する。支給対象者は平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象者となる児童で、臨時福祉給付金対象者を除く。			計 画 値	給付見込者数	1,840人
					給付見込児童数	3,000人
成果	臨時給付金事業と連携して事業を進めたことにより、広報や遠野テレビ等を活用し効率的に事業について市民に周知することができた。 また、未申請の受給者に勧奨通知を発送したり、仕事で日中手続きに来られない方のために、申請のための返信用封筒を同封するなど、申請率の向上に努めた。			実 績 値	給付実績者数	1,521人
					給付実績児童数	2,709人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
33,000,000		29,105,518		29,105,518	0	0
				一 般 財 源		
				0		

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名		重度心身障害者医療費給付事業費				単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	給付見込者数	903人
	1 身体障害者手帳を所持している者で障害の等級が1級または2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者				一人当たり給付費	116,321円
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者421人、後期高齢者医療被保険者436人、合計857人で、支給総額は100,427,563円となった。			実 績 値	給付実績者数	857人
					一人当たり給付費	117,185円
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
105,591,000		102,310,714		42,783,863	0	11,890,078
				一 般 財 源		
				47,636,773		

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					身体障害者3級医療費給付事業費	単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数	219人
					一人当たり給付費	31,360円
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均209人に対し、支給総額は6,197,256円となった。			実 績 値	給付実績者数	209人
					一人当たり給付費	29,651円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,457,000	6,742,539	0	0	608,101	6,134,438	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者福祉推進事業費	単位：円
事業内容	1 障がい者の福祉を増進するための一般事務費及び障がい者、障がい者団体等の相互の交流を深め社会参画に資することを目的とした岩手県障がい者スポーツ大会等への参加事業費など。 (1) 岩手県障がい者スポーツ大会等参加 (2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員の配置			計 画 値	スポーツ大会参加者数	100人
	2 自殺対策の一環として、こころの健康づくりを支援する人材を育成するゲートキーパーの養成及び傾聴ボランティアの養成・育成。				相談員配置	身体11人 知的3人
成果	1 第16回岩手県障がい者スポーツ大会が6月7日、岩手県営運動公園を主会場に開催され、選手・応援団等74人が参加し、交流を深めることができた。			実 績 値	ゲートキーパー養成講座	3回
	2 身体障害者相談員(11人)、知的障害者相談員(3人)を配置し相談対応を行った。(身体障害者相談77件、知的障害者相談22件)				傾聴ボランティア	養成講座 3回 育成講座 2回
3 ゲートキーパー養成講座を2回開催し、35人が受講した。また、傾聴ボランティア養成講座を3回、育成講座を2回開催し延べ132人が受講し、傾聴活動の資質向上が図られた。				スポーツ大会参加者数	74人	
				相談員配置	身体11人 知的3人	
				ゲートキーパー養成講座	2回	
				傾聴ボランティア	養成講座 3回 育成講座 2回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,726,000	1,365,534	435,285	0	0	930,249	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名		障害者地域生活支援事業費				単位：円
事業内容	障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 1 障がい者相談支援事業 2 社会参加促進事業 3 日常生活用具給付事業 4 日中一時支援事業 5 移動支援事業 6 地域活動支援センターⅡ型・Ⅲ型事業 7 訪問入浴サービス事業 8 コミュニケーション支援事業			計 画 値	相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 150件 日中一時支援事業 4事業所 地域活動支援センターⅡ型事業 4事業所 Ⅲ型事業 1事業所	
	9 職親事業					
成果	1 障がい者相談支援事業では、相談等業務の機能強化のため、相談支援専門員を平成25年度から1人増員し相談等業務を担っている。 2 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。 3 平成26年11月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。(参加者179人)			実績 値	相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 178件 日中一時支援事業 5事業所 地域活動支援センターⅡ型事業 5事業所 Ⅲ型事業 1事業所	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,260,000	35,482,641	12,027,000	0	0	23,455,641	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名		障害者自立支援介護給付費				単位：円
事業内容	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。 1 自立支援給付 訪問系サービス : ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス : 生活介護、就労継続支援等 居住系サービス : グループホーム、施設入所支援 2 補装具費支給			計 画 値	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 270人 補装具費支給 延べ120人	
成果	障害者総合支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施することにより障がい者福祉の向上を図った。			実績 値	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 265人 補装具費支給 延べ107人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
612,498,000	602,493,811	449,370,782	0	190,000	152,933,029	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援医療給付費	単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための医療給付（更生医療）を行う。</p> <p>また、18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、医療給付（育成医療）を行う。</p> <p>・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象</p>			計画値	更生医療給付者	6人
					育成医療給付者	3人
成果	<p>障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>【主な給付内容】 更生医療：人工透析、人工関節手術 育成医療：口蓋裂等に伴う形成術や歯科矯正、内部障がいの手術等</p>			実績値	更生医療給付者	9人
					育成医療給付者	7人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,425,000	21,283,432	20,299,500	0	0	983,932	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					特別障害者手当	単位：円
事業内容	<p>在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （支給月：5月、8月、11月、2月）</p> <p>特別障害者手当 26,000円/月（平成26年3月まで26,080円/月） 障害児福祉手当 14,140円/月（平成26年3月まで14,180円/月）</p>			計画値	特別障害者手当	55人
					障害児福祉手当	15人
成果	<p>在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。</p>			実績値	特別障害者手当	57人
					障害児福祉手当	15人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,766,000	17,394,220	13,086,555	0	0	4,307,665	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名		福祉タクシー事業費			単位：円	
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。</p> <p>【対象者】 ①身体障害者手帳1級・2級 ②療育手帳A ③精神障害者保健福祉手帳1級 — のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税又は軽自動車税の免除を受けている者を除く）。</p> <p>【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通</p>			計画値	利用人数	250人
					交付枚数	6,000枚
成果	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p> <p>【利用内訳】</p> <p>1 身体障害者手帳1級・2級の者 184人利用 3,549枚使用 2 療育手帳Aの者 7人利用 119枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 17人利用 387枚使用</p>			実績値	利用者数	208人
					交付枚数	5,414枚
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,542,000	2,451,314	0	0	0	2,451,314	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		老人保護措置費			単位：円	
事業内容	<p>老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。</p>			計画値	措置者数	55人
	成果	<p>入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、在宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。</p>			実績値	措置者数 (平成27年3月末)
			【内訳】			
					・長寿の森吉祥園 (遠野市)	45人
					・祥風苑(大船渡市)	6人
					・宝寿荘(花巻市)	2人
					・北星荘(北上市)	1人
					・寿水荘(奥州市)	1人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
124,235,000	121,477,853	0	0	19,852,290	101,625,563	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計	運営事業費補助額 10,100,000円	
				画	会員数 280人	
成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいがづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 継続雇用等の影響により会員数が減少する中、就業延べ人数は、前年を僅かながら上回り、地域に密着した就業機会の提供を行った。就業率は、平成9年度から連続100%となった。 また、就業上必要な技能、知識を付与することにより、多様な就業に結びつけるため、刈払講習会やほうき作り講習会を実施した。			実績	運営事業費補助額 10,100,000円	
				値	会員数 242人 就業延べ人数 15,045人日 会員受取配分金総額 51,473,379円 就業率 100%	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,100,000	10,100,000	0	0	0	10,100,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担でサービスの利用が抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。 【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、訪問入浴介護、介護老人福祉施設			計	利用対象者延べ人数 239人	
				画		
成果	介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することにより、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。 経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。			実績	利用対象者延べ人数 253人	
				値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,458,000	5,007,753	1,478,000	0	0	3,529,753	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費
事業名		生活支援ハウス運営事業費			単位：円
事業内容	60歳以上のひとり暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ、安心して生活できるよう援助する。			計画値	利用者延べ人数 70人
					利用者延べ日数 2,000日
成果	冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。			実績値	利用者延べ人数 60人
					利用者延べ日数 1,503日
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,583,000	8,892,252	0	0	154,240	8,738,012

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費										
事業名					高齢者在宅福祉事業費	単位：円									
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>			計 画 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体										
	生きがい活動	5,900人	外出支援		1,850回	軽度生活援助	3,300時間	短期宿泊	300日	緊急通報装置	35台	電磁調理器	5台	火災警報器	10台
成果	<p>高齢者が住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン 高齢者の交流の機会を提供した。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 参加することにより外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食料確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。</p>			実 績 値	ふれあい・いきいきサロン 30団体										
	生きがい活動	6,368人	外出支援		1,291回	軽度生活援助	1,825時間	短期宿泊	47日	緊急通報装置	8台				
予算額	決算額	財源内訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
39,562,000	33,568,198	0	0	4,541,400	29,026,798										

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費				単位：円
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、デイサービス施設を整備する経費に対し補助する。			計画値	デイサービス 1施設	
	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、綾織町に計画していたデイサービス施設1カ所は、事業主体の辞退による未整備となり、岩手県への施設整備補助事業申請を取り下げた。既存介護施設1カ所へスプリンクラー整備に対する経費として補助した。				実績値	スプリンクラー整備補助 1カ所
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,473,000	4,473,000	4,473,000	0	0	0	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名		わらすっこプラン推進事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。			計画値	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画の策定	
	1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業				わらすっこ基金助成事業 5件 わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円	
成果	1 まちづくりの総合的指針である「遠野市総合計画」を上位計画として、子ども・子育て支援法に基づいた市町村計画を包括した、新たな「遠野わらすっこプラン」を策定し、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域全体で支援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある計画として策定した。			実績値	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画策定	
	2 「遠野わらすっこプラン」策定における審議や、わらすっこプラン事業等の評価などを審議するため年4回開催した。 3 わらすっこ基金助成事業については5団体に助成金を交付した。また、わらすっこ基金へ寄附金15件 10,973,666円、運用利子24,026円合計 10,997,692円を積み立てた。				わらすっこ基金助成事業 5件 1,251,000円 わらすっこ基金への寄附金等 15件 10,997,692円	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,799,000	13,827,409	0	0	12,826,692	1,000,717	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		わらすっこの誕生応援事業費				単位：円	
事業内容	わらすっこの誕生を祝い、子育てを応援するため、遠野産木材で作製した写真立てを贈ることで郷土愛を大切にする心を育てる。 また、予防接種費用などに活用できる1万円分の子育て応援券を配布し、保護者の経済的負担の軽減と次子誕生の奨励を図る。			計画値	配布予定人数 210人		
	遠野産木材で作製した写真立てと、予防接種（ロタウィルス及びインフルエンザウィルスワクチン）費用や一時保育、病児保育などの特別保育等の支払いに充てることができる1万円分の子育て応援券を配布し、郷土愛の醸成と、次子誕生の奨励、経済的負担の軽減を図った。 平成26年度の応援券利用状況は以下のとおり。 1 ロタウィルスワクチン 68件 604,000円 2 インフルエンザワクチン 104件 241,500円 3 一時保育利用料 27件 43,500円 4 病児等保育施設一部負担金 13件 39,500円 5 休日保育利用料 2件 12,000円 合計 214件 940,500円				実績値	配布人数 158人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,986,000	1,516,401	0	0	1,258,000	258,401		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		看護保育安心サポート事業費				単位：円	
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計画値	開設日数 240日 登録者数 200人 利用者数 500人		
	「わらっぺホーム」に対する市民の認知度が高まり、子育てと就労の両立を支援する施設として定着し、児童の健全な育成に寄与することができた。 【参考】 ・平成22年度（開設日数 213日） 登録者数 152人、年間利用者数延べ 290人（1日平均 1.36人） ・平成23年度（開設日数 242日） 登録者数 188人、年間利用者数延べ 508人（1日平均 2.09人） ・平成24年度（開設日数 243日） 登録者数 219人、年間利用者数延べ 559人（1日平均 2.30人） ・平成25年度（開設日数 241日） 登録者数 216人、年間利用者数延べ 553人（1日平均 2.29人）				実績値	開設日数 242日 登録者数 211人 利用者数 527人 (実数 240人) 1日平均 2.18人 利用者の年齢 0歳から10歳	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,200,000	12,252,271	5,807,333	0	1,034,000	5,410,938		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名		子育て環境育成事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料または企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成する。 このことにより、児童の保護者または企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て環境の充実及び地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図る。			計画値	ベビーホーム入所児童保育料助成 15人 企業内託児施設助成 1施設	
	成果	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料や企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成したことにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、子育て環境の充実及び地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図った。			実績値	ベビーホーム入所児童保育料助成 9人 企業内託児施設助成 1施設
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
770,000	770,000	0	0	0	770,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名		わらすっこの育ち療育支援事業費				単位：円
事業内容	1 何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前の児童に対し、個別活動小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで、支援が必要な児童の心身の発達を促す。 2 補装具補助の対象とならない軽中等度難聴児に対して補聴器具の購入費の一部助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。 3 就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。			計画値	療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 8人 幼児教育相談員 1人設置 軽度・中等度難聴児補聴器助成 10件 日中一時支援事業利用人数 11世帯11人	
	成果	1 療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）は、教育委員会や保健医療課、市内各幼稚園・保育園と連携し、個別活動等を通して支援が必要と思われる児童の心身の発達を支援した。 のびっこ教室：心身に発達の遅れが認められる就学前の児童を対象 ジャンプ教室：発達の遅れが生ずるおそれがある就学前の児童を対象 2 軽中等度難聴児補聴器助成事業は、児童1人に助成を行った。 3 日中一時支援事業の利用料の自己負担額の全額を助成したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。			実績値	療育支援教室 のびっこ教室 8人 ジャンプ教室 4人 幼児教育相談員 1人設置 軽度・中等度難聴児補聴器助成 1件 95,717円 日中一時支援事業利用人数 7世帯7人 406,000円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,169,000	5,947,558	0	0	0	5,947,558	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費											
事業名 保育所運営委託事業費						単位：円										
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申し込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p> <p>実施方法は、認定こども園を除く認可保育所については、社会福祉法人遠野市保育協会への委託による。また、学校法人岩手キリスト教学園認定こども園めぐみ遠野聖光保育園での実施においては、基準に基づき市が運営費の一部を負担する。</p> <p>【私立認可保育所定員】 遠野 110人、神明90人、綾織50人、岩滝40人、附馬牛40人、白岩 110人、松崎 60人、土淵80人、青笹90人、上郷70人、計 740人 認定こども園保育所定員 聖光 33人（0～2歳児まで）</p>			計画値	<p>私立認可保育所定員 740人</p> <p>認定こども園保育所定員 聖光（0～2歳児まで）33人</p>											
	成果	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の療養等に専念することができた。</p> <p>【年度末現在入所者数】 遠野 120人(109%)、神明 96人(107%)、綾織 62人(124%)、岩滝 34人(85%)、附馬牛 35人(88%)、白岩116人(105%)、松崎 67人(112%)、土淵 72人(90%)、青笹 102人(113%)、上郷 54人(77%)、聖光 33人(100%)、合計791人(102%) ※ 括弧内記載の割合は定員に対する充足率</p>			実績値	<p>市内私立認可保育所年度末現在年齢別入所人員数</p> <table border="1"> <tr><td>0歳児</td><td>102人</td></tr> <tr><td>1～2歳児</td><td>263人</td></tr> <tr><td>3歳児</td><td>130人</td></tr> <tr><td>4歳児以上</td><td>296人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>791人(定員773人)</td></tr> </table> <p>市外保育所入所人員数 1人</p>		0歳児	102人	1～2歳児	263人	3歳児	130人	4歳児以上	296人	合計
0歳児		102人														
1～2歳児	263人															
3歳児	130人															
4歳児以上	296人															
合計	791人(定員773人)															
予算額	決算額	財源内訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
764,074,000	757,268,155	394,482,292	0	102,403,650	260,382,213											

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名 保育所設置者運営事業費						単位：円
事業内容	<p>1 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。</p> <p>(1) 特別保育事業（障がい児保育、延長保育、一時保育、休日保育、保育所地域活動）</p> <p>(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター「まなごし」）</p> <p>2 私立認可保育所の円滑な運営を図るため、保育実施を委託している社会福祉法人遠野市保育協会に対し、運営費を補助する。</p> <p>3 全国的に高まる保育需要への対応と、保育の質の向上を図り子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育士等処遇改善臨時特例事業により、保育士等の処遇改善に取り組む私立認可保育所に当該資金の一部を補助する。</p>			計画値	<p>特別保育事業 5事業</p> <p>地域子育て支援センター 1カ所</p> <p>処遇改善対象見込者数 11施設 計 198人</p>	
	成果	<p>1 特別保育及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス及び在宅児童とその保護者に対する子育て支援の充実に資することができた。</p> <p>(1) 特別保育事業（利用者延べ1,017人）委託費 6,745,200円</p> <p>(2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ3,357人）委託費 7,511,000円</p> <p>2 運営費補助金の交付により、社会福祉法人遠野市保育協会の運営を支援し、私立認可保育所の円滑な運営に資することができた。</p> <p>【社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金交付額 25,187,000円】</p> <p>3 市内全ての私立認可保育所において当事業が実施され、保育士 134人、保育士以外の職員（調理員等）64人の処遇を改善することができた。</p> <p>【保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額 16,712,000円】</p>			実績値	<p>特別保育事業 5事業</p> <p>地域子育て支援センター 1カ所</p> <p>処遇改善対象見込者数 11施設 計 198人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
56,915,000	56,155,200	27,400,766	0	0	28,754,434	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		わらすっこの居場所事業費			単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>1 児童館指定管理委託 2 児童クラブ運営業務委託 3 母親クラブ等運営費補助金</p>			計画値	児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 136,000人
	成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行い、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <p>1 児童館指定管理委託 63,252,000円 2 児童クラブ運営業務委託 28,739,000円 3 母親クラブ等運営費補助金 3,210,000円</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,217,000	95,201,000	33,146,000	0	0	62,055,000

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		児童手当			単位：円
事業内容	<p>児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に、児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）行う。</p>			計画値	支給見込延べ児童数 35,390人
	成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に年3回（6月、10月、2月）支給した。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額） (1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 (2) 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円 ※児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円 2 支給総額 389,440,000円</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
391,641,000	389,818,198	330,998,330	0	0	58,819,868

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					児童扶養手当給付費	単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父または母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計画値	新規申請者	42人
					資格喪失者	30人
				年間支給延べ人数	3,327人	
成果	支給要件に該当する児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、現況届提出の際の受給資格者に対する聴き取りのなかで、各種支援事業についてニーズにあった説明を実施することに努め、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実績値	新規申請者	26人
					資格喪失者	27人
				年間支給延べ人数	2,957人	
				うち全部支給者	1,295人	
				一部支給者	1,662人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
111,559,000		111,087,975		36,616,106	0	0
				一 般 財 源		
				74,471,869		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					乳児等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計画値	給付見込者数	1,144人
	1 乳幼児 …出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者				一人当たり給付費	20,563円
2 妊産婦 …妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者						
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、3歳未満と非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は、乳幼児1,010人、妊産婦77人、合計1,087人で、支給総額は22,079,204円となった。			実績値	給付実績者数	1,087人
					一人当たり給付費	20,312円
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
24,350,000		23,158,230		10,159,168	0	523,606
				一 般 財 源		
				12,475,456		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		小学生・中学生医療費給付事業費			単位：円
事業内容	市内に在住する小学生、中学生及び市内に在住する者に養育されている小学生、中学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数 1,458人 一人当たり給付費 6,809円
	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者月平均は小学生 966人、中学生 493人、合計 1,459人で、支給総額は 9,428,619円となった。			実 績 値	給付実績者数 1,459人 一人当たり給付費 6,462円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,714,000	10,957,712	0	0	0	10,957,712

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		ひとり親家庭医療費給付事業費			単位：円
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	給付見込者数 657人 一人当たり給付費 16,300円
	1 父母 …母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者 2 児童 …1の扶養を受けている児童 3 父母なし児童 …母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める父母のいない児童			実 績 値	給付実績者数 556人 一人当たり給付費 16,431円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,729,000	9,401,825	3,994,042	0	77,297	5,330,486

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>寡婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>対象は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、かつて配偶者のない女子として18歳に満たない子を扶養していたことのある者で、子が18歳に達した以後も婚姻していない69歳までの者。</p>			計 画 値	給付見込者数	222人
					一人当たり給付費	43,797円
成果	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。</p> <p>対象者の月平均230人に対し、支給総額は9,706,891円となった。</p>			実 績 値	給付実績者数	230人
					一人当たり給付費	42,203円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,151,000	10,128,784	0	0	0	10,128,784	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					児童館保育所施設整備事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野児童館は、昭和48年5月1日に開所して以来40年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。隣接する遠野小学校の屋内運動場が移転改築したことに併せ児童館を屋内運動場跡地に改築整備し、子どもの放課後における居場所をつくり健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として改築し子育て環境の充実を図る。</p>			計 画 値	木造平屋建	
					延床面積	286.52㎡
				敷地面積	1,919.01㎡	
成果	<p>計画値どおりに整備ができ、平成27年3月21日に供用を開始した。これにより、子どもの放課後における公的居場所をつくり、健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として活用することで、子どもの健全な心身の発達をさらに図ることができた。</p>			実 績 値	木造平屋建	
					延床面積	286.52㎡
				敷地面積	1,919.01㎡	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
78,218,000	78,064,875	29,208,000	40,800,000	0	8,056,875	

03款 民生費		02項 児童福祉費		04目 児童福祉施設費		
事業名		子どもの遊び場再生事業費				単位：円
事業内容	市長と語ろう会や平成25年度に実施したわらすっこニーズ調査において要望が多かった屋内遊戯施設や都市公園整備などの基本方針を策定するために調査事業を実施する。			計 画 値	(仮称) 元気わらすっこパーク整備案の作成 20カ所の公園台帳の作成 市内公園位置図の作成	
	調査事業を実施したことにより、市内に点在している公園の現状を把握することができた。また、住民ニーズが高い屋内遊戯施設などの整備計画のベースとなる資料を作成したことにより、次期総合計画事業に向けて具体的に検討を進めることができた。				実 績 値	(仮称) 元気わらすっこパーク整備案の作成 20カ所の公園台帳の作成 市内公園位置図の作成
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,222,000	1,198,800	799,000	0	0	399,800	

03款 民生費		02項 児童福祉費		04目 児童福祉施設費		
事業名		児童福祉施設管理費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	児童館及び児童遊園に係る施設管理費であり、平成26年度は材木町児童遊園敷地内にあるトイレを改修し、利用者の利便性の向上を図る。資材の調達に時間を要したため、平成26年度に繰り越した。			計 画 値	児童遊園トイレ整備1カ所	
	児童館及び児童遊園の維持修繕等を行い適正な維持管理に努めた。特に材木町児童遊園敷地内のトイレについては、前年度からの繰越事業として整備したことにより、利用者の利便性の向上が図られた。				実 績 値	児童遊園トイレ整備1カ所
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,250,000	1,980,000	0	0	0	1,980,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費	
事業名					保育所運営事業費	単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申し込みにより、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。			計 画 値	市立保育所定員 105人	
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できるように支援した。 【年度末現在入所者数】 ※括弧内記載の割合は定員に対する充足率 宮守 56人(124%)、達曽部 27人(90%)、鱒沢 15人(50%)			実 績 値	市立保育所年度末年現在年齢別入所人員数 0歳児 12人 1～2歳児 32人 3歳児 17人 4歳児以上 37人 合計 98人(定員105人)
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,654,000	65,233,188	0	0	10,283,260	54,949,928	

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費	
事業名					子育て支援環境整備事業費	単位：円
事業内容	市立保育施設の保育に必要な備品を購入し、より健全な保育環境を整備する。			計 画 値	宮守保育所 下駄箱・配膳車等 6件 達曽部保育所 音響機器・消毒保管庫等 9件	
	成果	市立保育施設の保育に必要な備品を購入し、より健全な保育環境を整備することができた。			実 績 値	宮守保育所 下駄箱・配膳車等 6件 達曽部保育所 音響機器・消毒保管庫等 9件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,487,000	1,478,520	0	0	1,400,000	78,520	

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費
事業名		生活保護適正実施推進事業費			単位：円
事業内容	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化及び生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取り組みを推進する。 また、被保護者の自立促進を図るため、就労支援員を配置し、求職情報の提供、面接指導等の支援を行う。 1 診療報酬明細書点検拡充事業 2 関係職員研修啓発事業 3 扶養義務調査等拡充事業 4 業務効率化事業 5 就労支援員配置			計 画 値	1 診療報酬明細書点検 3,600件 2 関係職員研修 2回 3 扶養義務調査 文書照会 200件 実地調査 2件 4 業務効率化 生活保護制度改正に伴うシステム改修 5 就労支援員 1人配置
	成果	1 診療報酬の適正な支払いを実施するとともに、扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、認定事務の適正化及び被保護者の援助充実により、生活保護の適正化が推進された。 2 平成26年7月から生活保護制度が改正されたことに対応する事務処理システムの改修を行い、円滑かつ効率的な対応が図られた。 3 4月から就労支援員を1人配置した。10人が就労を開始し、うち3人が生活保護から脱却している。			実績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,249,000	7,047,539	5,229,683	0	0	1,817,856

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費
事業名		生活保護費			単位：円
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。 【保護申請・決定・廃止の状況（平成26年度）】 1 申請 29件 2 開始 16件 … ①傷病4 ②収入の減5 ③その他7 3 廃止 29件 … ①就労開始・収入の増10 ②年金等の収入の増1 ③措置施設入所2 ④転出3 ⑤死亡7 ⑥その他6			計 画 値	被保護世帯 240世帯 被保護人員 331人 訪問調査活動 1,146件
	成果	1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応及び調査の徹底、被保護世帯に対する受給要件の確認と指導援助の推進により生活保護の適正実施が図られた。 2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化が図られた。			実績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
455,976,000	437,958,609	373,684,202	0	1,575,241	62,699,166

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費
事業名		水道事業会計補助金			単位：円
事業内容	地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、総務省繰出基準等に基づき、簡易水道の建設改良に要する経費や、簡易水道の高料金対策に要する経費等の繰出金を支出する。			計	基本料金（月額） 5 m ³ まで 1,800円 6 m ³ からまで10 m ³ まで 2,400円 超過料金 （10 m ³ を超える額） 1 m ³ につき 216円
	成果	簡易水道事業の資本費負担を軽減し水道料金の高騰を防ぐことができた。水道事業会計の健全化が図られた。			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
170,180,000	170,179,000	0	0	0	170,179,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費
事業名		水道ビジョン推進事業費			単位：円
事業内容	水道ビジョンに基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。 また、小規模給水施設の水质管理と安定した給水のため、ろ過池更生と残留塩素計設置工事等を行う。 【上水道管路耐震化事業】 仲町穀町工区、青笹工区、蓬田2工区、新町工区 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 土室浄水場ろ過池更生工事、土室浄水場残留塩素計設置工事			計	上水道管路耐震化事業 4件 小規模受託給水施設等設備改良事業 2件
	成果	上水道の1工区で計941.4mの耐震管が布設替えされ耐震化が図られた。なお、青笹工区、蓬田2工区、新町工区については、県工事等の工程調整に伴い平成27年度に繰り越して実施する。 また、土室浄水場のろ過池更生及び残留塩素計設置工事が行われ、引き続き安全でおいしい水の安定供給が可能になった。 【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（仲町穀町工区） φ150 L=85m、φ100 L=341.1m、φ75 L=515.3m 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 土室浄水場ろ過池更生工事、土室浄水場残留塩素計設置工事			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,670,000	15,270,000	0	5,900,000	0	9,370,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					地域医療環境整備事業費	単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療診療を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療	70日
					日曜急患歯科診療	52日
成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 市消防署と共催し、救急医療週間に合わせ「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 ポータブルX線機器を購入し、県立遠野病院が行っている訪問診療の充実のため無償貸与した。 5 中央診療所の医療環境充実のため、ポータブル超音波診断装置を整備した。			実 績 値	休日救急医療診療	70日（患者 2,310人）
					日曜急患歯科診療	52日（患者 146人）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,135,000	27,109,692	13,554,000	0	26,307	13,529,385	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					ICT健康づくり事業費	単位：円
事業内容	医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。			計 画 値	市民参加者	620人
					活動拠点	22会場
成果	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内22会場で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）したほか、被災者の健康管理とサポートも行った。 また、食習慣の改善等による健康づくりの推進を図るため、参加者を対象とした栄養教室や転倒骨折予防教室などを開催した。			実 績 値	市民参加者	462人
					活動拠点	22会場
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,440,000	31,399,660	0	0	22,467,600	8,932,060	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	02目	予防費
事業名		予防接種費			単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 A類疾患：乳幼児及び児童生徒を対象に集団及び個別により予防接種を実施する。 四種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG(結核)、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症</p> <p>2 B類疾病：接種の希望者へ接種費用の一部を助成し医療機関において個別に予防接種を実施する。 季節性インフルエンザ(65歳以上、19歳未満の小児) 高齢者肺炎球菌感染症(65歳以上で5歳毎の節目年齢)</p>			計	<p>ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合予防接種初回(3回)接種率 90%</p> <p>麻しん風しん第2期接種率 95%</p> <p>高齢者肺炎球菌感染症予防接種接種率 30%</p>
	成果	<p>1 1歳未満を対象とする予防接種は、乳幼児健診や相談事業に参加した際に、未接種者に勧奨することで接種率を高め、乳児期からの感染予防に繋がった。</p> <p>2 予防接種によって獲得した免疫が感染症の発生を抑制することから保育園や学校等で集団感染が起きやすい感染症の接種率を高めることで、感染の拡大を防ぐことができた。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,094,000	59,796,044	2,193,217	0	0	57,602,827

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費
事業名		生活習慣病予防プログラム推進事業費			単位：円
事業内容	<p>生涯を通じた健康保持による健康寿命の延伸や早世の予防を目的に健康相談・健康教育・家庭訪問等の総合的な保健事業(一次予防)を展開し、健康増進、疾病予防に努める。</p> <p>また、各種がん検診等の実施により疾病の早期発見・早期治療(二次予防)を推進する。検診事業においては、働き盛りの年齢層を中心に対象者の把握に努めるとともにその重要性について十分な広報・教育活動を行い、受診者数の増加を図る。</p>			計	<p>胃がん・大腸がん・肺がん 検診受診率 40%</p> <p>乳がん健診・子宮頸がん検診受診率 50%</p> <p>健康手帳交付 350件</p> <p>健康教育 70回 2,000人</p> <p>健康相談 60回 1,150人</p> <p>訪問指導 40件</p> <p>健康づくりサポーターが普及啓発した割合 60%</p>
	成果	<p>1 がん検診は、複数の検診を一度に受診できるセット検診、休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大を図るとともに、節目年齢の対象者及び過去の未受診者への無料クーポン券の発行などにより受診勧奨に努めた。受診率は、計画値を超えなかったが前年度より上昇した。</p> <p>2 遠野すずらん振興協同組合と協定を締結し、店舗等での検診のPRやスキップカードポイントの付与により普及啓発の拡充と受診者の満足度の向上につながった。</p> <p>3 検診後の事後指導の対象者や精密検査の未受診者等に対し、健康相談や家庭訪問による個別指導を強化し疾病予防と重症化の防止を図った。</p> <p>4 各種事業所への健康教育、地域への健康づくりサポーターとの連携による健康づくり活動を通じ、健康増進・疾病予防の普及啓発を図った。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,482,000	66,314,640	4,850,000	0	10,417,660	51,046,980

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」による健康づくり教室を本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で実施し、定期的に運動する機会を提供することで、健康増進・意識付けを図る。			計 画 値	健康づくり教室 本校 96回 サテライト校 54回 とすぼ大学祭 1回	
	2 子供の体力、運動能力の向上を目指すとともに、運動する習慣付けを図る。				チャレンジ体力アップ 11校 キッズ元気アップ応援隊 13カ所	
成果	1 遠野市健康づくり総合プログラムの健康づくり教室を実践し、継続的に教室を開催することで、健康増進を図るとともに、健康づくりへの意識付けを行なった。			実 績 値	健康づくり教室 本校112回、延べ1,118人 サテライト校58回、 延べ720人 とすぼ大学祭1回、100人	
	2 小学校の体力づくりの一環として「チャレンジ体力アップ」を全小学校で取り組み、運動能力の向上に努めた。 就学前の子どもたちには、「キッズ元気アップ応援隊」として保育園等に講師を派遣し、リズム体操、体力アップなど運動することの楽しさを伝えた。				チャレンジ体力アップ 小学11校、1,309人 キッズ元気アップ応援隊 保育所等14カ所 1,594人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,181,000	3,305,850	0	0	617,800	2,688,050	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					子育てするなら遠野構想環境整備事業費	単位：円
事業内容	市内外の諸情勢を勘案しながら、周産期医療から就学前までの子育て支援に係る計画書を作成する。			計 画 値	計画書作成	
	助産院監督医の助言等を盛り込みながら、妊娠・出産の支援体制構築に向けた計画書を作成した。				計画書作成	
成果				実 績 値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,000,000	1,553,425	0	0	0	1,553,425	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 不妊治療支援事業費					単位：円
事業内容	<p>子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、一般不妊治療費及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費の助成を行い経済的な負担軽減を図るとともに、不妊治療を早期に開始できるように支援する。</p> <p>一般不妊治療費助成は、夫婦一組に対し、一年度当たり上限10万円まで連続した2年間助成する。</p> <p>特定不妊治療費助成は、県助成金交付の決定を受けた夫婦一組に対し治療費の助成を行う。</p>			計画値	一般不妊治療費助成 10件
					特定不妊治療費助成 22件
成果	<p>特定不妊治療は、健康保険の適用外のため治療費が高額であり、1回の治療で成果を得ることが難しい治療である。治療費助成額を拡充し、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>不妊治療の成果は、女性の年齢に大きく影響する。平成26年度から一般不妊治療費の助成を開始し、治療を早期に開始できるよう医療機関と連携して対象者への周知や相談等の支援を行った。</p>			実績値	一般不妊治療費助成 20件
					特定不妊治療費助成 17件
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,820,000	3,831,260	0	0	0	3,831,260

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 妊産婦サポート事業費					単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心・安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。市内に出産できる医療機関が無いことに伴い、市外に通院する妊産婦の通院費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに妊婦健診の受診を促進し、母子の健康管理に努める。</p> <p>また、育児中の母親への支援として、子育て教室を開催し育児不安やストレスの軽減と母親同士の交流の場を提供する。</p>			計画値	通院費助成件数 180件
					子育て教室 4回
成果	<p>1 妊産婦通院費助成 妊産婦に対し妊婦及び産後の健診の受診回数に応じた交通費を助成し、経済的負担を軽減し、定期的な妊婦健診受診の一助となり、安心・安全な出産・育児を支援した。</p> <p>2 子育て教室 育児中の母親を対象にエアロビクスや親子の手遊びなどの子育て教室を開催した。母親同士の交流や情報交換と運動により、育児の不安の軽減と子育てのストレス解消に努めた。</p>			実績値	通院費助成件数 166件
					子育て教室 4回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,422,000	2,986,385	0	0	0	2,986,385

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	単位：円
事業内容	1 市内に出産を扱う医療施設が無いとため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的負担の軽減を図る。			計	遠隔妊婦健診等利用率	60%
	2 連携医療機関との協力体制を継続し、遠隔妊婦健診を実施する。				妊婦教室実施回数	24回
事業内容	3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに、安心して出産ができる環境づくりを支援する。			画	両親教室実施回数	8回
					両親教室の夫の参加率	20%
成果	1 遠隔妊婦健診等の利用者数は116人(うち市外利用者18人)であり、健診等利用者は延べ278人(月平均23.2人)、相談者数は延べ723人(月平均60.3人)であった。			実績	遠隔妊婦健診等利用率	55.7%
	2 妊婦教室・両親教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親の育児参加の支援を図った。				妊婦教室実施回数	21回
成果	3 妊婦訪問を行い、入院するタイミング・緊急時の対応・産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。			値	両親教室実施回数	7回
					両親教室の夫の参加率	19.0%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,581,000	4,910,361	0	0	46,550	4,863,811	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	単位：円
事業内容	1 新生児蘇生法講習会を開催し、周産期救急に関わるスタッフのスキルアップを図る。新生児蘇生法の知識・技術を持ったスタッフが県内に配置されることにより、市外に通院する妊産婦の安心を高める。			計	新生児蘇生法講習会	12回
	2 超音波診断装置操作講習会及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図る。				超音波診断装置操作講習会	4回
事業内容	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、医療機関との連携や緊急搬送の体制づくりを進め、市外の医療機関へ通院する妊産婦の安心を高める。			画	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会	1回
					遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会	1回
成果	1 新生児蘇生法講習会を開催し、看護師29人 助産師15人 救急救命士等41人計85人が受講したことにより、知識・技術を持ったスタッフの県内の配置が図られた。			実績	新生児蘇生法講習会	12回
	2 県内の助産師等を対象に、超音波診断装置操作講習会(受講者31人)及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会(受講者18人)を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図った。				超音波診断装置操作講習会	4回
成果	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、遠隔妊婦健診、周産期緊急搬送体制の整備について意見交換を行い協力体制を強化した。			値	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会	1回
					遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会	1回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,111,000	4,698,052	4,675,441	0	0	22,611	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費
事業名		すこやか子育て保健事業費			単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問） 2 健康診査（妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査） 3 健康相談（育児相談、随時相談等） 4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>			計	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 30.0%以下
	実績				各種健診受診率 100% 乳幼児健診回数 48回 乳幼児相談回数 36回
成果	<p>1 家庭訪問 妊産婦及び全ての乳児の（新生児）家庭訪問を実施し、妊産婦の心身の状況や養育環境に合わせた支援を行うことで育児不安の軽減に努めた。</p> <p>2 各種健康診査・相談 疾病予防・早期発見に努めたほか、健診・相談場面を活かした育児支援を行い、母親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援した。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続したが、3歳児のむし歯罹患率は、前年度（30.5%）よりも増加した。</p>			実績	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 34.7% 各種健診受診率 99.6% 乳幼児健診回数 48回 乳幼児相談回数 36回
	予算額	決算額	財源内訳		
25,461,000	22,392,335	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		496,000	0	0	21,896,335

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費
事業名		わらすっこ任意予防接種事業費			単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意予防接種である「おたふくかぜ」と「水痘」のワクチンの予防接種は、平成25年度から接種費用の公費助成（無料）により実施してきた。保護者の経済的負担の軽減を図り、医療機関での個別接種を促進し接種機会の拡大により発病及び重症化を防止する。 なお、予防接種法の改正により、平成26年10月から水痘ワクチンが法定接種となった。</p>			計	おたふくかぜワクチン接種人数 250人 水痘ワクチン接種人数 250人
	実績				おたふくかぜワクチン接種人数 235人（うち1歳児155人、接種率79.9%） 水痘ワクチン接種人数 305人（うち1歳児173人、接種率89.2%）
成果	<p>「おたふくかぜ」及び「水痘」のワクチンの予防接種は、満1歳になると同時に通知し接種勧奨しているため、1歳児の接種率はいずれも高く、早期接種による発病予防ができた。 また、昨年度の未接種及び発病していない幼児へ、健診や相談事業の参加時に接種勧奨を積極的に行ったことで接種を促進し、発病や重症化を防止することができた。</p>			実績	おたふくかぜワクチン接種人数 235人（うち1歳児155人、接種率79.9%） 水痘ワクチン接種人数 305人（うち1歳児173人、接種率89.2%）
	予算額	決算額	財源内訳		
4,793,000	4,776,406	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	4,776,406

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					ばすぼる推進事業費	単位：円
事業内容	<p>子どもから高齢者まで、生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには、「食」が基本であることの認識に立ち、市民が健全な食生活を実践できるよう支援する。</p> <p>各種関係団体や機関、市民代表による食育推進のネットワークを構築し、市の食育推進計画「とおのっこプラン」の実践活動を行う。</p> <p>また、食育事業を推進するにあたり、食生活改善推進員の資質向上や組織の育成を支援する。</p> <p>1 ライフステージに応じた食育事業の実施 2 市民向けイベント「食育の祭典」の開催 3 食生活改善推進員の組織の育成と活用</p>			計画値	<p>1 食育講座・講演会 小学生対象 20回、250人 中学生対象 3回、100人 高校生対象 2回、50人 同 講演会 1回、150人 青年対象 3回、30人</p> <p>2 市民向けイベント 食育の祭典 1回、200人</p> <p>3 食生活改善推進員の育成と活用 食生活改善推進員研修会 20回、200人</p> <p>4 朝食を食べる子供の割合（小・中・高生対象） 95.0%</p>	
	成果	<p>1 ライフステージに応じ調理実習を含む食育講座や講演会を開催した。《学童期…小・中学生対象》ちびっこ栄養教室、おやこの食育講座を通して、苦手野菜の克服や食事マナーの学習など望ましい食習慣の定着につながった。親子で参加することにより、家庭でも食についての会話が増えた。《思春期…高校生対象》健康づくり講演会と貧血克服食育講座を開催し、卒業後の自立に向けた食生活の基礎づくりの支援となった。《青年期…独身青年対象》乳和食クッキングを開催し、参加者自身の食生活を振り返る機会になり、健康的な食生活の実践を促した。</p> <p>2 一般市民向けイベントとして2つの事業を行った。《ばすぼる誕生祭》施設の開設一周年記念事業として開催し、学校給食試食会、カマドで料理体験や直売などのコーナーを通して、食育の拠点「ばすぼる」の存在・役割のPRができ、施設の活用を図った。《ばすぼる市民講座》脱・脳卒中の取り組みとして、健康講演会と料理教室を開催し「減塩・かるしお」の普及啓発を行った。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上を目的とした研修会を開催し、その知識や技術を各食育講座に生かした。</p>			実績値	<p>1 食育講座・講演会 小学生対象 22回、349人 中学生対象 6回、271人 高校生対象 2回、64人 同 講演会 1回、190人 青年対象 3回、36人</p> <p>2 市民向けイベント ばすぼる誕生祭 1回、200人 ばすぼる市民講座 1回、70人</p> <p>3 食生活改善推進員の育成と活用 食生活改善推進員研修会 33回、388人</p> <p>4 朝食を食べる子供の割合 小・中学生 94.8% 高校生 87.8%</p>
予算額		決算額	財源内訳			
990,000	788,503	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	26,400	762,103	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					ごみダイエツト事業費	単位：円
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみ減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計 画 値	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	307kg
	1 ごみダイエツト事業費 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) 地域環境美化推進事業費				資源集団回収実施団体	45団体
成果	平成27年10月から始まる、もえるごみの広域処理に向け、さらにもえるごみの減量を促進するため、平成25年度に引き続きごみダイエツト事業を展開した。			実 績 値	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	309kg
	もえるごみの減量に取り組むため、各地区センターに衣類回収ボックスの設置、紙ごみ分別の徹底を図るため遠野テレビを使ったCM放送及びチラシを作成し周知を行った。 また、10月から3月までの6カ月間、町ごとにもえるごみの排出量を計量し、もえるごみ減量コンクールを実施し、排出量が一番少なかった町の表彰を行った。 さらに、生ごみ処理機等の購入助成並びに資源集団回収事業に取り組み、もえるごみの減量と資源の有効活用が図られた。				資源集団回収実施団体	48団体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,893,000	3,893,000	0	0	3,893,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円
事業内容	農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。 そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。			計 画 値	集合処理区域外の浄化槽普及人口当該年度進捗率	2.15%
					※採用数値は汚水処理計画引用 (目標基数 3,127基)	
成果	浄化槽設置により自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。			実 績 値	集合処理区域外の浄化槽普及人口当該年度進捗率	1.68%
	【浄化槽設置基数】 5人槽 18基＝ 11,307,000円（うち、特定地域1基） 7人槽 34基＝ 25,730,000円（うち、特定地域5基：集団型1基） 10人槽 6基＝ 5,605,000円（うち、集団型1基） 特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 745,000円				(全普及基数1,304基)	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,172,000	44,051,721	19,846,000	0	0	24,205,721	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費	単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>1 太陽光発電設備等設置設計業務委託 1件</p> <p>2 再生可能エネルギー等設備設置工事(その1) 1件 遠野運動公園 (ソーラー街路灯) 総合防災センター (同上) 綾織地区センター (同上) 土淵地区センター (同上) 達曽部多目的研修集会施設 (同上)</p> <p>3 再生可能エネルギー等設備設置工事(その2) 1件 遠野北小学校 (太陽光発電、蓄電池) 稲荷下屋内運動場 (ソーラー街路灯、太陽光発電、蓄電池) 小友地区センター (同上) 附馬牛地区センター(同上) 青笹地区センター (同上) 上郷地区センター (同上) みやもりホール (同上)</p> <p>4 再生可能エネルギー等設備設置工事(その3) 1件 遠野西中学校 (ソーラー街路灯、太陽光発電、蓄電池)</p>				計画値	<p>実施設計業務委託 1件</p> <p>設備設置工事 3件</p>
	成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難ができるように、主要な防災拠点等の13施設に再生可能エネルギー等設備の整備を進めたが、蓄電池の納品が年度内に間に合わないため、8施設の整備は平成27年度に繰り越して実施する。(繰越額 124,694千円)</p> <p>【決算額内訳】</p> <p>太陽光発電設備等設置設計業務委託 5,184,000円 再生可能エネルギー等設備設置工事(その1) 15,530,400円 綾織地区センター外灯撤去工事等 230,840円</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事(その1)の内訳</p> <p>遠野運動公園 ソーラー街路灯3基 総合防災センター ソーラー街路灯2基 綾織地区センター ソーラー街路灯2基 土淵地区センター ソーラー街路灯1基 達曽部多目的研修集会施設 ソーラー街路灯2基 計10基設置</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金収入 20,595,985円のうち4,388,051円は、再生可能エネルギー等設備設置工事(その2)、(その3)の工事に係る設計業務委託前金払い請求に対するものである。</p>				実績値
予算額		決算額	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
156,466,000	20,945,240	20,595,985	0	0	349,255	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					次世代自動車充電インフラ整備促進事業費	単位：円
事業内容	<p>電気自動車は低燃費であり、CO2削減への寄与も期待されているが、全国的に充電設備が不足しており、普及の妨げとなっている。</p> <p>そのような背景の中、国と自動車メーカーによる支援制度が整い、整備費用と8年間の維持管理費を最小限に抑制することが可能となったことから、同制度を活用し市内の主要施設へ充電設備の整備を実施する。</p> <p>充電器の利用回数と、市内への誘客効果を最大限に増やすため、市の玄関口であり、休憩所としての利用が見込まれる施設を選定し整備を行うこととする。</p> <p>また、各施設は休憩や買物等の短時間の利用客が多いことから、急速充電器の整備を検討する。</p>			計画値	公共施設への急速充電器整備 5カ所	
	成果	<p>充電器の利用促進と誘客効果、さらに東北横断自動車道インターチェンジ予定地等も加味し、道の駅遠野風の丘、道の駅みやもり、産直ともちゃん、夢産直かみごう、遠野市民センターの5施設へ急速充電器を整備した。</p> <p>財源については、経済産業省の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金」及び自動車メーカー4社が立ち上げた合同会社日本充電サービスの「充電インフラ普及支援金」を活用することで、市の負担を最小限に抑えることができた。なお、「充電インフラ普及支援金」については平成27年度の入金となることから平成26年度決算において収入未済額として処理したが、平成27年6月25日に9,345,456円を受領している。</p> <p>また、「充電インフラ普及支援金」は、整備後8年間の保守点検等の維持管理費も支援対象であるため、後年度の経常経費抑制にも繋がっている。</p>			実績値	公共施設への急速充電器整備 5カ所
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,577,000	28,217,606	0	0	18,310,000	9,907,606	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>平成25年度に設計業務は完了したが、太陽光発電設備を設置する倉庫及び駐輪場の建築工事が平成26年度に繰り越しとなったことから、太陽光発電設備設置工事も繰り越しとなった。</p> <p>1 遠野東中学校太陽光発電設備設置工事 2 遠野東中学校非常用電源配線工事</p>			計画値	設備設置工事 1件	
	成果	<p>職員室及び校長室を災害時の避難対応室とし、情報収集及び連絡体制等を整えるために必要な電力確保及び、遠距離通学者が多いことから、災害発生時に帰宅困難者が出ることが想定されるため、生徒が安心安全に帰宅するまでの一次避難所として最小限必要な電力確保のために、太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備した。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金収入 30,383,000円のうち937,650円は、平成25年度に実施した遠野東中学校太陽光発電設備設計業務委託料に対するものである。</p>			実績値	設備設置工事 1件 非常用電源配線工事 1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
37,138,000	30,201,120	29,445,350	0	0	755,770	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費		
事業名		岩手中部広域行政組合負担金				単位：円	
事業内容	岩手県策定の「岩手県ごみ処理広域化計画」において、中部ブロックを構成する「花巻市、北上市、遠野市並びに西和賀町」の4市町で一般廃棄物処理施設の設置を目的とする岩手中部広域行政組合を設立（平成14年11月）。平成27年10月の供用開始に向け、焼却処理施設（北上市和賀町後藤地内）及び中継施設（遠野市綾織町新里地内）の整備を進める。			計画値	業務委託	2件	
					施設建設工事	2件	
成果	供用開始に向け、建設工事、業務委託及び備品購入により整備が進んだ。			実績値	業務委託	2件	
	1	(仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業建設工事 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備事業設計施工監理等業務			施設建設工事	2件	
	2	(仮称)遠野地区中継施設建設工事 (仮称)遠野地区中継施設建設工事設計施工監理業務 大型塵芥車の購入		備品購入	1件		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
494,629,000	494,628,055	0	0	0	494,628,055		

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費		
事業名		農林業系副産物焼却処理事業費				単位：円	
事業内容	福島第一原子力発電所事故を原因とする放射性物質の汚染牧草約 1,500トンの焼却処理を実施。 平成24年11月29日から1トン/日の牧草を一般ごみとの混焼却を開始。 平成25年2月1日からは1.5トン/日に増量して焼却している。			計画値	牧草焼却量(年間) 324 t …1日平均1.35 t × 240日 (月～木曜日 24時間運転 1.5 t/日、金曜日 12時間 運転0.75 t/日)		
	成果	放射能汚染により使用ができなくなった農林業系副産物である牧草を、一般可燃ごみと混焼し、焼却灰は最終処分場へ埋立てすることにより、計画数量分を処理することができた。 なお、処理にあたっては環境省のガイドラインにより放射性物質濃度を測定し公表を行ったが、焼却施設及び最終処分場周辺の空間線量並びに最終処分場の放流水についての測定・分析結果に問題はなかった。			実績値	牧草焼却量(年間) 328.15 t	
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,776,000	29,783,403	15,568,086	0	0	14,215,317		

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費	
事業名					最終処分場運営費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設のデータログ設備を更新する。 更新工事に時間を要し、年度内に完成が見込めないため平成26年度に繰り越した。</p> <p>【交換部品】</p> <p>1 プロセスコントロールステーション 2 オペレーターコンソール 3 ネットワーク機器及び盤内部品</p> <p>【工事契約年月日】 平成26年3月28日</p>			計画値	データログ更新工事 1件	
	<p>データログ設備を更新したことにより、浸出水処理施設の円滑な運転管理が可能となった。</p>				実績値	データログ更新工事 1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,852,000	12,204,000	0	0	0	12,204,000	

04款	衛生費	02項	清掃費	03目	し尿処理費	
事業名					汚泥再生処理センター整備事業費	単位：円
事業内容	<p>汚泥再生処理センターの整備を検討するため、し尿処理施設の精密機能検査を実施し、その内容を踏まえて施設整備基本計画をとりまとめる。</p>			計画値	精密機能検査 1件	
	<p>し尿処理施設の精密機能検査を実施したが、施設の現状把握に時間を要し年度内の完了が見込めないため、平成27年度に事業を繰り越して実施する。</p> <p>【精密機能検査及び施設整備基本計画策定業務】</p> <p>契約額 5,886,000円 前金払い 2,350,000円 繰越明許 3,536,000円</p> <p>【平成27年度にとりまとめる成果品】</p> <p>精密機能検査報告書、し尿処理施設整備基本計画書</p>				実績値	施設整備基本計画策定 1件
精密機能検査の実施		1件				
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,028,000	2,350,000	0	0	0	2,350,000	

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 労政振興費		
事業名		労政振興対策費				単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため以下の事業を実施する。			計 画 値	1 長期訓練	20人
	1 商工団体が行う商工業の振興育成指導及び技能労働者の養成に要する経費に対する補助金の交付				短期訓練	200人
成果	以下の補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成が図られた。			実 績 値	2 事業所数	10社
	1 技能労働者養成を行った商工団体1社に対し、補助金を交付した。				1 長期訓練	16人
2 中小企業退職金共済を契約した16社の事業主に対し、補助金を交付した。			短期訓練	314人	2 事業所数	16社
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,886,000	2,596,571	0	0	300,000	2,296,571	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		雇用奨励助成事業費				単位：円
事業内容	市内の厳しい雇用情勢に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。			計 画 値	雇用奨励助成金	
	1 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付				従業員	100人
成果	2 国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付			実 績 値	年間延べ	1,200人・日
	1 景気回復基調が続いていることから、助成金の交付は無かった。				試行雇用助成金	
2 製造業1社の事業主に対し、助成金を交付した。助成金の交付により、求職者2人の雇用が図られた。			雇用者数	2人	2人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
300,000	180,000	0	0	0	180,000	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					ふるさと就業奨励事業費	単位：円
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金を交付する。 1 新規学卒者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付 2 一般離職者を採用した事業主に、1人当たり150,000円の奨励金を交付 3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に、50,000円の奨励金を交付			計画値	新規学卒者採用奨励金 43人	
					一般離職者採用奨励金 13人	若年者継続勤務奨励金 45人
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。 1 新規学卒者42人を採用した26社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 一般離職者13人を採用した7社の事業主に対し、奨励金を交付した。 3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者44人に対し、奨励金を交付した。			実績値	新規学卒者採用奨励金 42人	
					一般離職者採用奨励金 13人	若年者継続勤務奨励金 44人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,207,000	12,866,560	0	0	11,000,000	1,866,560	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費	
事業名					震災等緊急雇用対応事業費	単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。			計画値	雇用者数 18人	
成果	緊急雇用創出事業補助金を活用し、7事業を実施した。これにより求職者18人の雇用創出が図られた。 1 庁舎機能検討事業 1,904,732円 2 S L運行おもてなし事業 1,950,161円 3 牧草等除染対策事業 3,774,082円 4 放射線物質情報発信事業 1,860,235円 5 後方支援活動等情報発信事業 1,856,471円 6 被災地等への献本図書配本事業 4,944,263円 7 想いを継ぐ情報発信事業 29,349,971円			実績値	雇用者数 18人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,328,000	45,639,915	45,005,735	0	0	634,180	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（庁舎機能検討事業）				単位：円
事業内容	◆庁舎機能検討事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災によって市役所本庁舎が全壊したため、本庁舎市機能を仮庁舎に移転して対応している。 効率的な行政サービスを実現する上で、本庁舎の整備、それに伴う庁舎機能の再配置が喫緊の課題となっていることから、将来的な本庁舎整備に向けた資料の作成や住民説明会等の対応を行う。			計 画 値	雇用人数 2人	
	成果 本庁舎の整備、それに伴う庁舎機能の再配置検討資事務料等の作成や住民説明会等の対応を円滑に行うことができた。				実 績 値	雇用人数 2人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,906,000	1,904,732	1,904,732	0	0	0	

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（SL 運行おもてなし事業）				単位：円
事業内容	◆SL 運行おもてなし事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災によって減少した市内観光客入込数は、徐々に回復基調にあるものの、未だ震災以前の水準まで回復するには至っていない。 この状況の中、JR 東日本では、観光面からの復興支援及び地域活性化を目的に、平成26年4月から「SL 銀河」を釜石線で運行する。 これを契機とし、遠野市の観光活性化と沿線市町との連携による復興支援を図るため、SL 運行に合わせた各種イベントの資料作成等の業務を行う。			計 画 値	雇用人数 2人	
	成果 「SL 銀河」の情報発信及び乗降客への観光PRを行い誘客を図るため、運転情報と合わせ、停車駅でのおもてなしイベント及び観光施設等のイベント情報を毎月遠野市ホームページで紹介する作業を行った。 また、遠野駅で乗降客に配布するチラシ・パンフレットの袋入れ等の準備作業を行ったほか、SL フォトコンテストの応募者のリスト作成及び入賞作品の写真展の作業を行った。				実 績 値	雇用人数 2人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,034,000	1,950,161	1,950,161	0	0	0	

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費(牧草等除染対策事業)				単位:円	
事業内容	◆牧草等除染対策事業(期限付臨時職員雇用) 放射性物質による風評被害対策(除染対象外地域等の除染)を実施するために必要な実施面積調査、対象農家の取りまとめ及び説明会等を行う。 また、牧草等の利用自粛要請地域の除染を早急に進めるため、被害農家名簿の作成、除染対象地の図面入力、各種資料作成等を行う。			計画値	雇用人数 3人		
	平成27年度事業実施予定農家(63戸、103ha)取りまとめが完了した。 なお、事業実施にあたっての施工圃場リストの作成も完了し、次年度の早期着手体制の構築を図ることができた。 ・平成27年度事業実施予定面積 103ha ・平成27年度事業実施予定農家 63戸				実績値	雇用人数 3人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,867,000	3,774,082	3,139,902	0	0	634,180		

05款	労働費	01項	労働諸費	03目	雇用対策費		
事業名		震災等緊急雇用対応事業費(放射性物質情報発信事業)				単位:円	
事業内容	◆放射性物質情報発信事業(期限付臨時職員雇用) 市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度、飲用や生活用水として使用される沢水の放射性物質濃度、市内各地区の空間放射線量を定期的に測定する。 また、市の広報やホームページで測定結果の公表と放射線に関する情報等の発信を行い、市民の放射線の影響に対する不安の軽減を図る。			計画値	雇用人数 1人		
	臨時職員1人を雇用し、市民が持ち込む食品等の放射性物質濃度測定、沢水及び市内の主な河川の放射性物質濃度測定を行ったほか、市内各地区で空間放射線量の測定を行いホームページ等で公表し、放射線の影響に対する不安の軽減を図った。 ・市民等が持ち込んだ食品等の測定 46件 ・沢水の測定 市内7カ所(年2回) ・主な河川の測定 市内13カ所(年2回) ・空間放射線量測定 市内11カ所(毎月測定)				実績値	雇用人数 1人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,034,000	1,860,235	1,860,235	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（後方支援活動等情報発信事業）				単位：円	
事業内容	◆後方支援活動等情報発信事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災における遠野市の沿岸被災地後方支援活動の視察や防災まちづくり研修を目的に総合防災センターを訪れる団体等に対し、説明や案内を行う。 また、東日本大震災の経験を踏まえ、市内自治会と連携して地域防災ハザードマップを作成し、地域防災力の強化を図る。			計 画 値	雇用人数 1人		
	遠野市の沿岸被災地後方支援活動の視察や防災まちづくり研修を目的に総合防災センターを訪れた団体等に対して行った適切な案内と対応の際に必要な資料作成は、確実な対応につながった。 また、市内自治会に配布したプランニングマップの活用資料の作成は、地域防災力強化の一役を担った。				実 績 値	雇用人数 1人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
2,034,000	1,856,471	1,856,471	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名		震災等緊急雇用対応事業費（被災地等への献本図書配本事業）				単位：円	
事業内容	◆被災地等への献本図書配本事業（期限付臨時職員雇用） 東日本大震災で被災し、本が流失してしまった公立図書館及び学校図書館の復興を支援するため、全国に献本を呼びかけて集まった本の整理、分類、登録して、被災地や被災児童等を受け入れている内陸部の学校に配本する。 また、今後の保管のために選別・廃棄処分を行う。			計 画 値	雇用者数 4人		
					実 績 値	配本図書数 50,000冊	
成 果	東日本大震災の津波によって、沿岸部の博物館や図書館、学校施設が甚大な被害を受けたことから、文化面での復興を支援するため、献本活動に取り組んできた。 今年度は、配本作業をしながら、全国から届いた図書を保管または廃棄すの選別作業を行い、遠野みらい創りカレッジ（旧土淵中学校）の図書室等に保管し被災地支援のために活用する。 本事業で全国から献本、配本した冊数は次のとおり。			実 績 値		雇用者数 4人	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 献本冊数 累計 278,200冊 ・ 配本冊数 累計 204,811冊 ・ 配本箇所 累計 24市町村152カ所 				実 績 値	配本図書数 79,095冊	
			実 績 値	配本箇所数 64カ所			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
5,198,000	4,944,263	4,944,263	0	0	0		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名 震災等緊急雇用対応事業費（想いを継ぐ情報発信事業）					単位：円		
事業内容	東日本大震災の記憶を風化させないように、被災者や支援者などの声を届けるなど、復旧復興の現状を市内外に発信する。また、雇用の創出を図りながら、震災以降減少している観光客などの誘客を図るため、観光やイベントなどの情報発信を行うラジオ番組を制作する。			計 画 値	雇用人数	5人	
					放送回数	52回	
成果	毎週水曜日の正午から午後12時55分までの55分間の番組を制作し、震災に関する情報を含めた公開放送を計52回実施した。このほか被災地への農業支援に取り組んでいる市民を紹介するなど特別番組も3回実施し、震災の復旧復興状況をタイムリーに発信することができた。また、東日本大震災にかかるとして5人を雇用し、震災復興を支援することができた。			実 績 値	雇用人数	5人	
					放送回数	52回	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
30,255,000		29,349,971		29,349,971	0	0	0

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名 雇用拡大支援事業費					単位：円		
事業内容	総合力が発揮される地域社会の形成を推進するため、職場で活躍できる若年労働者等の人材育成を図り、地元雇用拡大と定着を促進する。			計 画 値	フォローアップ研修	40人	
	1 新入社員を対象としたフォローアップ研修 2 若手中堅者社員等を対象としたキャリア形成研修 3 介護人材資格取得研修 4 認定職業訓練受講に際し、事業主が負担する経費に対する補助金の交付				リーダー育成研修	30人	
成果	職場で活躍できる若年労働者等の人材育成と不足している介護人材の養成が図られ、若者の地元雇用と定着を促進できた。			実 績 値	介護人材資格取得研修	10人	
	1 入社6カ月後の新入社員を対象とした職業人に求められる役割や基本スキル等の研修と交流会を開催し、研修に32人、交流会に25人が参加した。 2 若手中堅社員を対象としたステップアップ研修（3日間コース）を開催し、20人が参加した。 3 不足する介護人材の資格取得研修を開催し、13人が資格を取得し、介護の現場で必要な技術や知識を習得した。 4 長期の認定訓練（木造建築、塑性加工）の受講者13人を雇用している8社の事業主に対し、補助金を交付した。				認定職業訓練	20人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,215,000		3,431,794		0	0	20,000	3,411,794

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業）			単位：円
事業内容	放射性物質の汚染により利用できなくなった牧草の処分を進めるため、集中保管等に要する経費を助成する。 また、除染を円滑に行うために必要な除染前の前植生の刈払い等に要する経費を助成する。 なお、補助率は岩手県の10/10補助である。			計画値	牧草の刈り払い・除草剤散布 1,100ha
	本事業は、除染工事の前処理作業であったことから、事業実施主体の早期事業着手により岩手県牧草地再生対策事業(除染事業)の最終年度で除染対象面積の全ての耕起を完了することができた。 また、現在、市内3カ所で保管されている平成23年産利用自粛牧草の長期保管を見据えた検討を実施し、次年度の事業実施の検討を行った。			実績値	刈り払い 203.68ha 除草剤散布 1,178.67ha
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
125,218,000	79,116,403	79,116,403	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費（堆肥処理対策事業）			単位：円
事業内容	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、遠野市内の公共牧場が放射能汚染され、家畜を放牧できないことから舎飼になり、家畜排せつ物が増加することから、堆肥センターで受け入れし、その処理を行う。 また、堆肥散布のための車両等作業機器の維持管理を行う。			計画値	舎飼い家畜ふん尿受入量 1,800 t
	増加した家畜排せつ物を堆肥センターで受け入れし、その処理を行った。 また、堆肥散布のための車両等作業機器の維持管理を行った。			実績値	舎飼い家畜ふん尿受入量 200 t
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,612,000	1,224,989	0	0	0	1,224,989

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費（遠野型牧草地再生対策事業）	単位：円
事業内容	㈱東京電力福島第一原子力発電所放射能漏れ事故の影響により、牧草地の除染作業が必要となった土地の除染作業を円滑に進める。 国及び岩手県の事業スキームに乗らない部分を遠野市として独自で補助する。			計画値	物件数	30台
	利用自粛要請がなされている市営牧野を中心とした牧草地の耕起作業が完了し、供用再開の目処がついた。 なお、平成28年度から全市営牧野の供用再開を目指している。				実績値	修繕件数
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,318,000	2,937,608	0	0	0	2,937,608	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業）	単位：円
事業内容	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により流通規制となった原木栽培しいたけの流通規制解除に向けた、汚染ホダ木処理及びホダ場除染を実施する。 ホダ木処理：指標値50Bq/kgを超えたホダ木 ホダ場除染：生産を継続する生産者のホダ場			計画値	汚染しいたけホダ木処理	136,031本
	基準値を超えるしいたけのホダ木を収集し、チップ化し、生産者の不安要因を取り除いた。処理済のホダ木については、宮守町の砥森第3市有林内へ一時保管場所を移動した。 ホダ場除染作業については、計画調整に不測の日数を要したため、平成27年度に繰り越して実施する。				実績値	ホダ木チップ運搬
成果						一時保管場所の森林伐採
						汚染しいたけホダ木処理
				ホダ木チップ運搬		253,531本
					一時保管場所の森林伐採	0.45ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,518,000	19,664,899	18,746,899	0	0	918,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費(公共牧場利用自粛対策事業)			単位:円
事業内容	東京電力福島原発事故に伴う放射性物質の影響により、公共牧場の利用自粛とされたことに伴い、畜産農家が自家施設等で牛の飼育管理を余儀なくされたことから、これに要する掛かり増し経費を補助し、農家負担の軽減を図る。			計 画 値	対象農家数 209件 対象頭数 926頭
	自家施設での飼養管理に係る掛かり増し経費補助により、離農の抑制と飼養頭数の維持に努めることができた。 また、一般社団法人遠野市畜産振興公社との連携により、管外放牧事業等との組み合わせにより、営農体系に合わせた労力支援を図ることができた。			実 績 値	対象農家数 190件 対象頭数 1,453頭
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,078,000	11,482,584	5,700,860	0	0	5,781,724

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名		農畜産物放射能被害対策費(いわて型牧草地再生対策事業)			単位:円
事業内容	岩手県の牧草地再生対策事業(補助率10/10)の対象とならない牧草地における放射性物質の低減及び生産物の風評被害対策として、除染工事(草地更新)を行う。補助率は岩手県1/2、遠野市1/2。			計 画 値	工事実施面積 20ha
	今年度は、農家自力施工が中心であったことから、施工面積は伸びなかったものの、次年度実施に向けた地域の協力体制の構築を図ることができた。また、本事業は代替牧草の供給対象となっていないことから、地域での粗飼料生産の協力体制が図られるなど、二次的な効果を生み出すことができた。			実 績 値	工事実施面積 8.81ha
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,933,000	7,732,257	3,829,000	0	0	3,903,257

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 中山間地域等直接支払事業費					単位：円
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定められた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。			計画値	農用地管理の目標達成協定 60協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 48協定 協定面積 8,037,035㎡
	60協定の全てにおいて、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。 また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定した48協定全てで目標が達成された。			実績値	農用地管理の目標達成協定 60協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 48協定 協定面積 8,035,917㎡
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
118,975,000	118,929,480	89,214,099	0	0	29,715,381

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名 とおの農業担い手支援総合対策事業費					単位：円
事業内容	1 農林畜産経営の高度化・多角化を進め、競争力のある経営体の育成を図るため、集落営農組織や生産組織等が実施する基盤整備、機械・施設整備に対して支援を行う。 2 特定法人農地貸付事業により、市内の株式会社等が農業生産を行うことを目的とする農地保有について、農家との仲介を行い企業の農業参入に努める。			計画値	支援団体数 1団体 (宮守川上流生産組合) 特定法人農地貸付事業者数 3事業者
	1 地域の農業体系に併せた施設整備の実施により、耕畜連携の推進と化成肥料投入量の削減による生産コストの低減のためのモデル整備を図ることができた。 堆肥舎 一棟 10,445,000円 2 特定法人農地貸付事業により3事業者に対し農地の貸付を行い、企業の農業参入の支援に努めた。 貸付事業 456,800円			実績値	支援団体数 1団体 (宮守川上流生産組合) 特定法人農地貸付事業者数 3事業者
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,071,000	10,898,800	6,962,000	0	453,800	3,483,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、駆除、防除、人材育成の3つを柱に、獣種に応じた効果的な対策を進め、個体数の削減及び農作物被害の軽減に努める。			計画値	ニホンジカ捕獲計画	500頭
					ツキノワグマ捕獲計画	10頭
成果	ニホンジカ対策では、捕獲応援隊制度を新設し、鳥獣被害対策実施隊と連携して主に農地周辺部においてわなによる捕獲に努めたほか、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業とも密接に関わることにより、前年比約2倍となる1,015頭の捕獲実績となり、生息数の増加防止に繋げた。			実績値	ニホンジカ捕獲実績	1,015頭
	ツキノワグマは、目撃や被害の発生が例年以上に多い年であったが、適切な対策や捕獲を行い、また、カラスについても、市内6カ所に設置しているわなを活用した捕獲により、農作物被害の減少に努めた。				ツキノワグマ捕獲実績	51頭
防除対策では、電気牧柵の設置支援を継続し、特にも3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取り組みを奨励することにより、新たな農作物被害の発生防止に努めた。					カラス捕獲実績	994羽
電気牧柵購入助成					電気牧柵購入助成	119件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,267,000	21,314,374	206,961	0	20,000,000	1,107,413	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					畑作振興事業費	単位：円
事業内容	1 ホップ生産に必要であるトワイン（撚り紐）について、生分解性プラスチック紐に切り替える経費の一部を助成することにより、生分解性プラスチック紐の使用の定着化を図る。			計画値	ホップ環境支援対策事業	計画件数 32件
	2 葉たばこの立枯病の予防対策として、薬剤の購入に係る経費の一部を助成することにより、葉たばこの生産量と品質の向上を図る。				葉たばこ立枯病予防対策事業	計画面積 25.48ha
成果	1 ホップのトワインについて、生分解性プラスチック紐に切り替えることにより、収穫後において堆肥化が可能となり、廃棄物処理に係る労働力を軽減しホップの生産性向上が図られた。			実績値	ホップ環境支援対策事業	実施件数 33件
	2 葉たばこの立枯病に関して、予防対策を講じることにより、被害の拡大防止が図られた。				葉たばこ立枯病予防対策事業	実績面積 25.57ha
2 葉たばこの立枯病に関して、予防対策を講じることにより、被害の拡大防止が図られた。					葉たばこ立枯病予防対策事業	実施件数 19件
実績面積					実績面積	8.3ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,669,000	3,565,012	0	0	0	3,565,012	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					遠野米産地確立対策事業費	単位：円
事業内容	<p>国が策定した需要に応じた米生産の推進に関する要領に基づき、需給と価格の安定を図るため、米の生産数量目標の調整に係る取り組みに対して支援する。</p> <p>また、遠野米の高品質安定収量を推進するため、遠野地方病害虫防除推進協議会が実施する病害虫防除事業に対して支援する。</p>			計画値	平成26年産米生産数量目標面積換算	1,904ha
					カメムシの集団防除面積(団地化)	200ha
成果	<p>平成26年産米に関して、岩手県から通知を受けた生産数量目標以内の作付実績となり、生産調整が達成された。</p> <p>また、平成27年産米に係る農業者別生産数量目標の配分及び水稻生産実施計画書の取りまとめを実施した。</p> <p>病害虫防除に関しては、防除組合等が組織化され効率的な防除体制が図られた。また、ほ場を団地化し集団で一斉防除する取り組みに対し助成することにより、カメムシ被害が抑制され、落等防止につながった。</p>			実績値	平成26年産米生産数量実績面積換算	1,889ha
					カメムシの集団防除面積(団地化)	220ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,529,000	5,507,192	433,000	0	0	5,074,192	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地等災害復旧支援事業費	単位：円
事業内容	<p>農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の2分の1を補助する。</p>			計画値	災害箇所等	100千円×10カ所
					実績値	ホップ棚倒壊被害復旧対象農家等
成果	<p>8月に発生した台風11号による強風等で倒壊した21アールのホップ棚の災害復旧工事に対し、国の被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金と合わせ工事費を補助し経営再開を支援した。</p> <p>市補助金 355,897円 国補助金 210,000円</p>					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,210,000	565,897	210,000	0	0	355,897	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名		タフ・ビジョン推進事業費			単位：円
事業内容	<p>農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現にむけて、関係機関・団体の連携及び協働体制の更なる強化を図る。 また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識経験や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保すると共に、農地の有効活用、高収益農家拡大と新規就農者の確保・育成のための事業を行い、より一層の農業振興を図る。</p>			計画値	<p>アドバイザー等配置 5人 認定農業者数 415経営体 耕作放棄地解消面積 20ha</p>
	<p>農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援アドバイザー、林業振興アドバイザーの5人のアドバイザーの配置により、各種重点課題への取り組み及びきめ細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援を行った。 また、地域の担い手となる認定農業者に対し農業経営の改善を支援したほか、耕作放棄地の再生事業により耕作放棄地の一部解消に結び付けた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,977,000	13,289,503	0	0	13,100,000	189,503

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名		わさびブランド確立支援事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野市を代表する特産品であり、国内有数の産地にふさわしい「わさび」の生産・供給体制強化に向けて、一般社団法人遠野わさび公社が実施する苗の安定供給の体制整備や宮守わさび生産者協議会が実施する取り組みに対して支援する。 また、畑わさびの生産体制の整備を図り、遠野市の広大な森林資源を活用した畑わさびの生産拡大を促進する。</p>			計画値	<p>根わさび生産量 6 t わさびの年間販売額 3,500万円 遠野わさび公社事業収入 782万円 遠野わさび公社苗供給本数 33,000本</p>
	<p>一般社団法人遠野わさび公社については、進化まちづくり検証委員会の報告に基づき、苗の生産・供給のほか、平成23年度からわさびの定期出荷の取り組みを継続したことにより、わさび安定的出荷体制が確立されつつある。これにより公社の収支が改善されたほか、事業収入の増加に伴い初めて補助金を上回った。 また、生産者で組織する宮守わさび生産者協議会では、目揃い会や市場関係者を講師に招いての研修会を開催するなど、わさびの品質向上に向けた取り組みを展開したほか、全国わさび生産者大会に参加した。 このほか森林資源を活用した畑わさび圃場が新たに60 a 整備されるなど、畑わさびの生産力向上が図られた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,150,000	7,150,000	0	0	0	7,150,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					遠野ふるさとあぐりスクール事業費	単位：円
事業内容	<p>農業者の高齢化が急速に進行する中で、担い手の確保が喫緊の課題となっていることから、新規就農者の育成や新規作目技術の習得の機会を設け、就農者の確保を図る。</p> <p>また、青年等が地域農業の担い手として農業振興及び地域活性化に寄与する人材育成を図るため、国内外の農業研修に要する経費に対し補助金を交付する。</p>			計画値	講座回数	12回
	参加者数	40人	研修者		2人	
成果	<p>農業に従事する後継者育成や新規就農者を対象に土作りから野菜の栽培、農産加工、農業研修などを実施した。受講者の中には、出荷面積の拡大や就農に向け前向きに動き出した方もおり、就農者の確保につながった。</p> <p>【実地研修】</p> <p>1 農業体験コース … 野菜作り、土作りの基礎、野菜の栽培技術など</p> <p>2 プロ農家に学ぶコース … 専業農家の圃場での現地説明会</p> <p>3 農産加工研修コース … ホップ和紙講習、伝統野菜料理提案会</p> <p>【国内外研修事業】</p> <p>国内研修 家畜の飼養管理や人工授精業務（愛知県知多市 約3カ月） 有機野菜栽培や加工品等（栃木県益子町ほか 8日）</p> <p>国外研修 西洋野菜の栽培技術、新規導入野菜の調査（スペイン 7日）</p>			実績値	講座回数	11回
	農業体験コース	6回（延べ56人）	圃場研修コース		2回（延べ31人）	農産加工コース
研修者	3人	国内	2人	国外	1人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,318,000	865,429	0	0	8,000	857,429	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					経営所得安定対策推進事業費	単位：円
事業内容	<p>経営所得安定対策等実施要綱に基づき、遠野市農業再生協議会が実施する制度の周知活動、営農計画書の取りまとめ、現地確認等のに要する経費を支援する。</p>			計画値	米の直接支払交付金申請面積	1,751ha
					主食用水稲面積に対する申請面積の割合	92%
成果	<p>制度への加入促進を図るためパンフレットの配付やケーブルテレビによる周知等を実施するとともに、関係機関・団体の協力により申請受付や現地確認など、円滑な事業実施に向けた取り組みに対し支援した。</p> <p>米の直接支払交付金の申請は、主食用水稲の作付面積が減少したことにより計画値を下回ったものの、作付面積に対する申請面積の割合については計画値を達成した。</p>			実績値	米の直接支払交付金申請面積	1,736ha
					主食用水稲作付面積に対する申請面積の割合	92%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,312,000	9,312,000	9,312,000	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					食育と地産地消推進事業費	単位：円
事業内容	<p>総合食育センターへの遠野産食材供給体制の強化を図るとともに、遠野市市産直連絡協議会への支援を行い、農産物直売所の連携強化及び地産地消の推進を図る。</p> <p>また、食と農に関する学習や農業体験学習等を通じて、次代を担う子ども達が、食べ物、食生活、農業・農村などについて興味を持ってもらうとともに、正しい理解を深めてもらうため、小学生を対象とした農業体験活動の実施や、市内小・中学校PTAが実施する食育活動に対して支援する。</p>			計画値	農産物直売所売上額	59,500万円
					産直連絡協議会研修会開催	2回
成果	<p>遠野市産直連絡協議会を中心に、研修会の開催を通じて、農産物直売所の運営に必要な衛生管理や表示、農薬の適正管理などの啓発が図られた。</p> <p>しかしながら、農産物直売所の売上額及び入込数が共に減少した。</p> <p>(売上額 H25 54,850万円 → H26 50,010万円) (入込数 H25 68.2万人 → H26 63.0万人)</p> <p>また、遠野市産直給食会において、市内の農産物直売所から総合食育センターへの野菜等の遠野産食材の供給を行ったほか、食料品アクセス対応モデル業務の実施により産直による宅配事業の検証を行うなど、地産地消の推進が図られた。</p> <p>食育については、小学生の農業体験等の活動の実施や、市内小・中学校PTAを主体とする活動に対して支援を行った。</p>			実績値	市内農産物直売所 (売上額) 50,010万円 (入込数) 63万人	
					産直連絡協議会研修会開催	2回、80人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,010,000	763,600	0	0	0	763,600	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					青年就農給付金事業費	単位：円
事業内容	<p>経営開始後の新規就農者の所得を確保することにより、青年の就農意欲の喚起と定着を促し、青年の就農者数の増大を図るため青年就農給付金の交付を行う。</p> <p>【給付額】 夫婦で就農 225万円/年 個人で就農 150万円/年</p>			計画値	給付経営体	13経営体
					夫婦	6経営体
成果	<p>地域農業の中心的な担い手となる新規の青年就農者に対して、農業経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金を交付した。</p> <p>また、遠野普及サブセンターと連携を図り、巡回訪問で就農状況確認を行うとともに、農閑期を活用し、安定した農業経営に結びつけるための勉強会を実施し、新規就農者のフォローアップ支援に努めた。</p>			実績値	給付経営体	11経営体
					夫婦	5経営体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26,063,000	26,062,500	26,062,500	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					ASTパワーアップ事業費	単位：円
事業内容	遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）に基づき、意欲のある農業者の所得向上に向けた、さまざまな取り組みに対して支援する。			計 画 値	ハウス導入支援	8棟
	1 販売先の開拓及び契約栽培等の推進 2 新規就農者の育成及び生産拡大 3 情報提供の強化（アスト通信、他産業情報の提供等） 4 重点品目の推進				野菜重点品目栽培推進支援 ・ほうれんそう 播種機・遮光資材の導入 ・ピーマン 30a ・ニラ 200a ・アスパラガス 200a 視察・研修支援 7回 アスト通信放映 毎週水曜日	
成果	重点品目や施設園芸品目を中心とし、意欲ある農業者（グループ）の取り組みに対して支援を行った。			実 績 値	ハウス導入支援	7棟
	1 元気アップチャレンジ事業を含めた31事業への支援を行った。 2 視察研修、技術習得への取り組み研修視察の実施 3 「アスト通信」を毎週水曜日に放送し、旬な農林業情報を発信した。				野菜重点品目栽培推進支援 ・ほうれんそう 播種機・遮光資材の導入 ・ピーマン 40a ・ニラ 15a ・アスパラガス 100a 視察・研修支援 3回 アスト通信放映 毎週水曜日	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,341,000	14,407,887	0	0	0	14,407,887	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					遠野いわてっこ生産拡大促進事業費	単位：円
事業内容	遠野産いわてっこの生産拡大及び農業者の所得確保を図るため、生産、出荷、販売促進への支援を行い、消費地に信頼される産地を確立し、安定的な販路を確保する。			計 画 値	いわてっこ作付面積	196ha
					いわてっこ出荷量	537t
成果	いわてっこの作付面積は、計画値を下回ったものの、全体的に主食用水稲作付面積が減少している中で平成25年度に比べ29ha増加し194haとなり、出荷量も176t増加し605tとなった。			実 績 値	いわてっこ作付面積	194ha
	また、消費地と産地との地域ぐるみの交流として、平成26年度から初めて消費者の稲刈り体験を実施し、遠野産いわてっこをPRしながら、消費者との信頼関係を深め、遠野米の販路確保に向けて取り組みを推進した。				いわてっこ出荷量	605t
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,800,000	3,019,408	0	0	500,000	2,519,408	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地中間管理事業費	単位：円
事業内容	地域農業マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付する。			計 画 値	1 経営転換協力金 0.5ha以下 6戸(2.18ha) 0.5ha超2.0ha以下 10戸(9.99ha) 2.0ha超 1戸(2.64ha)	
	1 経営転換協力金 (1) 1戸当たり0.5ha以下 300千円 (2) " 0.5超2.0ha以下 500千円 (3) " 2.0ha超 700千円				2 地域集積協力金 1地区 102.16ha	
成果	地域農業マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付した。			実 績 値	1 経営転換協力金 0.5ha以下 6戸(2.18ha) 0.5ha超2.0ha以下 10戸(9.99ha) 2.0ha超 1戸(2.64ha)	
	1 経営転換協力金 7,500千円 (1) 0.5ha以下 300千円×6戸=1,800千円 (2) 0.5ha超2.0ha以下 500千円×10戸=5,000千円 (3) 2.0ha超 700千円×1戸=700千円				2 地域集積協力金 8割超 36千円/10a 1地区 102.16ha	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
46,109,000	46,081,251	44,277,600	0	1,650,000	153,651	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					六次産業推進事業費	単位：円
事業内容	農林畜産業と商業・工業等の産業間連携の再構築を図り、農林水産物等の地域資源を活用した加工・販売への取り組み等の新事業創出につながる六次産業化・地産地消、農商工連携を促進する。			計 画 値	農商工連携(六次産業化) 支援数 14件	
					研修会開催 1回 六次産業化・地産地消法等 の新規計画認定数 1件 特産物等売上額 12億円	
成果	平成26年4月に遠野市六次産業推進本部を設置し、産業振興部と農林畜産部の枠を超え、六次産業化、農商工連携等の取り組みを推進した。 相談体制の充実化を図るため、商品開発コーディネーターが事業者と共に地域資源を活用した商品開発や販売手法の工夫などの新たな取り組みを支援した。 また、岩手県や遠野商工会、金融機関等関係機関・団体との連携により、市が支援した事業のほかにも、商品開発やマーケティング等の支援が22件あるなど、新たな取り組みが拡がりつつある。 しかしながら、国の法令に基づく新たな事業認定がなかったほか、市内の主要な特産物等の売上額が、平成25年度の12億1千万円に対して、平成26年度は11億8千万円に減少するなど、今後の課題を残した。			実 績 値	農商工連携(六次産業化) 支援数 23件	
					研修会開催 1回(40人) 特産物等売上額 11億8千万円	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,500,000	1,445,040	0	0	0	1,445,040	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。 公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら、低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組む。 また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>			計画値	<p>和牛子牛の出荷頭数 2,100頭 牛群検定普及定着化 17戸・488頭 養豚出荷頭数 26,000頭 ブロイラー出荷羽数 642,000羽</p>	
	成果	<p>放射性物質被害により放牧事業の利活用の促進は図られなかったものの、農家の生産意欲向上、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会へ参画し、情報の収集及び普及啓発を図り適正な経営指導に努めることができた。 特に、県内化成場の倒産による死亡牛の処理に当たっては、関係機関との連携により、営農活動への影響を最小限に食い止めることができた。</p>			実績値	<p>和牛子牛の出荷頭数 1,735頭 牛群検定普及定着化 18戸・694頭 養豚出荷頭数 23,777頭 ブロイラー出荷羽数 1,104,000羽 死亡牛処理頭数 85頭</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,736,000	4,093,288	925,438	0	248,000	2,919,850	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名		馬事振興ビジョン推進事業費				単位：円
事業内容	<p>1 遠野市乗用馬生産組合が「遠野市乗用馬市場」へ優良な遠野産馬の上場を目的に、遠野馬の里に乗用馬を預託した経費の一部を助成する。</p> <p>2 市内の馬資源の確保及び生産頭数増加を図るため飼養管理費等の低コスト化の支援、種付け料を助成する。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」を行い、馬とのふれあいを通して、まちなかの活性化や馬事文化が一層身近なものになるように努める。</p>			<p>馬市場取引金額 2,300万円</p> <p>馬生産頭数 30頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車数 80人</p>		
				計 画 値		
成果	<p>1 購買者側の意向を踏まえ平日開催として2回目の開催となった第41回遠野市乗用馬市場では、最高価格が昨年度に引き続き300万円超えの321万円を記録した。売却総合計額は、高価格での主取りもあり2,152万円と昨年度を下回ったが、1頭当たりの平均価格では上回り、遠野産馬のブランド化が定着しつつある。 また、リーフレットやホームページを活用し全国へ向けた情報発信並びに事前に購買者訪問し宣伝に努めたことが成果につながった。</p> <p>2 馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し、乗用馬生産者の負担する飼養管理費等の低コスト化を図った。また、農用馬生産者の意欲喚起のため遠野産馬生産基盤整備事業の利用を促進した。加えて、平成27年度に向けて更なる農用馬資源の確保及び増殖を図るため農用馬子馬生産奨励金交付制度新設の検討を加えた。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、7月19日（土）から8月31日（日）までの期間の土日を中心に11回実施した。S L 銀河停車時間と合わせ、乗車客並びに観光客に対し、馬とのふれあいを通し馬事文化のPR、賑わいの場を提供した。</p>			<p>乗用馬市場結果 取引金額 2,152万円 上場頭数 29頭 1頭当たり平均価格 102.4万円</p> <p>馬生産頭数 39頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車人数 82人</p>		
				実 績 値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,182,000	3,019,575	0	0	0	3,019,575	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野牛確立生産強化対策事業費	単位：円
事業内容	いわて遠野牛のブランド確立を図るため、黒毛和種繁殖牛及び肥育牛の導入を支援するほか、簡易牛舎等生産基盤整備の支援や家畜防疫対策等を行い家畜飼育頭数の増頭を促進する。 いわて遠野牛生産目標（平成30年） 飼養頭数 繁殖牛 4,000頭 肥育牛 3,000頭 出荷頭数 子牛 2,800頭 肥育牛 1,600頭			計画値	いわて遠野牛生産目標（平成30年） 飼養頭数 繁殖牛 4,000頭 肥育牛 3,000頭 出荷頭数 子牛 2,800頭 肥育牛 1,600頭 黒毛和種優良素牛導入数 300頭 牛アカバネ病予防接種 3,500頭	
	成果	遠野市畜産振興公社及び(株)遠野牧場、遠野市食肉組合、黒毛和種繁殖農家が連動し、市内外を問わず遠野産牛の周知及び販促事業を実施した。特に、県外小売店での販促活動へ市内若手生産者等が参加し、消費者のニーズを直接聞く機会を設け、生産から販売までの一連の流れを体感することにより生産意欲及び意識の向上を図ることができた。 また、市内農家と連携し、黒毛和種の保留、導入支援及び農家の生産基盤整備に対する支援を行い、繁殖、肥育の一貫生産体制の構築を図った。			実績値	いわて遠野牛生産量（平成26年） 飼養頭数 繁殖牛 2,521頭 肥育牛 2,187頭 出荷頭数 子牛 1,735頭 肥育牛 1,247頭 黒毛和種優良素牛導入数 145頭 牛アカバネ病予防接種 3,403頭
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,884,000	11,215,850	51,269	0	0	11,164,581	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費	
事業名 公共牧場再編整備事業費					単位：円
事業内容	<p>公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場については草地の造成整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行うことで、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。</p>			<p>大野平工区 機械整備 20台 用地購入 287,060㎡ 避雷針設置 15柱 外柵設置 700m 場内改良 6,500㎡</p> <p>石羽根工区 付帯施設整備 3棟 場内舗装 2,900㎡ 外柵設置 500m 砂利敷工事 2,300㎡ 側溝工事 40m</p> <p>荒川工区 草地整備 25.09ha 外柵設置 1.764m</p>	
	<p>平成25年度から建設していた石羽根キャトルセンターが完成した。 当該施設は成牛 300頭の規模であり、成牛を市営牧野へ放牧できない期間の預託受入施設であり、完成により大野平キャトルセンターとの連動による子牛生産の全てのステージに対応した周年預託方式が可能となった。 また、市営牧野の運営に関する関連機械の整備により、生産コストの削減や効率的な草地管理が図られることから、より効率的な市営牧場の運営が可能となった。 来年度は当該事業の最終年であり、大規模な草地整備を行う予定である。</p>			<p>大野平工区 機械整備 18台 用地購入 116,933㎡ 避雷針設置 19柱 外柵設置 707m 場内改良 6,565㎡</p> <p>石羽根工区 機械整備 2台 付帯施設整備 3棟 場内舗装 2,701㎡ 外柵設置 449m 砂利敷工事 2,359㎡ 側溝工事 36m</p> <p>荒川工区 草地整備 22.05ha 外柵設置 1.742m 立木伐採 14.26ha 給水管整備 1.797m</p>	
成果				計 画 値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
285,842,000	285,369,373	143,926,000	141,400,000	0	43,373

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費
事業名					単位：円
県営ほ場整備調査事業費					
事業内容	<p>農業農村整備事業管理計画及び希望郷いわての農業農村整備計画に基づき作成される事業計画に従ってほ場の区画整理・関連事業を一体的に実施して基盤の整備を図る。</p> <p>また、基盤整備と併せて担い手へ農地集積・集約化を図り、作業の効率化と安定的な農業経営の実現を図る。</p>			計画値	<p>荒屋地区</p> <p>受益面積 32.3ha</p> <p>集積率 60%</p> <p>事業計画概要書作成</p> <p>農地集団化調査</p>
	<p>小区画ほ場を標準区画や大型区画ほ場に整備することにより、ほ場の連坦的農地集積を可能とし、大型機械体系の確立と作業時間の軽減を図るための農地集積・農地集約の計画策定を行った。</p> <p>また、新規のほ場整備事業を導入するため、営農構想の具現化、事業計画書を作成して受益者全員同意のもと、27年度事業採択の申請を行った。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,254,000	1,253,700	274,000	0	0	979,700

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費
事業名					単位：円
農地・水保全管理支払事業費					
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動や非農業者・子どもを含めた多様な参画による農村環境保全活動、さらには老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う取り組みに対して交付金を交付し総合的に支援する。</p> <p>交付金の負担区分割合は国1/2、県1/4、市1/4となっており、それぞれの負担分は岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会に負担金として支出し、地域協議会から各活動組織に交付金が交付される。</p>			計画値	<p>活動組織数</p> <p>農地維持42、共同活動39</p> <p>長寿命化25</p> <p>協定農用地面積</p> <p>農地維持 203,872 a</p> <p>共同活動 185,479 a</p> <p>長寿命化 96,878 a</p> <p>交付金額（市負担分）</p> <p>農地維持 13,838,233円</p> <p>共同活動 7,835,544円</p> <p>長寿命化 8,903,780円</p>
	<p>全ての活動組織において農地維持活動が行われ、耕作放棄地発生防止に効果があった。</p> <p>共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取り組みや水路、農道等の修繕活動のほか、農村環境保全の取り組みとして小・中学生や老人クラブなどの参画による花壇整備やゴミ拾い、水質調査等が行われ、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>長寿命化実施活動組織では、集落での自主施工や建設業者等への委託により、市内で約 2.2kmの水路が補修・更新された。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,346,000	31,340,091	1,550,000	0	0	29,790,091

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	地籍調査費	
事業名		地籍調査事業費				単位：円
事業内容	国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する。 地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用するとともに法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。 一筆地調査及び細部測量等 上郷町細越の一部 調査面積3.24km ² 地積測定及び地籍図原図等作成 上郷町細越の一部 調査面積5.65km ²			計 画 値	一筆地調査	3.24km ²
		閲覧	5.65km ²			
成果	一筆地調査（現地調査）は、上郷町の一部 3.24km ² を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、細部測量を行った。 また、平成25年度に細部測量を行った上郷町の一部 5.65km ² は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は岩手県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。			実 績 値	一筆地調査	3.24km ²
		閲覧	5.65km ²			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
29,072,000	28,567,771	19,800,000	0	0	8,767,771	

06款	農林水産業費	02項	林業費	01目	林業総務費	
事業名		公有林経営計画再編調査事業費				単位：円
事業内容	第13次遠野市公有林経営計画の策定にあたり、森林整備を実施する候補地の選定のため、第1種市有林において調査を実施し、樹種、林齢、面積、蓄積量等を把握する。			計 画 値	主伐候補地の選定 100ha	
	成果	調査により、第13次遠野市公有林経営計画において森林整備を実施する市有林として、主伐候補地105.87haの樹種、林齢、面積、蓄積量を把握した。			実 績 値	主伐候補地の選定 105.87ha
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
500,000	351,000	0	0	0	351,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名		市有林造林事業費				単位：円
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。 アカマツの松くい虫被害地域において樹種転換事業を行い、被害拡大防止を図る。 市有林面積 第一種市有林 1,957.1ha 第二種市有林 103.7ha 計2,060.8ha 推定材積 55万m ³			計 画 値	間伐	20.00ha
			造林		4.00ha	
					下刈	12.09ha
					忌避剤散布	8.30ha
					作業道整備	4カ所
					樹種転換	3.00ha
成果	間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。 新田第二市有林の伐採、地拵えを行い、遠野市緑化祭によるカラマツの植栽を実施し里山の再生に取り組んだ。 なお、樹種転換事業は伐採するアカマツの木質バイオマス(燃料用チップ)利用について検討するため、次年度以降に実施することとした。			実 績 値	間伐	12.79ha
					保育間伐	2.90ha
					造林	1.32ha
					下刈	9.41ha
					忌避剤散布	6.35ha
					作業道整備	2カ所
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,322,000	10,837,105	5,606,762	0	3,800,618	1,429,725	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名		国土保全森林対策事業費				単位：円
事業内容	森林の公益的機能の高度な発揮と市内森林資源の質を高めるため、森林所有者などによる森林整備に対して助成を行うことにより、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進と森林環境の保全を図る。 具体的には、国・県の間伐等補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対し単独で助成を行う。 森林整備事業（国・県補助68%対象事業）への嵩上げ22% 間伐材搬出 1,800円/1 m ³			計 画 値	除間伐	300ha
					造林	50ha
					搬出材積	3,000 m ³
成果	国・県の間伐等補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出する経費に対し単独で助成を行うことにより、市内における民有林の森林整備と間伐材の利用が推進された。			実 績 値	間伐	39.43ha
					保育間伐	21.41ha
					造林	41.38ha
					下刈り	172.97ha
					枝打ち	12.15ha
					除伐	67.64ha
					更新伐	5.47ha
					忌避剤塗布	24.18ha
					作業路整備	200m
					搬出材積	2,092 m ³
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
25,000,000	24,997,474	0	0	0	24,997,474	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林のくに遠野循環型産業促進事業費	単位：円
事業内容	森林資源循環型産業の拠点として、遠野地域木材総合供給モデル基地内の川上から川下に至る各事業体の総合力を発揮するとともに、森林資源の循環利用の促進及び地域材の需要拡大に向けた活動を支援する。			計画値	森林資源循環利用促進及び地域材需要拡大活動 調査活動及び講演会開催	
	成果	森林資源の循環利用の促進としての木質バイオマス利活用検討に係る先進地視察研修等の調査活動を実施した。 遠野地域木材総合供給モデル基地（遠野木工団地）への視察者や勉強会において、地域材の需要拡大の情報を発信した。			実績値	研修会参加 4人 視察研修参加 6人 勉強会参加 3人 遠野木工団地視察者 11団体 227人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					松くい虫対策事業費	単位：円
事業内容	平成23年度から市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。 市内での被害拡大、近隣の未被害地域である自治体への被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計画値	駆除処理材積 600 m ³ 樹幹注入 100本	
	成果	県森林病虫害防除員との連携による防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図ったほか、未被害地域への被害拡大防止に努めた。 また、福泉寺周辺山林のアカマツに対し樹幹注入を行い、松くい虫被害の予防に努めた。			実績値	処理材積 606.04 m ³ 樹幹注入 38本
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,772,000	14,269,649	9,936,785	0	0	4,332,864	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林のくに振興事業費	単位：円
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、遠野地方森林組合において補助相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後の補助金交付の時点で精算、返戻される。			計画値	森林整備面積	128.06ha
	森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、健全な森林の育成及び間伐作業員の雇用による地域山村の振興と活性化を図ることができた。				実績値	整備面積
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					里山美林推進事業費	単位：円
事業内容	平成18年度から創設された「いわての森林づくり県民税」を活用し、市内児童生徒を対象とした森林学習会等の開催や県産材を使った木製机椅子などを学校施設に導入するなどし、循環型の森林保全に対する理解を深める活動を推進する。 また、市内団体による継続的な森林整備作業に対し助成を行い、里山を美しく保つ活動を推進する。			計画値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数	2校延べ50人
	森林学習会、炭焼き体験、原木しいたけ植菌などを実施し、地域材の活用が森林にもたらす効果等について理解を深め、森林保全への意識啓発を促すことができた。 なお、市内団体による継続的な森林整備作業の希望が無かったため、今年度は助成を行わなかった。				実績値	継続的な森林整備作業実施団体数
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
243,000	159,076	156,400	0	0	2,676	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名		しいたけ生産振興対策事業費			単位：円
事業内容	<p>原木しいたけ生産拡大を図り、産地化を目指す。 平成23年3月の東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による影響で出荷が規制され、生産意欲が減退した原木栽培しいたけの生産継続を図るため、新たに植菌するための原木及び種駒の購入に対する助成や、市有林から安価に原木をあっ旋するなどし、原木しいたけ生産継続を促す。</p> <p>【原木栽培しいたけ生産継続緊急対策事業助成内容】</p> <p>1 原木しいたけ植菌に係る原木購入1本あたり75円を助成 2 種駒購入の実費に対し1/2の額を助成</p>			計画値	<p>椎茸振興共進会の開催 1回</p> <p>生産拡大する生産者への助成 20人</p>
	<p>平成24年度から26年度までの3カ年を予定し実施する遠野市原木栽培しいたけ生産継続緊急対策事業では、今年度生産者26人が43,750本を新たに植菌した。この事業により出荷規制解除となった際に遠野産原木しいたけが安定的に生産される。 出荷規制解除に向けては、平成25年秋から県による生産者毎の規制解除申請のための検査が継続実施されている。 また、市有林からの25,100本の原木のあっ旋を実施したことにより、原木しいたけの栽培環境を整えることができた。 市しいたけ振興共進会を開催し、しいたけ生産技術と生産意欲の向上を図ることができた。</p>				<p>しいたけ振興共進会開催 1回</p> <p>生産継続緊急対策事業による植菌本数 43,750本(生産者26人)</p> <p>市有林原木あっ旋 25,100本(生産者22人)</p>
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,936,000	4,727,604	0	0	0	4,727,604

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名		林道開設事業費			単位：円
事業内容	<p>県営林道開設工事において、林道敷地用地買収とそのための測量を行う。 現在実施中の県営林道工事は平野原線であり、全体延長L=9,295mのうち平成25年度までにL=4,669m完了し、進捗率は50.3%である。</p>			計画値	<p>用地買収 A=30,000㎡</p>
	<p>2人の地権者と用地交渉を進めて2,730㎡を買収し、林道整備事業を推進した。 他の地権者との用地交渉が難航したため、計画を下回る実績となった。</p>				<p>用地買収 A=2,730㎡</p>
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000,000	647,400	0	0	0	647,400

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					緑のふるさと協力隊受入事業費	単位：円
事業内容	<p>NPO法人地球緑化センターが派遣する「農山村に大きな関心を持った若者たち」を1年間受け入れ、市内での農畜林業の体験や地域に密着したさまざまな活動を通じて、遠野市のPRや住民の活性化を図る。</p>			計 画 値	受入隊員数	1人
					活動日数	240日
成果	<p>市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。</p> <p>活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット（で・くらす遠野サイト内）のほか、ふるさと通信の発行と活動報告会を行うなど、市内外に情報発信した。</p>			実 績 値	受入隊員数	1人
					活動日数	239日
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,591,000	2,433,774	0	0	2,000,000	433,774	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林整備地域活動支援事業費	単位：円
事業内容	<p>森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。</p> <p>森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による森林経営計画の作成を促す「森林経営計画作成促進」や、森林経営計画作成に向けた既存路網の改良を行う「森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備」を支援する。</p>			計 画 値	森林経営計画作成面積	45ha
					森林経営計画作成促進・施業集約化に向けた条件整備の積算基礎森林面積	570ha
成果	<p>市内2カ所での森林経営計画の説明会、市内35カ所の山林における現地調査実施により、森林経営計画策定のための情報収集に要した実費、森林経営計画作成に向けた路網改良2カ所の整備に要した実費に対し、交付金を交付した。</p> <p>交付金交付額 1,488,127円</p>			実 績 値	森林経営計画作成面積	38.56ha
					森林経営計画作成促進・施業集約化に向けた条件整備の積算基礎森林面積	256.56ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,164,000	1,488,127	1,431,083	0	0	57,044	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名		菌床しいたけ生産資材導入事業費			単位：円
事業内容	被災地の復興、食料基地の形成、特用林産施設の効率化のため、被災生産者等の次期生産に必要な生産資材の導入を支援する。			計 画 値	実施団体 1組合 菌床用培土 260,000個
	震災による風評被害により生産量が落ち込んだ菌床しいたけ栽培に対し生産量の回復、生産者の維持に必要な生産資材の導入を支援した。				実績値 実施団体 1組合 菌床用培土 260,000個
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,040,000	14,040,000	14,040,000	0	0	0

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名		木質バイオマスエネルギー活用推進事業費			単位：円
事業内容	林野庁が行う「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」の委託を受け、再生可能エネルギーである林地残材や工場端材などの森林資源の循環利用について、地域一体となって木質バイオマスエネルギーの利用システムや新たなシステムの実証に取り組む。 平成26年度～28年度の3カ年事業 総事業費 596,000,000円			計 画 値	地域協議会設立 チップボイラー及びチップパー等実証設備類選定
	成果	平成26年8月8日に設立した「遠野市木質バイオマス利活用検討協議会」に委託し、実証事業に取り組んだ。 同協議会において、木材産業部会、木材需要部会、林業部会の3つの部会を組織し、それぞれ実証事業の検討を行った。 1 チップボイラー及び建屋の整備検討 2 パークボイラー及び建屋の設計検討 3 チップ保管施設の設計検討 4 チップ生産システムの検討等			実績値 「遠野市木質バイオマス利活用検討協議会」設立 総会回数 3回 木材産業部会設置 木材需要部会設置 林業部会設置 チップボイラー及びチップパー等実証設備類選定
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,000,000	197,941,348	196,975,611	0	0	965,737

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					松くい虫対策事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。市内での被害拡大、近隣の未被害地域である自治体への被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため、平成26年度に繰り越した。			計画値	駆除処理材積 229.12 m ³	
	県森林病虫害防除員との連携による防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図ったほか、未被害地域への被害拡大防止に努めた。				実績値 駆除処理材積 224.62 m ³	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,128,000	4,998,474	4,998,474	0	0	0	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					商工業振興対策費	単位：円
事業内容	商工業振興対策として、関係団体等に助成を行い、商工業振興計画または活性化対策等を行い市内の商工業の振興を図る。			計	遠野商工会講習会	
	1	産業まつり実行員会負担金			集団指導	200人
成果	遠野商工会においては、経営改善普及事業を通じて中小企業への支援を行った。また、創業や起業の促進支援を行うとともに、新分野進出等経営改革を図る会員との連携強化などに努めた。			実績	遠野商工会講習会	
	2	岩手県中小企業団体中央会負担金			個別指導	100件
予算額	産業まつりにおいては、中心市街地活性化を図るため蔵の道ひろばを中心会場とし、中心市街地活性化センターとぴあイベント、商店街イベント、遠野テレビフェスタ、JAふれあいまつり、森林のくに遠野まつり、技能まつりを合同開催した。前年より来場者が1,000人程増加し、売上も前年を上回った。			計画値	確定申告指導	400件
	3	商工業振興事業費補助			産業まつり来場者数	14,000人
決算額				実績値	産業まつり開催 平成26年10月11日・12日 来場者	14,500人
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
12,085,000		11,704,000		0	0	0
				一般財源		
				11,704,000		

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					物産振興費	単位：円
事業内容	市内の物産開発及び販路拡大を図るため、各種物産展への参加、各関係団体に対する助成を行うほか、市内物産開発の現状を把握し広く周知を図る。			計画値	物産フェア等参加	10回
	成果	各種物産フェアへの参加及びイベント開催により、県内外への特産品販売やPRを行った。また、前年に引き続き友好都市と連携し、震災復興イベントでの物産販売も行うことができた。			実績値	物産フェア等参加
【参加した物産フェア等】 ハイウェイフェスタ東北、東京競馬場遠野物産展、遠野郷人会、遠高同窓生の集い、むさしの青空市、中野ブロードウェイ、銀河プラザ物産展、イオン南「結いの市」、アンテナショップ「麦わら帽子」						
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
4,647,000		4,201,510		766,308	0	0
				一般財源		
				3,435,202		

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					金融対策費	単位：円
事業内容	市内中小企業及び商工業者に対し、融資のあっせん及び利子補給を行い、商工業の振興を図る。			計 画 値	取扱金融機関	5行
	1	遠野市中小企業振興資金利子補給率	2.5%		利子補給新規件数	150件
	2	小規模小口資金（岩手県制度融資）利子補給率	1.7%			
3	商工観光振興資金（岩手県制度融資）利子補給率	1.6%				
成果	運転資金、設備資金、開業資金及び経営安定資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定と拡充に寄与した。			実 績 値	取扱金融機関	5行
	1	中小企業振興資金 新規貸付 113件、貸付金額 595,740,000円、償還金額 617,098,055円			利子補給新規件数	125件
	2	小規模小口資金 新規取扱 3件、対象金額 10,400,000円、償還金額 47,651,200円				
3	商工観光振興資金 新規取扱 9件、対象金額 262,200,000円、償還金額 86,712,400円					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
253,800,000	253,589,675	0	0	200,000,000	53,589,675	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					中心市街地活性化センター管理運営事業費	単位：円
事業内容	中心市街地活性化センター（とぴあ）を指定管理者により管理運営し、中心市街地の核となる施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。 計画的な施設改修を行い、集客施設として適切な施設管理を図る。			計 画 値	1 指定管理者による施設管理 売上額 1,831百万円 来客数 1,218千人	
	【中心市街地活性化センター】 施設の延床面積 17,407㎡ （うち店舗部分 9,055㎡） 指定管理者 協同組合遠野商業開発				2 施設改修工事の実施 駐車場舗装防水工事 対象面積 1,022㎡	
					3 施設内修繕工事の実施	
成果	1 指定管理者により適切に管理運営し、中心市街地の核となる施設として地域の活性化に貢献した。（指定管理料 60,928千円）			実 績 値	1 指定管理者による施設管理 売上額 1,596百万円 来客数 1,046千人	
	2 屋上駐車場舗装防水工事の実施				2 屋上駐車場舗装防水工事 実施面積1,022㎡	
	3 施設改修工事の実施 手摺設置工事、自動ドア修繕				3 施設改修工事の実施 手摺設置工事、自動ドア修繕 2件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
78,618,000	78,483,088	0	0	7,683,000	70,800,088	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費
事業名 企業誘致対策費					単位：円
事業内容	地域経済の活性化推進のため、商工業振興対策審議会の開催、企業信用調査、企業懇談会の開催などにより企業誘致を促進する。 奨励措置：事業所立地奨励金交付など			計 画 値	企業誘致件数 1件 平成26年度までに14件（累計）の企業立地協定や工場増設を目指す。
					審議会開催回数 3回 新規奨励措置適用事業社数 1社
成果	1 首都圏の企業を中心に企業情勢や取引先の情報把握に努め、当市に進出する意向のある企業との折衝を継続した。 2 遠野市事業所設置奨励条例に基づき、事業所設置奨励金の交付1社、固定資産税の減免6社、民間施設無償貸与1社に対する奨励措置を講じた。 3 旧遠野まちなかギャラリー1階の内装・照明工事や間仕切り・配線工事等の小額工事を行い、事務室スペースを確保し、誘致企業の規模拡充を受け入れる環境を整えた。			実績 値	企業誘致件数 平成26年度 1件 累計 20件
					審議会開催回数 1回 新規奨励措置適用事業所数 1社
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,321,000	58,695,076	0	0	0	58,695,076

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 ふるさとの街賑わい創出事業費					単位：円	
事業内容	<p>中心市街地の活性化を目的として、次の事業を実施する。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 遠野商工会が実施する中心市街地活性化を目的とした事業に対して補助金を交付する。</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 中心市街地の賑わい創出事業の推進とワーキンググループによる情報交換を行い今後のまちづくりの方向性を検討する。</p>			計画値	<p>町家のひなまつり展示 68カ所</p> <p>中心市街地の空き店舗数 9店</p>	
	成果	<p>商工会を通じて商店街等の支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの促進を図り、中心市街地の賑わい創出を実施した。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり講習会(3回)、みずきびな作成講習会(3回) 販売促進セミナー(1回)、語り部認定スクリーニング(1回) (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン(毎月1回)、通行量調査(市内5地点) (3) 遠野町家のひなまつり開催事業(来場27,274人) (4) 商店街等活動助成事業(6団体7事業) (5) 街角ギャラリー推進事業(8回) (6) 空き店舗家賃助成事業(3件) (7) ファサード改修費助成事業(1件)</p> <p>2 中心市街地活性化推進協議会 (1) 遠野市中心市街地活性化協議会開催(1回) (2) 中心市街地活性化協議会総会(新潟県高岡市) (3) 中心市街地まちづくり研究会参加(福岡県北九州市)</p>			実績値	<p>町家のひなまつり展示 66カ所</p> <p>中心市街地の空き店舗数 8店</p>
予算額		決算額	財源			訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,301,000	5,251,793	0	0	4,000,000	1,251,793	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費
事業名		商工業チャレンジ応援事業費			単位：円
事業内容	<p>市内の中小企業や団体において、新商品の開発、既存商品の改良（パッケージの変更）、大学等との連携による共同研究、新たな起業に要する経費に対し事業費の交付を行う。</p> <p>1 新商品開発事業 … 新商品又は新技術の開発（原材料費、委託費、市場調査費等）</p> <p>2 既存商品改良事業 … 既存商品のデザイン、性能及び食味等の改良（原材料費、委託費、市場調査費等）</p> <p>3 起業応援事業 … 新規起業に伴う法人設立及び販路開拓（定款認証費、商業登記費、委託料、広告宣伝費）</p> <p>4 産学連携共同研究事業 … 大学等と共同で行う商品開発、技術研究（原材料費、委託料、施設等使用料）</p>			計画値	新商品開発事業 1件 既存商品改良事業 1件 起業応援事業 1件 産学連携共同研究事業 1件
	成果	<p>1 新商品開発事業 どぶろくりキュール3種類、団体連携による商品開発</p> <p>2 既存商品改良事業 既存商品ラベル変更、既存商品小型化、新規市場調査事業</p> <p>なお、起業応援及び産学連携共同研究事業については、相談案件はあったものの申請には至らなかった。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,200,000	12,066,000	0	0	10,000,000	2,066,000

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費
事業名		遠野まちなか再生事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野まちなか再生地区第2期都市再生整備計画（平成26年度～平成30年度）と併せ、観光・商業振興及びまちなか居住による中心市街地の賑わい創出を推進するために、中心市街地の空き家の利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用し「遠野オフキャンパス」を実施する。</p>			計画値	遠野オフキャンパス 3回 市民周知用広報誌作成 5,000部
	成果	<p>中心市街地の賑わい創出を推進するために、中心市街地の空き家の利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用して「遠野オフキャンパス」を実施した。</p> <p>3回実施した「遠野オフキャンパス」には多くの高校生等が参加し、遠野のまちづくりについて考える機会となるとともに、まちづくり市民周知用広報紙「Heiipress（へいいプレス）」を発行し、これらの取り組み等を市民に周知した。</p> <p>また、中心市街地活性化に係る映像を制作した。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	9,247,320	0	0	9,000,000	247,320

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					宮守まちなか再生事業費	単位：円
事業内容	宮守町の中心市街地の活性化を図るため、当地域随一の観光スポットである「めがね橋」のたもとに隣接する「ふれあい情報プラザ(道の駅みやもり)及びmm1」を地域の活性化に欠かせない重要な観光・交流施設及び地域住民の生活利便施設として、リニューアルに向けた展示実施設計及び改修実施設計業務を進める。 併せて、宮守まちなか再生地区都市再生整備計画(平成27～31年度)の認定申請を行う。			計画値	ふれあい情報プラザ等展示実施設計業務 ふれあい情報プラザ等改修実施設計業務 宮守まちなか再生地区都市再生整備計画の申請	
	成果	ふれあい情報プラザ(道の駅みやもり)とmm1が入居する施設全体の機能の充実を図るための一体的なリニューアルに係る展示実施設計業務に着手することができた。 なお、設計内容について、関係機関と引き続き協議を重ねる必要があるため、改修実施設計及び展示実施設計(一部)を平成27年度に繰り越して実施する。 宮守まちなか再生地区都市再生整備計画(平成27～31年度)については、平成27年3月に国土交通省の認定を受けた。			実績値	ふれあい情報プラザ等展示実施設計業務 宮守まちなか再生地区都市再生整備計画の認定
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,158,000	2,200,000	0	0	0	2,200,000	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野東工業団地等整備事業費	単位：円
事業内容	当市の主要工業団地である遠野東工業団地の売却に向けて、長年にわたり企業と折衝を続けてきていたが今年度話がまとまり、平成26年10月8日に覚書を交わし、平成27年3月13日には同団地での工場増設に関する基本協定を締結した。 平成28年中の売却に向け、基金財産から買い替えし、測量調査や造成工事基本設計及び実施設計を進め、開発行為許可申請手続き、樹木伐採を経て、造成工事に着手する。 また、新工業団地整備に向けた各種事前調査を実施する。 造成面積：99,155㎡			計画値	造成基本及び実施設計等業務委託 8.9ha 測量業務委託 98m 調査業務委託 32ha 伐採業務委託 390㎡ 基金財産買換え 88,842㎡	
	成果	1 遠野東工業団地の造成工事に向け、基本設計・実施設計、測量業務、開発行為許可申請に取り組んだ。なお、開発行為許可申請手続きに時間を要したことから、造成工事や配水管給水管布設工事などは平成27年度に繰り越して実施する。 2 団地内にあるアカマツを伐採除去した。 3 基金財産としていた同団地を、造成工事をするため買い換えた。 4 新工業団地整備に向け、候補地調査を実施した。			実績値	造成基本及び実施設計業務委託 8.9ha 測量業務委託(現況測量) 98m 調査業務委託(公図集成図、権利調査) 32ha 伐採業務委託 390㎡ 基金財産買換え 88,842㎡ 105,230,449円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
433,702,000	123,989,968	0	0	0	123,989,968	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 地域の元気創造拠点検討事業費					単位：円	
事業内容	<p>活力ある地域を形成するため、交流人口の拡大も視野に、様々な仕事につながる産業振興を推進するとともに、遠野ならではのポテンシャルを最大限活かした地域の元気創造拠点の構築に向けて、道路ネットワークの環境変化を念頭に検討を行う。</p>			計 画 値	<p>有識者会議の開催 1回</p> <p>風の丘あり方検討会の開催 1回</p>	
	成果	<p>東北横断自動車道地釜石秋田線の全線開通を視野に、国道107号、283号、340号、396号を含めたゲートウェイとして、道の駅「遠野風の丘」の機能強化について、風の丘関係者を中心に設置されたあり方検討会において検討を行った。</p> <p>一方、国の動向に関する情報収集に重点を置いたため、有識者会議の設置は見送った。</p> <p>なお、本事業での検討結果を踏まえ、平成27年4月にハブ遠野整備推進室を設置し、本格的な事業検討に着手した。</p>			実 績 値	<p>風の丘あり方検討会の開催 5回</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
570,000	499,386	0	0	0	499,386	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 企業誘致対策費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>企業立地補助金の交付などの奨励措置を講じ、雇用の場の確保に努める。</p> <p>なお、奨励措置適用基準の雇用人数条件を満たすのに時間を要したため、平成26年度に繰り越した。</p> <p>奨励措置：企業立地補助金交付</p>			計 画 値	<p>新規奨励措置適用事業所数 1社</p>	
	成果	<p>遠野市企業立地補助金交付要綱に基づき、工場を増設した市内企業に対し企業立地補助金を交付し、雇用の場の確保に努めた。</p> <p>奨励措置：企業立地補助金交付 1社</p>			実 績 値	<p>新規奨励措置適用事業所数 1社</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
65,800,000	65,800,000	32,900,000	0	0	32,900,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					まつり振興事業費	単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や、市街地の活性化を図る。			計 画 値	入込数	
	1 遠野さくらまつり				さくらまつり	10,000人
	2 馬力大会馬の里遠野大会			馬力大会	6,500人	
	3 遠野納涼花火まつり			花火まつり	30,000人	
	4 遠野まつり			遠野まつり	35,000人	
	5 遠野ふゆ物語			遠野ふゆ物語	28,600人	
	6 柏木平リバーサイドまつり			リバーサイド	6,000人	
	7 躍進みやもり祭			みやもり祭	2,000人	
成果	各種まつりは観る側、演じる側双方が気持ち良く観覧できる環境づくりを意識しながら開催した。 観光客に訪れていただき、地域活力の向上や活性化につながり、活気あるまちづくりに資する一助となり、官民一体となって各種まつりをつくり上げることができた。 特に遠野まつりは、平成20年度以来6年振りに遠野郷八幡宮と合同開催となり、市民協働のシンボルイベントとして開催され、後世に伝えるべき歴史や伝統郷土芸能継承活動の一翼を担った。			実績 値	入込数	
					さくらまつり	10,000人
				馬力大会	6,700人	
				花火まつり	15,000人	
				遠野まつり	32,000人	
				遠野ふゆ物語	27,000人	
				リバーサイド	6,000人	
				みやもり祭	2,000人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,700,000	19,700,000	0	0	18,200,000	1,500,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					観光・交流施設整備保全事業費	単位：円
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計 画 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事	13件
					柏木平レイクリゾート施設改修工事	1件
				自然の風体感ゾーン改修工事	9件	
成果	遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図った。 また、平成28年度以降の改修方針策定のため事前調査を業務委託した。 【主な改修工事】 ・たかむろ水光園ソーラーシステム熱交換器改修 ・コテージランドかしわぎデッキ改修 ・遠野インター付近観光案内標識設置 ・石上山登山道鎖梯子改修			実績 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事	5件
					柏木平レイクリゾート施設改修	1件
				自然の風体感ゾーン改修	8件	
				次期方針策定事前調査業務委託	2件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
28,377,000	27,471,192	0	23,400,000	1,047,600	3,023,592	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名		伝統かやぶき屋根再生事業費				単位：円
事業内容	遠野市の貴重な地域資源である茅葺き家屋を良好な状態に保つため、定期的な葺き替えや差し茅工事を行うことにより、茅葺き家屋の保全と文化を継承し、観光地としてのイメージアップを図る。			計 画 値	遠野ふるさと村内施設葺替工事 1件	
					伝統かやぶき屋根再生事業進捗率 57% (計画箇所数 28件 内実施箇所数 16件)	
成果	遠野ふるさと村内にある川前別家、大野どん箱棟、長野バス停大屋根の改修工事に取り組んだ。 茅葺き施工に携わる地域団体にも改修作業への参加を促し、茅葺き職人の養成と技術継承を図るとともに、施工中は「みせる観光」として現場を公開し、観光を通じて茅の葺き替え文化継承を心がけた。			実 績 値	遠野ふるさと村 川前別家屋根改修 1件 大野どん箱棟等改修 1件	
					長野バス停屋根改修 1件 伝統かやぶき屋根再生事業進捗率 64% (計画箇所数 28件 内実施箇所数 18件)	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
40,159,000	40,158,396	0	36,900,000	0	3,258,396	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名		めがね橋周辺賑わい創出事業費				単位：円
事業内容	遠野市の西の玄関口宮守町を代表する観光の名勝「めがね橋」周辺の施設を活用し、賑わいを創出（集客）することにより遠野市のPRと地域の活性化を図る。			計 画 値	観光客入込数 369,280人	
成果	「めがね橋」周辺の施設を活用したイベントを開催したことにより、観光客等の集客や地域住民の交流、活性化が図られた。			実 績 値	観光客入込数 321,440人	
	イベント開催回数 4回 1 めがね橋「SL銀河おもてなし作戦」(4/7~5/3、1,098人) 2 めがね橋夜まつり(8/13、300人) 3 銀河のまつりin「あらまち演芸会」(9/27、300人) 4 三陸コンサートIVinみやもりホール(2/8、200人)					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
562,000	562,000	0	0	400,000	162,000	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名 SL停車場プロジェクト推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市SL停車場プロジェクト推進委員会を設置し、JR東日本が行う釜石線SL運行に併せ、SLを核とした遠野市の魅力を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受入体制の充実と、釜石線沿線自治体と積極的に連携し、交流人口の拡大を図る。 また、銀河鉄道のイメージを象徴するめがね橋周辺施設の整備を図る。</p> <p>【SL効果（試算）】 運行4本/月×定員180人×遠野駅乗降率0.6×10カ月＝4,320人</p>			計画値	観光客入込数	650,000人
	宿泊客数	74,800人				
成果	<p>平成26年4月12日から「SL銀河」が運転を開始し、11月30日まで延べ78回運行された。運転初日には市民へ歓迎旗を配布し、市民総出でお出迎えに取り組んでいただいた。 SLを核とした観光客の誘客を図るため下記事業を実施した。 なお、SL乗降客の大部分がSL乗車が目的であり観光施設への回遊には繋がらなかった。 宿泊客数については、震災復興に伴う業者が宿泊していることから計画値を上回った。</p> <p>1 首都圏等におけるPR（5回） 2 停車駅でのおもてなし及び乗降客への観光PR（78回） 3 SL銀河フォトコンテスト（応募185点） 4 SL運行情報看板設置（4カ所） 5 遠野探訪・ロケ地ガイドマップ等パンフレットの作成 6 遠野市新二次交通対策実証事業「遠野くるりん号」試験運行（実施回数15回、乗車客数64人） 7 菓子めぐりスタンプラリー「菓子ポート」（購入実績100冊）</p> <p>【SL効果】 運行78本×定員176人×乗車率0.9×遠野駅乗降率0.6＝7,413人</p>			実績値	観光客入込数	522,655人
	宿泊客数	85,960人				
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,037,000	13,029,400	0	0	0	13,029,400	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費
事業名		SL 停車場プロジェクト推進事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>SL運行にあたり宮守町の活性化を図るため、観光スポットである「めがね橋」（宮守川橋梁）のたもとに隣接する「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」を重要な観光・交流施設及び住民の生活利便施設としてのリニューアルに向けた基本設計業務を行う。 設計内容を十分検討する必要があることから、平成26年度に繰り越した。</p>			計画値	ふれあい情報プラザ等展示基本設計業務 1件
					ふれあい情報プラザ等改修基本設計業務 1件
成果	<p>「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）」とmm1が入居する施設全体の機能を充実するための一体的なリニューアルの展示及び改修基本設計業務を平成26年8月29日に完了することができた。</p>			実績値	ふれあい情報プラザ等展示基本設計業務 1件
					ふれあい情報プラザ等改修基本設計業務 1件
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,317,000	6,104,960	0	0	0	6,104,960

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費
事業名 連携交流推進事業費					単位：円
事業内容	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジを拠点とした企業研修の受け入れを行う。</p> <p>2 地域間交流推進事業 首都圏等に向けた交流事業として、友好都市である武蔵野市、大府市と都市と農村の交流として市民ツアーの受け入れ、まつりへの出店を行う。 市民交流事業として、友好都市である菊池市、西米良村との住民相互交流を行う。</p> <p>3 平成・南部藩事業 南部ゆかりの歴史と関わりがある構成市町村と交流事業を行う。</p> <p>4 遠野郷人会事業 遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワーク作りを行う。</p>			計画値	交流事業参加者人数 1,200人
	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジと連携し、企業や大学の研修の受け入れを行うことにより交流人口の拡大につながった。</p> <p>2 地域間交流事業 平成26年8月、新たに兵庫県福崎町との友好都市を締結し、友好都市数は6市町村となった。 大府市民ツアーの受け入れや菊池市・西米良村との住民相互交流を行い友好都市との交流を深めた。 また、武蔵野市・大府市・福崎町のイベントに出店を行い、遠野市の特産品を販売しPRすると共に住民との交流を行った。</p> <p>3 平成・南部藩交流事業 地域づくり成果報告会などの実施により、構成市町との交流と相互理解を深めることができた。</p> <p>4 遠野郷人会事業 主に首都圏在住の遠野出身者が会員となっている遠野郷人会総会に遠野市の関係者も参加し、ネットワークを活かしふるさと遠野をPRした。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,623,000	2,531,844	0	0	248,436	2,283,408

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費	
事業名					単位：円
で・くらす遠野定住促進事業費					
事業内容	1 で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進			計 画 値	定住者世帯数 (H18～累計) 45世帯
	2 で・くらす遠野市民制度の運営と広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行する。				で・くらす遠野市民人口 (累計) 1,600人
成果	1 常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、農地、新規就農、就労などの相談に関係機関と情報共有しながら対応した。平成26年度は8世帯16人が移住した。			実 績 値	定住者世帯数 (H18～累計) 61世帯 (H26定住者世帯数 8世帯)
	2 遠野市空き家リフォーム事業助成金を交付し、移住の受け皿となる住居の充実を図ることができ、物件確保に努めた。(交付件数 1件)				で・くらす遠野市民人口 (H18～累計) 2,136人 (H26で・くらす遠野市民人口 308人)
3 移住者交流会を開催したほか、移住した方へは電話で聞き取り、または個別訪問しフォローアップに努めた。					
4 広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。また、5月に開催された「遠野郷人会」総会において、会場内に相談窓口を設置しPR活動を行った。					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,896,000	2,682,980	0	0	2,400,000	282,980

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費	
事業名					単位：円
遠野ツーリズム交流推進事業費					
事業内容	遠野の地域資源や特性を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。			計 画 値	農家民泊戸数 120軒
					遠野早池峰ふるさと学校利 活用者数 1,000人
成果	教育旅行や企業研修などの滞在型ツーリズムが増加し、民泊受入農家も6軒増加した。			実 績 値	農家民泊戸数 141軒
	遠野早池峰ふるさと学校を一度訪れた方が、雰囲気の魅力、学校を気に入り、何度も学校を訪れるリピーターが増加している。				遠野早池峰ふるさと学校利 活用者数 4,071人
また、首都圏在住の熱心なファンの方が当学校で結婚披露宴を行ったことにより交流人口の拡大につながった。					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,200,000	3,724,764	0	0	3,600,000	124,764

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費	
事業名					復興道路整備促進事業費	単位：円
事業内容	復興支援道路及び国県道の整備促進のため、沿線自治体で構成している各期成同盟会の事務、各種要望活動を行う。			計画値	加入同盟会等	10団体
	各種総会に出席し、整備促進を推進した。 1 岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会 2 国道340号整備促進期成同盟会 3 国道396号道路整備促進同盟会 4 大槌山田紫波線道路整備促進期成同盟会 5 岩手県道路整備促進期成同盟会 6 北上川ダム整備促進協議会 7 三陸地区国道協議会 8 岩手地区国道協議会 9 東北横断自動車道釜石秋田線、釜石・花巻間建設促進期成同盟会 10 「森と湖に親しむ旬間」岩手県実行委員会			実績値	加入同盟会等	10団体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,124,000	1,010,522	0	0	0	1,010,522	

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費	
事業名					国道107号休憩施設整備事業費	単位：円
事業内容	東北横断自動車道釜石秋田線宮守インターチェンジの供用開始により国道107号の交通量が増加していることから、防災拠点として位置づけられている「産直ともちゃん」をドライバー休憩施設として活用する。			計画値	ドライバー休憩施設設計	
	ドライバー休憩施設の設計業務が完了した。 平成27年度に整備工事を予定しており、休憩施設の強化により道路利用者の交通安全と六次産業の活性化に繋がることが期待される。			実績値	ドライバー休憩施設設計	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,000,000	4,644,000	2,600,000	0	0	2,044,000	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費		
事業名		車両管理費				単位：円	
事業内容	良好な道路を維持管理するための道路維持作業車等を適切に整備し、老朽化が著しい車輛を適宜更新していく。 平成26年度は凍結防止剤散布車を1台購入し、適切な除雪を実施する。			計画値	凍結防止剤散布車購入 1台		
	道路維持作業車等の適切な維持管理を行った。 また、凍結防止剤散布車を1台購入し、適切な除雪に活用した。				実績値	凍結防止剤散布車購入 1台	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,630,000	26,615,023	0	16,900,000	0	9,715,023		

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費		
事業名		市道リフレッシュ事業費				単位：円	
事業内容	管理している道路施設が老朽化してきているため、計画的に道路施設を修繕し、安心安全な交通を確保する。 各路線の破損状況を調査して市全体の補修計画を立案するため、調査業務を平成26年度はL=190km実施する。			計画値	路面性状調査 L=190km		
	路面調査委託業務をL=204km実施し、補修計画の基礎資料を作成することができた。				実績値	路面性状調査 L=204km	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,000,000	4,946,400	3,214,000	0	0	1,732,400		

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費
事業名		道路新設改良事業費			単位：円
事業内容	<p>1 大工町駒木線 区間内の一部分が歩道未整備のため、通行車両及び歩行者の安全と円滑な通行確保のために歩道整備を行う。</p> <p>2 張山安居台線 河川改修事業に合わせて安居台橋の改良整備を行うため、幅員拡幅分を事業者の岩手県に費用負担する。</p> <p>3 宿野尻線 附馬牛町東禅寺地区の幅員狭小な民家連担部を拡幅改良し、快適な道路を整備する。</p>			計 画 値	<p>大工町駒木線 施工延長 L=220m</p> <p>張山安居台線 負担金 34,881千円</p> <p>宿野尻線 施工延長 L=314m</p>
	成果	<p>1 大工町駒木線 支障電柱の移転補償に時間を要したことから、歩道工事は平成27年度に繰り越して実施する。</p> <p>2 張山安居台線 平成24～27年度の4カ年事業の3年目。岩手県と連携を取りながら事業を推進した。</p> <p>3 宿野尻線 幅員をW=5.0(6.0)mに拡げ、良好な道路を整備した。資材の供給が遅れたため、工事区間の一部を平成27年度に繰り越して実施する。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
103,700,000	59,929,843	36,627,000	21,200,000	0	2,102,843

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費
事業名		生活に身近な道づくり事業費			単位：円
事業内容	<p>当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にあり、これらに関連する市民要望が多く寄せられている。</p> <p>また「市長と語る会」においても同様の課題や要望が寄せられたことから、「生活に身近な道づくり事業計画」を策定し、市民の生活基盤づくりを図ってきた。</p> <p>平成25年度に「生活に身近な道づくり（第4期H26～H28）事業計画」を策定し、社会資本整備総合交付金制度を活用して計画的に整備する。</p>			計 画 値	道路改良工事 9件
	成果	<p>この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p> <p>なお、資材の供給が遅れたため、路線の一部を平成27年度に繰り越して実施する。</p> <p>【整備路線】</p> <p>1 早瀬町小平線 (L=181.4m) 2 早瀬町6号線 (L=154.7m)</p> <p>3 早瀬町8号線 (L= 51.3m) 4 矢崎荒屋線 (L= 65.9m)</p> <p>5 下道線 (L=184.3m) 6 大櫓線 (L=189.0m)</p> <p>7 大寺観音前線 (L=448.8m) 8 大寺西線 (L=150.0m)</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83,098,000	41,286,240	24,779,000	9,600,000	0	6,907,240

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					道路新設改良事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>本路線は重要幹線道路であり、小学校、中学校の通学路とスクールバス路線でもあるが区間内の一部分が歩道未整備のため、通行車両及び歩行者の安全が確保できない状況である。通行車両及び歩行者の安全と円滑な通行確保のために歩道整備を行う。</p> <p>用地交渉に時間を要したため平成26年度に繰り越した。</p> <p>道路改良舗装工事 計画延長L=760m、歩道幅員W=2.5m、実施期間H24～H26</p>			計画値	施工延長	L=124.5m
	成果	<p>用地買収及び歩道設置工事L=127.8mを完了した。歩道未整備区間に歩道を設置したことにより、歩行者の交通安全と円滑な車両通行を確保した。</p>			実績値	L=127.8m
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,880,000	60,318,871	41,604,000	0	0	18,714,871	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					生活に身近な水路整備事業費	単位：円
事業内容	<p>宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。</p> <p>また、東北横断自動車道釜石秋田線建設に伴う山地からの雨水排水の流末整備が必要になってきている。</p> <p>そのため「生活に身近な水路事業計画（第3期H26～H28）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。</p>			計画値	水路工事	8件
	成果	<p>水路整備により、市民の暮らしに安全・安心を確保して環境と人にやさしいまちづくりを行った。</p> <p>8件の工事を予定していたが、用地交渉が難航したため、下記1路線のみ実施した。</p> <p>【整備路線】 金ヶ沢水路（L=59m）</p>			実績値	1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,125,000	13,397,400	0	0	0	13,397,400	

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費	
事業名					都市計画マスタープラン策定事業費	単位：円
事業内容	<p>平成8年3月の策定から17年が経過した都市計画マスタープランの見直しを行う。 「新市まちづくり計画」の基本理念に基づき、都市の将来像や整備方針について市民の意見を反映させ、近年の産業構造の変化、少子高齢化及び人口減少等の社会情勢や高規格道路開通等の交通体系の変化への対応等、20年後を展望したまちづくりの方針を示すマスタープランとする。</p>			計画値	<p>地域別構想の検討 地区懇談会開催 策定委員会開催 パブリックコメント実施 計画書及びパンフレット作成</p>	
	<p>平成25年度にとりまとめた全体構想をもとに、地域別構想及び実現方策を検討した。有識者や各種団体の代表者からなる策定委員会を2回開催したほか、住民説明会やパブリックコメントを実施した際の意見を踏まえた(改定)都市計画マスタープランを作成した。</p>				実績値	<p>地域別構想及び実現方策の検討 策定委員会開催(2回) 住民説明会開催 パブリックコメント実施 都市計画審議会開催</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,616,000	4,747,160	0	0	4,747,160	0	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費	
事業名					稲荷下第二地区土地区画整理事業費	単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>【全体概要】 施行面積 A=19.7ha 計画年度 H12～H33 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1,834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数146戸</p>			計画値	<p>都市計画道路 330m 区画道路 110m 3号街区公園 1,600㎡ 駐車場整備 2,500㎡ 宅地造成 1.7ha</p>	
	<p>良好な住宅地形成のため道路工事や駐車場整備を実施し、安全で快適な住環境を整備した。 なお、土地区画整理事業の実施計画変更に係る国の認可に時間を要したほか、権利者との換地交渉に時間を要したことから、平成27年度に一部事業を繰り越して実施する。</p> <p>【整備内容】 都市計画道路整備 延長L=337m 駐車場整備 面積A=2,500㎡</p>				実績値	<p>都市計画道路 337m 駐車場整備 2,500㎡</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
454,863,000	66,232,338	26,482,000	0	4,479,665	35,270,673	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費	
事業名					稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。建物移転補償に不測の日数を要したことから、平成26年度に繰り越した。</p> <p>【全体概要】 施行面積 A=19.7ha 計画年度 H12～H33 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1,834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数146戸</p>			計 画 値	<p>歩行者専用道路休息施設（トイレ） 1棟 区画道路 305m 幹線水路 78m 2号街区公園 2,163㎡ 上水道管敷設 221m 建物等移転補償 2戸 宅地造成 0.66ha</p>	
	<p>良好な住宅地形成のため、建物等移転補償を行いながら宅地造成や道路工事を実施し、安全で快適な住環境を整備した。歩行者専用道路休息施設、区画道路、幹線水路、2号街区公園、宅地造成、物件等移転補償2戸を実施した。</p> <p>【整備内容】 歩行者専用道路休息施設（トイレ） N=1棟 区画道路 延長L=307m、幹線水路 延長L=78m 2号街区公園 面積A=2,163㎡、上水道管敷設 延長L=245m 物件等移転補償 建物移転戸数 2戸、宅地造成 面積A=0.66ha</p>				実 績 値	<p>歩行者専用道路休息施設（トイレ） 1棟 区画道路 307m 幹線水路 78m 2号街区公園 2,163㎡ 上水道管敷設 245m 建物等移転補償 2戸 宅地造成 0.66ha</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
231,037,000	226,369,091	62,333,000	0	0	164,036,091	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					木造住宅耐震診断・改修支援事業費	単位：円
事業内容	<p>1 大規模地震発生の際に住宅倒壊等の被害軽減を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建の木造住宅に対し、住宅所有者からの申込に基づき、県の認定を受けている市内の建築士事務所及び工務店に所属する耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を実施する。</p> <p>2 耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する住宅所有者に対して改修費補助金を交付する。</p>			計 画 値	<p>耐震診断戸数 20戸 耐震改修戸数 5戸</p>	
	<p>耐震診断の実施により、住宅の地震に対する倒壊の危険性について把握することができた。広報紙や遠野テレビ等を利用しPRを行ったほか、事業者と連携し耐震診断・耐震改修制度の周知を行い、リフォーム工事補助等と併せて積極的な利用を促したが、計画値には及ばなかった。要因としては、耐震診断は耐震改修を前提にしており、耐震改修工事費用の自己負担が大きいという理由から診断・改修にいたるケースが少なかったと考えられる。</p>				実 績 値	<p>耐震診断戸数 4戸 耐震改修戸数 2戸</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,358,000	1,357,428	1,008,472	0	12,000	336,956	

08款 土木費		05項 住宅費		01目 住宅管理費		
事業名		快適住マイル応援事業費				単位：円
事業内容	市民の快適な居住環境の整備並びに市内の住宅関連産業の振興及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事に要した経費に対し、商品券により助成する。			計 画 値	住宅リフォーム	50戸
					住宅水洗化	20戸
成果	住宅リフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事費用の助成により市民の快適な居住環境が整備されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。 申請者のうち、年度内の完了が見込めない6戸分について、平成27年度に繰り越して実施する。 【平成27年度への繰越戸数】 住宅リフォーム2戸、住宅水洗化3戸、子供室増築1戸			実 績 値	住宅リフォーム	35戸
					住宅水洗化	33戸
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,000,000	7,836,000	0	0	7,800,000	36,000	

08款 土木費		05項 住宅費		01目 住宅管理費		
事業名		被災住宅復旧助成事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧支援を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、1/10かつ上限10万円の補助金を交付する。			計 画 値	募集件数	23件
成果	募集件数を上回る補助金の交付により、東日本大震災で被災した住宅の復旧に寄与した。			実 績 値	交付件数	35件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,300,000	1,857,000	0	0	0	1,857,000	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		生活再建住宅支援事業費				単位：円	
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借り入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。			計画値	利子補給	4件	
	【補助基準】 1 被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 2 改修工事：対象経費の1/2かつ上限60万円 3 復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円 4 復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円 5 利子補給：5年間分の利子補給 6 宅地復旧：対象経費の1/2かつ上限200万円				被災住宅補修等工事	38件	
成果	東日本大震災により被災した市民及び市内に新築する沿岸被災者の復旧と復興に寄与した。 内訳は市内被災者37件、沿岸からの転居者16件の延べ53件。			実績値	災害復興住宅新築等工事	9件	
					利子補給	10件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,000,000		16,255,000		16,255,000	0	0	0

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		快適住マイル応援事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	1 住宅改修分 平成25年度において大工等の技術者が不足したことなどにより、申請後年度内に改修工事を終わることが出来ない方がいたため平成26年度に繰り越した。			計画値	1 住宅改修分		
	2 太陽光発電分 国の住宅用太陽光発電導入支援補助金の交付決定が遅れ、年度内の完了報告が間に合わなかったため、平成26年度に4件繰り越した。				住宅リフォーム	6戸	
成果	1 住宅改修分 住宅リフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事費用の助成により市民の快適な居住環境が整備されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。			実績値	住宅水洗化	9戸	
	2 太陽光発電分 クリーンエネルギーの普及と地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出量削減及び、地域経済の活性化が図られた。				2 太陽光発電分		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,407,000		1,971,000		0	0	1,971,000	0

08款 土木費		05項 住宅費		02目 住宅建設費	
事業名 公営住宅整備事業費					単位：円
事業内容	耐用年数が経過した一部の住宅を改修し、高齢者等生活弱者向けの公的住宅を整備する。 また、耐用年数が経過し空き家となった住宅を解体して安全確保を図るほか、八幡市営住宅の用地測量を実施する。			計 画 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟5戸 解体 2棟8戸
					八幡市営住宅用地測量 解体予定地
成果	耐用年数が経過した住宅を全面改修し、高齢者等生活弱者が安全で、安心して生活できる公的住宅を1棟整備した。 また、耐用年数が経過し空き家となった住宅を2棟解体し安全確保を図ったほか、将来的な土地利用を検討するための用地測量を行った。			実 績 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟5戸 解体 2棟8戸
					八幡市営住宅用地測量 解体予定地
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,600,000	45,851,400	16,434,000	0	5,137,000	24,280,400

08款 土木費		05項 住宅費		02目 住宅建設費	
事業名 公営住宅整備事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	耐用年数が経過した一部の住宅を改修し、高齢者等生活弱者向けの公的住宅を整備する。 資材の確保等に時間を要したため、平成26年度に繰り越した。			計 画 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟5戸
成果	耐用年数が経過した住宅を全面改修し、高齢者等生活弱者が安全で、安心して生活できる公的住宅を1棟整備した。			実 績 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟5戸
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,738,000	24,300,000	12,150,000	0	0	12,150,000

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	1 市民の信頼と期待に応えうる職員の養成を目的とし消防学校等教育訓練に派遣することにより、消防業務に係る資格や知識、技術の習得を行う。			計 画 値	消防大学校	1人
	2 救急救命士の養成、救急業務高度化に係る資格取得及び医学的知識、技術の習得を行う。				消防学校	11人
事業内容	3 現場活動に必要な消防資機材を取り扱うことができる職員の養成を目的とし資格取得を行う。			計 画 値	救急救命士 養成課程研修	1人
					就業前教育	1人
成果	1 県消防学校教育訓練派遣については、初任教育、救急科、救助科等の派遣により、消防技術等のレベル向上に努めた。			実 績 値	消防学校	12人
	2 救急救命士養成課程研修1人、就業前研修及び気管挿管認定1人の養成を行い、病院実習は9人が実施し、技術の向上が図られた。				救急救命士 養成課程研修	1人
成果	3 消防業務資格については、小型移動式クレーン運転資格、玉掛け講習、予防技術検定資格及びその他資格を取得し、効率的な現場活動の体制づくりが強化された。			実 績 値	就業前教育	1人
					気管挿管認定	1人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7,333,000		6,963,759		0	0	0
						一 般 財 源
						6,963,759

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					装備被服整備費	単位：円
事業内容	消防活動に必要な個人装備・被服等について、法令等に基づき適切に貸与し、消防業務の安全管理の維持、規律の保持に努める。			計 画 値	採用職員制服・活動服等一式	2人
					夏用救急服	27人
成果	新採用者に、制服等一式を貸与した。平成25年度採用者への救急服、現救急隊員及び救急救命士養成課程研修者に救急服一式を貸与した。			実 績 値	冬用救急服	3人
	また、保安帽、防寒衣及びアポロキャップを貸与し、災害活動用装備品の充実と出動体制の強化が図られた。				救助服	3人
成果				実 績 値	保安帽	32人
					防寒衣	37人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4,631,000		4,551,230		0	0	0
						一 般 財 源
						4,551,230

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助資機材更新整備事業費	単位：円
事業内容	耐用年数を経過した救急救助資機材を計画的に更新整備を図る。 遠野消防署の消防車両に搭載している老朽化した空気呼吸器用空気ポンベを更新する。			計 画 値	空気ポンベ	10本
	救助事案の複雑化、多様化に伴い、より高度な機能・性能が必要とされている。揚煙内で活動するにあたり、救助者の生命を守るため老朽した空気ポンベを更新したことにより、救助活動時の負担軽減及び安全性の向上を図ることができた。				実 績 値	空気ポンベ
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,545,000	1,063,368	0	0	0	1,063,368	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					防災基盤整備事業費	単位：円
事業内容	消防力を強化するため、消防団に配備している小型動力ポンプ(3台)、小型動力ポンプ積載車(1台)、小型動力ポンプ軽積載車(2台)を更新し、地域防災力の強化を図る。			計 画 値	小型動力ポンプ	3台
					実 績 値	小型動力ポンプ積載車
成果	消防団に配備している小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ軽積載車を更新したことにより、消防防災力の充実強化と市民生活の安全確保を図ることができた。			実 績 値		小型動力ポンプ
	【更新配備先】 1 消防団第4分団第5部花輪 (小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車) 2 消防団第2分団第1部根岸 (小型動力ポンプ、小型動力ポンプ軽積載車) 3 消防団第8分団第3部川原 (小型動力ポンプ、小型動力ポンプ軽積載車)				実 績 値	小型動力ポンプ積載車
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,122,000	19,121,400	6,000,000	13,100,000	0	21,400	

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費			
事業名		消防防災施設等整備事業費				単位：円	
事業内容	消防水利が不足している地域に耐震性貯水槽（防火水槽）及び消火栓を設置する。 また、住居等の立地状況にかかる道路の変更により消火栓の移設を行い、消防水利の充実を図る。			計 画 値	耐震性貯水槽新設	2基	
					消火栓新設	2基	
成果	耐震性貯水槽及び消火栓を設置したことにより、整備地域にかかる住民の不安解消を行った。 また、地域実情にあった移設整備を行い、消防水利の充実強化を図ることができた。			実 績 値	耐震性貯水槽新設	2基	
	1 耐震性貯水槽（防火水槽）新設箇所 小友町外山地区、青笹町青笹地区 2 消火栓設置箇所 新設 … 小友町高木地区、上郷町伊原地区 移設 … 上郷町蛇野地区				消火栓新設	2基	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
20,262,000	20,245,680	5,386,000	13,700,000	0	1,159,680		

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費			
事業名		消防団活性化整備事業費				単位：円	
事業内容	新入団員及び現任団員の災害活動等に対する安全を確保するため、被服等を貸与する。 消防団員の現場活動における安全管理及び健康管理を図るため、雨衣を貸与する。雨衣の購入は3カ年計画の2年目。			計 画 値	新入団員 被服	20人分	
					現任団員 雨衣	300人分	
成果	新入団員及び現任団員の被服等の貸与を行い、安全確保を実施した。 雨衣の貸与を計画どおり実施し、雨天災害活動時の安全確保を図ることができた。			実 績 値	新入団員 被服	40人分	
					現任団員 雨衣	300人分	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
5,911,000	5,906,485	0	0	5,000,000	906,485		

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防・防災デジタル無線システム整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	災害時における現場状況の情報伝達及び、各機関との速やかな連携体制を図り、市民の安心安全を確保するため、消防救急移動系防災行政無線システムのデジタル化を整備する。			計 画 値	基地局 高清水基地局 寺沢基地局 簡易中継局 高檜簡易中継局 飛竜山簡易中継局 統制局 総合防災センター 消防救急 車載無線機 85台 携帯無線機 42台 受令機 44台 可搬無線機 12台 移動系防災行政無線 車載無線機 16台 F A X装置 14台 携帯無線機 12台	
	災害時における総合防災センターを拠点とした情報通信体制を構築した。山上基地局を共有することにより、非常電源・局舎・無線鉄塔等の共有化が図られ、事業費の低廉化が図られた。 1 消防救急無線 音声品質の向上、交信内容の秘匿性、通信エリアの広域化が図られた。また、電波法等の改正によるデジタル方式への変更期限（平成28年5月31日）までに完了した。 2 移動系防災行政無線 無線周波数が統一化され、広域運用が可能となった。また、地区センター等へ無線F A Xを整備し、情報収集の手段が多様化した。				基地局 高清水基地局 寺沢基地局 簡易中継局 高檜簡易中継局 飛竜山簡易中継局 統制局 総合防災センター 消防救急 車載無線機 85台 携帯無線機 42台 受令機 44台 可搬無線機 12台 移動系防災行政無線 車載無線機 16台 F A X装置 14台 携帯無線機 12台	
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
935,804,000	906,379,799	378,117,000	494,400,000	0	33,862,799	

09款 消防費		01項 消防費		04目 防災諸費		
事業名 まちまるごと防災事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 市民の「生活の安全確保」を図るため「自分の地域は自分たちで守る」という連帯意識を持ち、地域の住民が安全で住みよいまちを構築するため自主防災組織の育成、強化を図る。</p> <p>2 防災意識の高揚と地域防災の向上を図り防災リーダーの養成に努める。</p> <p>3 市民への応急手当を普及し、広い面積を誇る遠野市民の安心安全を守ることを目的とする。 市民には、現在行われている普通救命講習より上級の応急手当普及員を養成するための講習会を開催し、また資格取得後は、現在行われている救急講習会等への指導者として派遣をする。</p>			計 画 値	<p>自主防災組織結成率 100%</p> <p>防火防災講習会参加者 300人</p> <p>消防フェア参加者 500人</p> <p>チャレンジ防災スクール参加児童 50人</p> <p>応急手当普及員養成 6人</p>	
	<p>1 市内34の自主防災組織で防火防災講習会等を開催した。7月には上郷町9区で実施した地区防災訓練に各地区の自主防災組織代表者も参加し、意見交換等を通じてそれぞれの地区の防災力強化が図られた。</p> <p>2 消防フェアを9月に開催し、煙体験、初期消火、放水、地震体験等により市民の防災意識向上が図られた。 チャレンジ防災スクールに市内11校の小学校から36人が参加し、「災害から身を守る」、「日頃からの備え」等を消防体験、非常食体験を通して防災意識の高揚につながった。</p> <p>3 自主防災組織防災資機材整備事業補助金は12組織が活用し、非常用物品の購入に活用され、防災力強化が図られた。 コミュニティ助成事業を活用し、附馬牛町の7つの自治会に防災資機材（発電機、投光器、石油ストーブ、トランシーバー等）を整備した。</p> <p>4 指導者である応急手当普及員が増加したことにより、応急手当の重要性を知る市民が増加し、救急講習会の普及啓発が図られた。 自治会、仕事場等で応急手当普及員が日常会話の中から応急手当の必要性を話したことで、応急手当の習得、救急講習会の開催が円滑に進んだ。</p>				実 績 値	<p>自主防災組織結成率 95.6%</p> <p>防火防災講習会参加者 832人</p> <p>消防フェア参加者 500人</p> <p>チャレンジ防災スクール参加児童 36人</p> <p>補助金活用組織 12組織</p> <p>応急手当普及員養成 6人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
4,275,000	3,480,527	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	1,504,496	1,976,031	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					地域教育文化振興事業費	単位：円
事業内容	1 学校・PTA・地域が連携し、地域で家庭教育等を推進するための組織「地域教育協議会」の事業を支援するため補助金を支出する。			計 画 値	家庭教育ゼミナール開催 12回	
	2 家庭教育を推進するための講演会へ支援する。				家庭教育ゼミナール参加者 950人	
成果	1 地域教育協議会に補助金を支出し、伝統文化継承や世代間交流、読書活動推進等、地域の特性を活かした地域教育活動を支援した。			実 績 値	地域教育協議会 11団体	
	2 「家庭教育ゼミナール」を市内13会場で実施。情報モラルやメディアの利用方法、子どもの健康・体力づくり、命に関する講演など、多岐に亘る講演会等を実施し、保護者等の家庭教育力向上に努めた。				家庭教育ゼミナール 13回 家庭教育ゼミナール参加者 1,358人	
3 地域で取り組まれている実践活動について、市内2地域と教育委員会から事例発表をする「地域で子どもを育てる活動発表会」と「家庭教育講演会」を同時に開催。地域での取り組みの事例発表や講演会を実施し、子育てへの理解や学校・地域活動の活性化を図ることができた。			地域で子どもを育てる活動 発表会・家庭教育講演会 1回、200人参加			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
766,000	713,218	320,000	0	0	393,218	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					私立幼稚園就園奨励事業費	単位：円
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得状況に応じ、幼稚園設置者が保育料等を減免した場合に国から1/3以内の補助を受けて就園奨励する。			計 画 値	補助金対象園児数 79人	
	私立幼稚園の園児87人のうち79人が対象となり、入園料及び幼稚園保育料を対象とした助成を行ったことにより、保護者の経済的負担を軽減した。				補助金対象園児数 79人	
成果				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,893,000	10,504,400	2,758,000	0	0	7,746,400	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					外国人講師招へい事業費	単位：円
事業内容	「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育の推進を図るため、専門業者から外国語指導助手の派遣を受ける。			計 画 値	派遣学校数	14校
					派遣回数	200回 (小学校110回、中学校90回)
成果	外国語指導助手の生きた英語に触れることで、児童生徒が言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地及び基礎を養うことができた。			実 績 値	派遣学校数	14校
					派遣回数	178回 (小学校89回、中学校89回)
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,184,000	4,536,000	0	0	0	4,536,000	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特色ある学校づくり事業費	単位：円
事業内容	「知・徳・体」の全てに位置付けて実施する事業。 児童生徒一人一人の学習・生活の基礎力の充実及び個性と能力の伸長に努め、生命と体と心を育む教育の具現化を図るため、市内各小中学校ではそれぞれ企画・立案した事業計画をもとに地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。			計 画 値	実施学校数	14校
					実施学校数	14校
成果	平成26年度も市内全ての小中学校が事業に取り組み、各校の教育目標や地域の特色に応じて歴史、文化、自然等を学ぶ活動が積極的に展開された。 講師を務める地域住民を通して、遠野に伝わる伝統や文化に触れることで児童生徒のふるさとへの愛着と誇りをもつ心が着実に育まれている。			実 績 値	実施学校数	14校
					実施学校数	14校
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,437,000	1,258,485	0	0	0	1,258,485	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					平成・南部藩寺子屋交流事業費	単位：円
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 根城南部氏の縁でつながる青森県八戸市の児童と、相互訪問による交流活動を行う。 日常生活と異なる集団活動の中で郷土の歴史や自然に親しみ、集団生活のあり方や公衆道徳などの体験を積むことにより、郷土を愛し将来を担う人材の育成を図る。			計画値	参加児童 小学6年生26人	
	成果	各小学校を代表する児童が遠野市の代表として活動することで、リーダーとしてあるべき行動を学ぶことができた。 また、ふるさとを改めて見つめる機会を持ち、ふるさとの素晴らしさ、地域のつながりやきずな気付くことで、遠野の将来を担う児童の育成につなげることができた。 1 受入交流 7月28日から7月30日まで 八戸市児童47人が来遠 2 派遣交流 8月2日から8月3日まで 遠野市児童26人が八戸市を訪問			実績値	参加児童 小学6年生26人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
915,000	794,300	0	0	0	794,300	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。 また、要支援児童生徒に対する指導の充実を図るため、巡回指導を行う学習指導講師を配置する。			計画値	特別支援教育支援員の配置 16人 学習指導講師の配置 1人	
	成果	1 特別支援教育支援員が児童生徒の学習や生活面において適切な指導と必要な支援を行うことで、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育成するとともに、特別支援教育の充実を図ることができた。 【配置校数 小学校11校、中学校3校】 2 学習指導講師が巡回指導を行うことで、児童のニーズに応じた適切な指導を提供することができた。 【巡回指導実施数 5校、14人】			実績値	特別支援教育支援員の配置 16人 学習指導講師の配置 1人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,502,000	17,071,507	0	0	0	17,071,507	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		遠野わらすっこ「夢の教室」事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 心身の健全な発達に向けて、公益財団法人日本サッカー協会が取り組んでいるところのプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手、そのOB、OG等が「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。			計画値	実施校数	5校	
					実施回数	7回	
成果	JリーガーOBなどの「夢先生」らによる、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行った。 「夢の教室」後に、児童たちが夢先生の話に素直に感動し、夢について友達と語り合い、真剣に考える姿があった。			実績値	実施校数	5校	
					実施回数	7回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,338,000	960,732	0	0	960,000	732		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		いわての復興教育学校支援事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 いわての復興教育「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（『いきる』『かかわる』『そなえる』）を育てること」に取り組む事業。 岩手県から復興教育推進校として指定を受けた学校が主体的に行う復興教育に関する多様な取り組みに対して支援を行い、その結果得られた成果等について各学校に還元する。			計画値	復興教育推進校	2校	
					復興教育推進校	2校	
成果	市内の小中学校から各1校が復興教育推進校の指定校に選定され、東日本大震災の被災者体験や、その後の復興に関わるボランティア活動等の貴重な体験を通じて、自らの生命『いきる』や他者との絆『かかわる』の大切さを学んだ。 また、自分たちが暮らしている地域の危険な場所を理解することにより、身近にある災害に対する防災意識の向上『そなえる』が図られた。 【復興教育推進校】 上郷小学校、遠野東中学校			実績値	復興教育推進校	2校	
					復興教育推進校	2校	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
600,000	401,195	400,000	0	0	1,195		

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名		学力向上対策事業費			単位：円	
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に関する事業。 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置する。 市内小中学生（小2～中3）を対象にして、標準学力検査（NRT）及び知能検査を実施する。その結果をもとに各中学校区で研究部会を開催し、課題に向けての調査、研究及び発表を行い、各学校へ還元する。 教育課程に関する実践研究を行い、その成果は学校公開の場で発表し、その成果を市内小中学校へ還元する。</p>			計画値	標準学力検査及び知能検査の実施	1回
					教育相談員の配置	4人
成果	<p>中学校区ごとの授業改善のための「2つの視点」に基づき、小中学校が連携した授業改善を図り、教員の「一人一授業」に取り組んだ。 市内3校において学校公開研究会を開催したほか、1月には研究成果を中学校ごとに発表し合い、市内全教職員で学力向上に係る方向性を共有した。 遠野市教育研究所内及び市内3中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みを解消し、学校生活の意欲化が図られている。</p>			実績値	標準学力検査及び知能検査の実施	1回
					教育相談員の配置	4人
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	
11,106,000		9,957,255		その他	一般財源	
				0	0	
				0	9,957,255	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名		育英事業費			単位：円	
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例（平成17年遠野市条例第88号）に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難なものに対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。 遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。</p>			計画値	新規奨学生採用数	
					大学生等	30人
成果	<p>新規奨学生の募集を行い、新たに28人（当初募集26人、追加募集2人）の奨学生を決定し、継続貸与者58人と合わせて86人に奨学金を貸与し、有能な人材育成に努めた。 なお、自己都合等により5人（年度当初3人、年度途中2人）の奨学生から貸与辞退の申し出があった。</p> <p>貸付状況 新規大学生等 13,120,000円 継続大学生等 27,600,000円 計 40,720,000円</p>			実績値	新規奨学生採用数	
					大学生等	28人
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	
40,940,000		40,813,228		その他	一般財源	
				0	0	
				40,494,316	318,912	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	遠距離から通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 1 小友小学校、土淵小学校、附馬牛小学校、宮守小学校、達曽部小学校、鱒沢小学校に通学する児童を対象に、スクールバス・スクールワゴンを実行する。 2 遠野北小学校に通学する駒木地区の児童を対象に、路線バスを利用した児童送迎を行う。 3 青笹小学校中沢地区及び上郷小学校来内地区の児童の一部を対象に、スクールタクシーを実行する。 4 遠距離（4km以上）から通学する児童を対象に、通学費の助成を行う。 5 教育課程における児童移動のためのスクールバスを実行する。			計 画 値	スクールバス、ワゴン等の運行（バス6台、ワゴン3台、タクシー2台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 対象児童 25人 スクールバス・ワゴン更新	
	遠距離から通学する児童のためスクールバス等を実行し通学の負担の軽減を図るとともに、スクールバス等の通学対策に該当しない遠距離児童に対しては通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 また、附馬牛小学校スクールワゴン及び鱒沢小学校スクールバスの更新を行い、安全対策を図った。			実 績 値	スクールバス、ワゴン等の運行（バス6台、ワゴン3台、タクシー2台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 対象児童 23人 スクールバス・ワゴン更新 2台	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
32,771,000	32,000,361	2,570,000	6,100,000	0	23,330,361	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	教育活動に必要な教材備品及び図書の購入、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、実験や観察に必要な理科実験器具の購入及び更新整備を図る。			計 画 値	教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ等 借上げ 理科備品購入 5校	
	教育活動に必要な教材備品の購入や言語活動や読書活動の充実を図るための図書購入、情報教育の推進を図るためにパーソナルコンピュータ等を借上げ、教育環境の整備充実を図った。 また、学習指導要領の改訂に即した理科教育の観察や実験に必要な実験器具の購入整備に努めた。 【理科備品の主な整備内容】 遠野小学校：顕微鏡等、遠野北小学校：解剖顕微鏡等 綾織小学校：光のまとあてセット等、小友小学校：鉄製スタンド 鱒沢小学校：デジタル気体チェッカー等			実 績 値	教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ等 借上げ 理科備品購入 5校	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
16,488,000	16,440,491	750,000	0	50,000	15,640,491	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																									
事業名		就学援助費				単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>【項目】 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、通学費、児童会費、クラブ活動費、修学旅行費、PTA会費、学校病医療費、学校病医療通院費、学校給食費</p>			計 画 値	支給見込児童数 156人																									
	成果	<p>就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>【項目及び内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費 (141人)</td> <td>1,568,347円</td> <td>通学用品費 (128人)</td> <td>277,264円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費 (141人)</td> <td>299,042円</td> <td>新入学用品費 (13人)</td> <td>266,110円</td> </tr> <tr> <td>通学費 (1人)</td> <td>3,200円</td> <td>児童会費 (1人)</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 (34人)</td> <td>724,454円</td> <td>PTA会費 (103人)</td> <td>341,940円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費 (38人)</td> <td>399,510円</td> <td>学校病医療通院費 (14人)</td> <td>9,920円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費 (140人)</td> <td>5,941,272円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 上記のうち被災児童14人分については、被災児童生徒就学援助事業費補助金(10/10)により 946,000円が交付された。</p>			学用品費 (141人)	1,568,347円	通学用品費 (128人)	277,264円	校外活動費 (141人)	299,042円	新入学用品費 (13人)	266,110円	通学費 (1人)	3,200円	児童会費 (1人)	200円	修学旅行費 (34人)	724,454円	PTA会費 (103人)	341,940円	学校病医療費 (38人)	399,510円	学校病医療通院費 (14人)	9,920円	学校給食費 (140人)	5,941,272円			実 績 値	支給児童数 143人
学用品費 (141人)		1,568,347円	通学用品費 (128人)	277,264円																										
校外活動費 (141人)	299,042円	新入学用品費 (13人)	266,110円																											
通学費 (1人)	3,200円	児童会費 (1人)	200円																											
修学旅行費 (34人)	724,454円	PTA会費 (103人)	341,940円																											
学校病医療費 (38人)	399,510円	学校病医療通院費 (14人)	9,920円																											
学校給食費 (140人)	5,941,272円																													
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳																												
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																									
10,375,000	9,831,259	1,162,000	0	0	8,669,259																									

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名		学力向上学校教材等充実事業費				単位：円
事業内容	<p>平成27年度からの小学校使用教科書の改訂に伴い、教員の指導力を向上させ児童の学力向上に資することを目的に、教師用指導書及び指導資料等を購入する。</p>			計 画 値	<p>児童の学力の向上 (前期分) 指導書 765冊 指導資料 125点</p> <p>(後期分) 指導書 317冊</p>	
	成果	<p>平成27年度教科書改訂後の小学校教師用指導書及び指導資料等を購入し、児童の学力向上及び教員の指導力向上のための資料整備を図った。 なお、後期分の教師用指導書等の発刊及び販売が平成27年7月以降となることから、平成27年度に6,017,000円を繰り越して整備を図る。</p> <p>小学校教師用指導書 (前期分) 765冊 小学校教師用指導資料 125点</p>			実 績 値	<p>【上巻整備】 指導書 765冊 指導資料 125点</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
18,894,000	12,876,057	0	0	0	12,876,057	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					プール改修事業費	単位：円
事業内容	老朽化したプール設備を更新し、児童が安全に、かつ安心して水泳実習を受けることができる環境を整備する。			計画値	綾織小学校ろ過器更新工事	
	事業計画に基づき、綾織小学校プールろ過器の更新工事を行い、教育環境の整備を図った。				実績値	綾織小学校ろ過器更新工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,884,000	7,884,000	0	7,800,000	0	84,000	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					附馬牛小学校整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	附馬牛小学校校舎の老朽化及び平成25年3月に閉校した旧附馬牛中学校校舎の跡地活用を図るため、小学校校舎に改修し、教育環境の整備及び児童の安全を図る。 平成25年度において国の補正予算により補助金交付が決定したことから、事業予算を前倒して計上し26年度に繰り越した。			計画値	工事監理業務委託 大規模改造工事 備品購入	
	成果	実施設計に基づき校舎改修が平成27年1月に完了し、3学期の始業式から新校舎での授業を開始した。 新校舎は、階段の蹴り上げ面などを小学校仕様に変更したほか、階段やバルコニーへの手すりの設置及び隙間の間隔を詰めるなどの安全対策を講じたほか、校舎の照明を全てLED照明とし節電及び長寿命化を図った。 【校舎概要】 木造2階建 1,563,74㎡			実績値	工事監理業務委託 大規模改造工事 備品購入
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
137,355,000	135,364,003	39,890,000	73,100,000	0	22,374,003	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費		
事業名		綾織小学校改築整備事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	平成25年度に大規模改造工事を行った特別教室棟で使用する備品購入を行い、教育環境の整備を図る。 備品調達に時間を要したことから、平成26年度に繰り越した。			計 画 値	備品購入		
	特別教室棟で使用する備品を購入するとともに、平成27年度から新たに設置される特別支援学級に対応するため、多目的ホールの一部に仕切り壁を設置し、教育環境の整備に努めた。				実 績 値	備品購入 カーテン、机、椅子、マット等 特別支援学級仕切り設置工事	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
3,790,000	3,756,260	0	0	0	3,756,260		

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費		
事業名		通学対策費				単位：円	
事業内容	遠距離から通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 1 遠野中学校に通学する綾織小学校学区及び附馬牛小学校学区の生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 2 遠野東中学校に通学する土淵小学校学区及び上郷小学校学区の生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 3 遠野西中学校に通学する小友小学校学区、達曾部小学校学区及び鱒沢小学校学区の生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 4 遠距離（6km以上）から通学する生徒を対象に、通学費の助成を行う。 5 教育課程における生徒移動のためのスクールバスを運行する。			計 画 値	スクールバス等の運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 遠距離通学費補助対象生徒 15人		
	遠距離から通学する生徒のためスクールバス等を運行し通学の負担の軽減を図るとともに、スクールバス等の通学対策に該当しない遠距離生徒に対しては通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。				実 績 値	スクールバス等の運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 遠距離通学費補助対象生徒 6人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
50,014,000	47,985,094	0	0	0	47,985,094		

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	教育活動に必要な教材備品及び図書の購入、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、実験や観察に必要な理科実験器具の購入及び更新整備を図る。			計 画 値	教材備品購入	
					図書購入	
			パーソナルコンピュータ等借上げ			
			理科備品購入			1校
成果	教育活動に必要な教材備品の購入や言語活動や読書活動の充実を図るための図書購入、情報教育の推進を図るためにパーソナルコンピュータ等を借上げ、教育環境の整備充実を図った。 また、学習指導要領の改訂に即した理科教育の観察や実験に必要な実験器具の購入整備に努めた。			実 績 値	教材備品購入	
	【理科備品の主な整備内容】 遠野中学校：天体望遠鏡、鉄製スタンド等				図書購入	
			パーソナルコンピュータ等借上げ			
			理科備品購入			1校
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,387,000	7,860,621	250,000	0	50,000	7,560,621	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					就学援助費	単位：円
事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			計 画 値	支給見込生徒数	97人
	【項目】 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、通学費、生徒会費、クラブ活動費、修学旅行費、P T A会費、学校病医療費、学校病医療通院費、学校給食費					
成果	就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。			実 績 値	支給生徒数	90人
	【項目及び内訳】 学用品費（88人） 1,941,840円 通学用品費（57人） 125,437円 校外活動費（88人） 199,880円 新入学用品費（30人） 706,500円 通学費（2人） 1,600円 生徒会費（88人） 191,000円 クラブ活動費（86人） 1,879,526円 修学旅行費（32人） 2,483,732円 P T A会費（76人） 179,940円 学校病医療通院費（1人） 400円 学校病医療費（9人） 141,390円 学校給食費（88人） 4,360,810円 ※ 上記のうち被災生徒4人分については、被災児童生徒就学援助事業費補助金(10/10)により 521,000円が交付された。					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,006,000	12,212,055	694,525	0	0	11,517,530	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野中学校改築整備事業費	単位：円
事業内容	老朽化した遠野中学校校舎の建て替えを行い、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。			計画値	夜間照明設置工事 備品購入	
	【26年度事業の概要】 校舎改築工事に伴い撤去した夜間照明2基の復旧工事 校舎改築工事に伴い必要となる管理備品購入					
成果	クラブ活動及び一般開放事業に資するため、LEDの夜間照明施設を設置し屋外活動施設の整備を図るとともに、節電及び長寿命化に努めた。 また、音楽室及び多目的ホールで使用する机や椅子等の備品を購入し、教育活動の環境整備に努めた。			実績値	夜間照明設置工事 2基 備品購入 机・椅子・カーテン等	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,333,000	14,754,368	0	0	0	14,754,368	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					プール改修事業費	単位：円
事業内容	老朽化したプール設備を更新し、生徒が安全に、かつ安心して水泳実習を受けることができる環境を整備する。			計画値	遠野西中学校プール改築設計業務	
	【事業の年次計画】 平成26年度 遠野西中学校プール改築実施設計業務委託 平成27年度 遠野西中学校改築工事					
成果	遠野西中学校プール改築にあたり、学校の意見を取り入れ生徒の動線や施設管理が効率的に行えるような実施設計を作成した。			実績値	遠野西中学校プール改築設計業務	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,320,000	4,320,000	0	4,300,000	0	20,000	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野中学校屋内運動場改築整備事業費	単位：円
事業内容	遠野中学校屋内運動場は築後23年が経過し、外部には錆、内部には複数箇所の雨漏りや内装の傷み、衛生設備の不具合等劣化が進んでいるほか、天井材の落下や観客席手すりに対する安全対策等が必要であることから、施設の改修を行い、教育環境の整備を図る。			計画値	改修設計業務委託	
	【事業の年次計画】 平成26年度 改修設計業務委託 平成27年度 改修工事及び工事監理業務					
成果	改修工事を行うに当たり、必要な補修や劣化対策及び安全性の向上対策、節電及び長寿命化を図るためのLED照明の導入等を踏まえた改修設計を作成した。			実績値	改修設計業務委託	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,450,000	6,372,000	0	0	0	6,372,000	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野中学校改築整備事業費（継続費・通次繰越）	単位：円
事業内容	老朽化した遠野中学校校舎の改築工事（第2期）に着手し、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。			計画値	校舎改築（第2期） 工事監理業務 旧校舎解体工事 仮設渡り廊下撤去工事	
	【事業の概要】 第2期改築工事（平成25年12月から平成26年8月まで） 多目的教室棟 木造一部鉄筋コンクリート造平屋建 953.36㎡ 渡り廊下 鉄筋コンクリート造 29.25㎡ 旧校舎解体工事 RC造2階建 543.64㎡					
成果	平成25年からの継続工事として、多目的ホール及び音楽室、校舎と屋内運動場を繋ぐ渡り廊下が完成し、2学期から授業やクラブ活動に活用されている。 平成23年度からの4カ年に渡る校舎改築整備が完了となり、遠野中学校の教育環境整備が図られたとともに、旧校舎の解体をもって市内の学校施設の耐震化率が100%となった。			実績値	校舎改築（第2期） 工事監理業務 旧校舎解体工事 仮設渡り廊下撤去工事	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
238,796,000	236,380,221	77,340,000	84,500,000	0	74,540,221	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野東中学校整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	倉庫・駐輪場建設工事を行い、教育環境の充実を図る。 なお、再生可能エネルギー設備導入事業を活用し、倉庫・駐輪場の屋根に太陽光パネルを積載し、災害時の電力確保及び平常時の節電を図る。 太陽光パネルの設置にあたり、支柱等の仕様変更が生じ発注に時間を要したことから、平成26年度に繰り越した。			計画値	倉庫・駐輪場建設工事 太陽光パネル及び蓄電池設置工事（環境課事業）	
	倉庫建築により、屋外の環境整備備品や体育用具等の適切な保管管理を行い、教育環境の整備に努めた。 また、太陽光パネル及び蓄電池の設置により環境教育の推進を図るとともに、非常時に最低限必要となる電力を確保できる環境を整備した。（環境課事業） 【整備内容】 倉庫・駐輪場 鉄骨造平屋 91.41㎡ 太陽光パネル 10.78kw 蓄電池4.8kwh				実績値	倉庫・駐輪場建設工事 太陽光パネル及び蓄電池設置工事（環境課事業）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,123,000	7,353,720	0	0	0	7,353,720	

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野西中学校整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	中学校再編成後の教育環境の整備及び市内中学校3校の教育環境の均一化を図るため、多目的教室及び夜間照明施設を整備し教育活動の充実を図る。 平成25年度において国の補正予算により補助金交付が決定したことから、事業予算を前倒して計上し26年度に繰り越した。			計画値	工事設計業務委託 工事監理業務委託 多目的教室改修工事 夜間照明設置工事 備品購入	
	卓球部の部活動や学年集会等多用途に活用できる多目的教室棟の整備及び夕暮れ時のクラブ活動における安全確保を図るため夜間照明施設を設置し、教育環境の整備に努めた。 【整備内容】 多目的教室棟 鉄骨造 299㎡ 渡り廊下 // 43.1㎡				実績値	工事設計業務委託 工事監理業務委託 多目的教室改修工事 夜間照明設置工事 6基 備品購入 調光操作卓等
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
74,617,000	72,986,984	12,658,000	53,000,000	0	7,328,984	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					生涯学習のまちづくり推進費	単位：円
事業内容	1 各地区センターで開催する学級講座等開催経費。 2 生涯学習事業や芸術振興事業について業務委託を実施し、民間活力を活かした事業の充実を図る。				計画値	1 各地区センター受講者 2,410人 2 業務委託の実施
	成果	1 各地区センターで手芸や料理等の手づくり講座など、地域のニーズ把握に努め、各種講座を開催した。 2 生涯学習講座、芸術振興事業に関し業務委託を実施し、民間活力を活かした事業の充実を行った。 (1) 生涯学習講座 I T講座、郷土理解講座、絵画教室等 42回開催 延べ 828人 青少年活動サポート事業 少年少女ふるさと発見探偵団 6回開催 延べ 315人 囲碁・将棋教室 8回開催 延べ 176人 (2) 芸術振興事業 狂言風オペラ遠野公演（4月28日） 鑑賞者 760人 栗コーダーカルテット（7月21日） 鑑賞者 266人 遠野市民センターバレエスタジオ 第37回発表会 参加者82人 鑑賞者 463人 遠野少年少女合唱隊 第25回発表会 参加者54人 鑑賞者 68人				実績値
予算額		決算額	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
38,141,000	36,432,219	0	0	8,205,300	28,226,919	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					芸術文化振興事業費	単位：円
事業内容	1 市民センター自主事業に対し補助金を交付する。 2 芸術文化団体へ支援を行い、活動発表等による芸術文化の高揚を図る。 3 市民協働による活動発表の場を提供する。				芸術文化協会加盟団体の自主事業数 13回 市民協働の芸術文化事業の参加者数 1,950人 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 8,750人	
					計画値	
成果	1 市民センター自主事業に対する補助 狂言風オペラ遠野公演（4月28日） 鑑賞者 760人 2 芸術文化団体へ支援を行い、活動発表等を実施した。 (1) 第9回遠野市民芸術祭（10月19日、11月2日、3日） 合同茶会、舞台合同発表会、総合展示会、菊花展 参加者653人、鑑賞者2,570人 (2) 芸術文化協会等主催事業 大ホール3回 参加者230人、鑑賞者1,500人 中ホール3回 参加者90人、鑑賞者840人 みやもりホール4回 参加者150人、鑑賞者600人 その他会場5回 参加者162人、鑑賞者600人 3 市民協働による活動発表の提供 第40回市民の舞台遠野物語ファンタジー「でんでらばらだいす」開催 2月21日、22日の3回公演 参加者350人 鑑賞者2,125人				芸術文化協会加盟団体の自主事業数 15回 市民協働の芸術文化事業の参加者数 1,285人 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 8,995人	
					実績値	
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,691,000	9,296,201	0	0	2,755,000	6,541,201	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					都市交流推進事業費	単位：円
事業内容	1 武蔵野市との児童交流を行い、それぞれの地域特性を生かした体験によるひとつづくり、まちづくりを進める。			計 画 値	武蔵野市児童交流派遣 小学生 20人 引率者 4人	
	2 サレルノとの姉妹都市交流を通じ、市民の国際理解と国際協力の高揚を図る。				サレルノ姉妹都市交流 50人派遣	
成果	1 武蔵野市とは隔年で受入事業と派遣事業を相互に行っており、平成26年度は武蔵野市への派遣事業を実施した。事業を通じ、地域性の違いや相互の生活様式を理解し交流を深めた。 実施日：10月11日～13日（2泊3日）			実 績 値	武蔵野市児童交流派遣 小学生 19人 引率者 4人	
	2 姉妹都市締結30周年を記念した、サレルノ市への市民訪問ツアーを実施した。 内容：30周年記念セレモニー、遠野市親善大使の任命等 実施日：6月25日～7月2日（7泊8日）				サレルノ姉妹都市交流 51人派遣	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,807,000	4,573,460	0	0	0	4,573,460	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	単位：円
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置付ける。「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの「語り部」を育成し、遠野のにぎわい創りのきっかけとして、交流人口の拡大に貢献する。			計 画 値	語り部認定者数(累計) 700人	
	平成26年度の認定者数98人(昔話3人、子ども語り部81人、歴史8人、郷土芸能4人、生業2人)で、累計者数は710人となった。昨年よりスクーリング数を増やしたことにより認定者数が昨年比3倍となり、計画値を超えることができた。 また、中心市街地の空き店舗を利活用し、語り部スポットを2カ所開設して、語り部を披露するなどしながら、中心市街地のにぎわいの創出につなげることができた。				語り部認定者数(累計) 710人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,487,000	1,421,745	0	0	0	1,421,745	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を推進するため、遠野の文化に関する調査・研究に努める。</p> <p>また、フォーラムの開催や出版物の刊行などを通じて、遠野の文化の情報発信を行う。</p>				<p>遠野文化フォーラムの参加者数 130人</p> <p>遠野文化研究センターの各活動参加者数 90人</p>	
					計画値	
成果	<p>遠野の文化を解明し、広く発信するため次の事業などを実施し、多くの参加者に遠野の文化を発信することができた。</p> <p>1 遠野文化フォーラムの開催 開催日時：平成26年8月23・24日(土・日) 開催場所：あえりあ遠野交流ホール、遠野みらい創りカレッジ 内容：遠野文化賞表彰、遠野遺産・遠野こだわりの「語り部」認定証交付、遠野遺産活用事例発表、講演・シンポジウム「昔話と暴力」 参加者：400人</p> <p>2 市民講座(遠野の先人たちについて学ぶ「土曜講座」、「遠野古事記」を読む「金曜夜の読書会」、昔話教室、語り部スクーリング、遠野学会など) 開催数：36回 総参加者数：768人</p> <p>3 出版事業 遠野学叢書(宮守風土記500部、遠野の郷土芸能500部、菅沼藤左衛門扣書300部) 遠野文化フォーラム報告書 300部</p> <p>4 その他 国際交流基金との共催により、復興支援巡回写真展「東北一風土・人・くらし」を開催した。 開催期間：平成26年5月24日(土)～6月22日(日) 開催場所：遠野市立博物館ほか 来場者：2,261人</p>				<p>遠野文化フォーラムの参加者数 400人</p> <p>遠野文化研究センターの各活動参加者数 768人</p>	
					実績値	
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,347,000	15,737,635	0	0	1,213,678	14,523,957	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					図書館費	単位：円
事業内容	読書普及活動と図書館の利用促進・図書館資料の収集保存・館外奉仕活動と施設貸出の利用促進・自主活動グループへの支援と育成を行う。			計 画 値	図書館の利用者数	19,100人
					市民への図書貸出冊数	80,300冊
成果	図書の貸出や図書館教室、館内での企画展の開催などの活動を通じて、子ども達の本に親しむ機会を増やし、読書環境を整備した。図書館教室は、市内11校で実施し、昨年度よりも参加校が増加し、図書館の利用普及が図られた。 また、職場体験学習を中高生を対象に実施し、平成26年度は新たに社会体験研修を受け入れるなど、図書館への関心を高めた。 移動図書館車を巡回し利用者の利便性を図ったほか、本の読み聞かせなど自主的に活動しているグループに館内外活動への支援として本を貸し出し、活動の支援を行った。			実 績 値	図書館利用者	17,008人
					市民への貸出	66,151冊
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
24,338,000		24,041,374		0	0	33,425
				一 般 財 源		
				24,007,949		

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	市民の学習ニーズの多様化に対応し、登録博物館として郷土の歴史・文化の調査研究、資料の収集と保存及び記録を進める。 夏季特別展「魂のゆくえ～描かれた死者たち～」や、町家のひなまつりに合わせた特別展、博物館教室等を開催し研究成果を広く市民に発信する。			計 画 値	博物館入館者数	40,500人
					博物館講座等の受講者数	900人
成果	夏季特別展「魂のゆくえ～描かれた死者たち～」や遠野町家のひなまつり開催に合わせた特別展を開催。商工会と連携し、中心市街地への集客に貢献した。児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。 1 特別展「魂のゆくえ～描かれた死者たち～」 会期 平成26年7月19日（土）～平成26年8月31日（日） 入館者数 6,070人 2 特別展「遠野のひな人形」 会期 平成27年2月10日（火）～3月22日（日） 入館者数 2,220人			実 績 値	博物館入館者数	19,613人
					博物館講座等の受講者数	944人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
19,348,000		18,900,847		0	0	6,366,926
				一 般 財 源		
				12,533,921		

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					ブックスタート事業費	単位：円
事業内容	1歳児健康相談時に、赤ちゃんと保護者を対象に温かい子育ての時間をもつきっかけをつくるため、「ボランティアグループわらべ」による絵本の読み聞かせと、絵本とバックを配布する。			計画値	読み聞かせ回数	12回
					対象者	200組
成果	昨年度に引き続き、1歳児健康相談時に実施した。相談時に参加できなかった対象者には、後日、民生児童委員を通じて配布した。			実績値	読み聞かせ回数	12回
	対象者 204組 ・1歳児健康相談時配布 125組 ・民生児童委員による配布 79組 ・計画値に対する配布率 102%（対象者に対する配布率 100%）				配布者	204組
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
400,000	399,969	0	0	399,000	969	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					遠野市立博物館映像等整備事業費	単位：円
事業内容	遠野市立博物館マルチスクリーンシアター用映像コンテンツの制作、プロジェクター等映像機器のメンテナンスを行う。 平成26年度は、博物館映像投影システムのオーバーホールを実施する。			計画値	博物館映像投影システムオーバーホールの実施	
成果	5年ごとの定期オーバーホールを実施することにより、映像機器の故障を未然に防ぎ、来館者によりよい環境で快適な映像を提供することができるようになった。			実績値	博物館映像投影システムオーバーホールの実施	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,268,000	2,192,400	0	0	0	2,192,400	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	緊急開発行為に伴う発掘調査、埋蔵文化財分布調査や試掘調査を実施し、その調査整理作業を行う。整理終了後には調査報告書を作成し文化財の記録保存を図る。 また、埋蔵文化財に関する普及啓発事業を実施して文化の向上に資する。			計画値	埋蔵文化財調査	
					出土遺物整理活用	
成果	各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取り扱いについて調整し、開発行為が遺跡に該当した場合、試掘調査を行い円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護に努めた。 室内整理が完了した栃内野崎遺跡について、速報展を開催し調査成果を市民に公開した。 文化財教室を開催し、埋蔵文化財に関する知識の普及啓発に努めた。			実績値	遺跡照会件数	120件
					試掘調査件数	8件
				速報展(6月～11月)	1回	
				文化財教室	2回 (参加者61人)	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,306,000	7,641,373	3,053,000	0	17,894	4,570,479	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し光を当て、遺産をめぐる活動を支援することにより、市内にある文化的遺産や自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。 活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。			計画値	認定件数	公募数
					ガイドブック作成	1式
				標示板設置	8基	
				標柱等設置	8基	
				竿頭綬作成	3枚	
成果	新規遺産6件(熊野神社・六角牛大権現、正一位鋳物稲荷神社、遠野郷南部田植え踊り、遠野南部流鏑馬、大峰鉦山跡とその周辺、米田の熊野神社と御神木)を認定し、累計数が141件となった。 遠野遺産表示板等の設置、郷土芸能用の竿頭綬作成、ガイドブック作成、広報遠野を通じた周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。 また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等(清心尼公の碑、菅原神社、遠野七観音・山谷観音、綾織駒形神社、欠ノ上稲荷神社、綾織三社神社、鱒沢四社・白石神社)が実施され、市民協働の地域づくりが推進された。			実績値	認定件数	6件
					ガイドブック作成	3,000部
				標示板設置	8基	
				標柱等設置	8基	
				竿頭綬作成	3枚	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,563,000	2,298,918	0	0	1,900,000	398,918	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費
事業名		旧菊池家住宅茅葺屋根改修事業費			単位：円
事業内容	<p>土淵町（伝承園内）に所在する旧菊池家住宅は、昭和53年に小友町から現在地に移築復元された国指定重要文化財であり、移築工事以来屋根の葺き替えが行われておらず、適宜差し茅で維持してきた。</p> <p>しかしそれも限界となり、近年では屋根材の腐朽が進行して雨漏りが発生していたため、茅葺屋根の全面葺き替えを中心とした保存修理工事を実施する。</p>			計画値	屋根葺替工事設計監理 屋根葺替工事 466.54㎡
	<p>茅葺屋根の全面葺き替えを実施することができたほか、工事中に発見された破損箇所の修繕も併せて行った。</p> <p>屋根に使用された茅材は6,750束にのぼったが、そのうち遠野産茅を4,750束用いた。また、施工には文化財修理の経験が豊富な技術者の指導の下、地元職人も携わることで、文化財建造物の茅葺技術の向上と継承を図った。</p> <p>葺き替え中には、現場公開を行い地元土淵小学校の児童が見学して、地域の文化財保護に関する学習機会を提供し理解を深めた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,074,000	41,050,113	26,614,000	13,500,000	0	936,113

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費
事業名		重要文化財千葉家住宅整備事業費			単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅の保存活用に係る基本方針を定めるため、有識者により重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を組織し、地域住民と連携を図りながら、保存活用基本構想の策定を進める。</p> <p>進入路が限られた特異な立地であるため早急に防災用道路の整備を行う。</p>			計画値	保存活用委員会 3回 防災用道路測量設計 防災用道路工事 約200m
	<p>1 保存活用基本構想の策定作業</p> <p>重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を立ち上げ、3回の会議を開催し基本構想素案を検討した。また、市民組織である重文千葉家の活用を考える会が立ち上がり、見学会、学習会、意見交換会、アンケート調査等を協働して実施し市民及び市外からの来場者の意向を把握することができた。</p> <p>2 防災用道路の整備</p> <p>設計により線形が確定したため、必要な用地買収及び樹木等の移転補償を行った。</p> <p>なお、法面処理の設計及び工事資材の調達に時間を要したことから、工事を平成27年度に繰り越して実施する。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,057,000	23,138,047	14,247,000	0	0	8,891,047

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	遠野じんぎすかんマラソン等のイベントスポーツへの参加を促進する。競技参加、応援参加、ボランティア参加など様々な形での参加を促進し、スポーツへの関わりを推進する。			遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,400人 スポーツ団体運営補助 2団体		
	遠野じんぎすかんマラソンを8月31日に開催し、スポーツの推進及び市街地の活性化に寄与した。沿道での応援があり、走るだけではなく、「みる・応援する」ことでのスポーツ参加もできた。また、遠野市体育協会及び遠野市スポーツ少年団本部へ運営補助し、競技スポーツ・少年スポーツの推進、技術向上に努めた。日本マレットゴルフ協会主催による第10回文部科学大臣賞日本マレットゴルフ選手権大会が遠野市で開催され、運営に要する経費を補助した。大会では、全国各地から多数の参加を頂き、郷土芸能が披露されるなど交流が図られた。全国高校サッカー選手権大会に出場を決めた遠野高校に寄付した。			遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,350人 スポーツ団体運営補助 2団体 岩手県民体育大会出場 19種目 237人 スキー競技 13人 スポーツ少年団全国大会出場 6単位団 国民体育大会出場 2種目 3人 第10回日本マレットゴルフ選手権大会事業費補助金 500,000円 全国高校サッカー選手権大会出場に係る寄付金 3,000,000円		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,672,000	14,015,520	0	0	0	14,015,520	

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					岩手国体準備事業費	単位：円
事業内容	<p>1 希望郷いわて国体及び希望郷いわて国体競技別リハーサル大会の会場に設置する仮設設備の会場設計業務を委託する。</p> <p>2 希望郷いわて国体遠野市実行委員会が事業展開するための費用を負担する。</p> <p>3 市内小・中・高のサッカーレベルの向上及び平成28年度に開催される希望郷いわて国体に向けた選手の育成強化を図るために補助する。</p>				<p>希望郷いわて国体及び希望郷いわて国体競技別リハーサル大会会場設計業務</p> <p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 6,598,000円</p> <p>ジュニアサッカーレベルアップ事業費補助金 1,000,000円</p>	計 画 値
	<p>1 競技会場の整備が完了してから国体会場設計業務を委託する方針としたため、工期を延長し平成27年度に繰り越して実施する。</p> <p>2 希望郷いわて国体遠野市実行委員会は、啓発物品等による国体開催PR活動、花いっぱい運動による競技会場や観光施設等の歓迎装飾を行った。また、会場設営、競技運営、おもてなし等を研修するため、紀の国わかやま国体競技別リハーサル大会と長崎がんばらんば国体を視察した。さらに、希望郷いわて国体の競技会場となる市国体記念公園市民サッカー場A面人工芝グラウンドのオープニングイベントとして、市スポーツまつりを開催した。</p> <p>3 ジュニアサッカーレベルアップ事業としてNPO団体へ補助し、市内サッカー少年団、中・高サッカー部の競技力向上に努めた。 (1)遠野中学校…岩手県中学校サッカー競技 優勝 第45回全国中学校サッカー大会東北予選 第3位 (2)遠野高校 …岩手県高等学校総合体育大会サッカー競技 優勝 全国高校サッカー選手権大会岩手県大会 優勝 全国高校サッカー選手権大会 一回戦敗退</p>				<p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 5,950,000円</p> <p>ジュニアサッカーレベルアップ事業費補助金 1,000,000円</p>	実 績 値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,444,000	6,964,141	1,966,000	0	0	4,998,141	

10款	教育費	06項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費	単位：円
事業内容	<p>市内小中学校の児童生徒に対し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養成すること等を目標として学校給食を実施する。</p> <p>学校給食の実施にあたっては、遠野産の食材を積極的に使用し地産地消を推進するとともに、安心して安全なおいしい給食の提供に努める。</p> <p>【給食実施校数】</p> <p>1 年間の給食実施数 小学校 170回、中学校 168回</p> <p>2 給食供給人数 2,327人</p>			計画値	<p>米食回数</p> <p>小学校 130回</p> <p>中学校 129回</p> <p>パン回数</p> <p>小学校 40回</p> <p>中学校 39回</p> <p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 65%</p>	
	成果	<p>平成25年4月の総合食育センターの開設により高度な衛生管理体制が構築され、多彩なメニューやアレルギー対応食等の提供が可能になった。</p> <p>P T Aや学校関係者だけでなく、一般の方にも学校給食の試食の機会をつくり、試食後のアンケートをその後の学校給食提供に反映させている。</p> <p>食材にあつては、遠野産の食材を積極的に使用するよう心掛け、安全安心でおいしい給食の提供ができた。</p>			実績値	<p>米飯回数</p> <p>小学校 132回</p> <p>中学校 131回</p> <p>パン回数</p> <p>小学校 38回</p> <p>中学校 37回</p> <p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 65.3%</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
208,835,000	208,083,787	0	0	105,990,637	102,093,150	

10款	教育費	06項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					岩手国体サッカー会場整備事業費	単位：円
事業内容	<p>平成28年に開催される希望郷いわて国体のサッカー競技少年男子の競技会場となる遠野運動公園陸上競技場を整備する。</p>			計画値	遠野運動公園陸上競技場天然芝張替え工事	
	成果	<p>遠野運動公園陸上競技場インフィールド改修工事と遠野運動公園陸上競技場管理棟改修設計業務は完了した。</p> <p>遠野運動公園フェンス設置工事については、冬季間の工事では支障があるため工期を延長し、平成27年度に繰り越して実施する。</p>			実績値	<p>遠野運動公園陸上競技場インフィールド改修工事（天然芝張替え）</p> <p>遠野運動公園陸上競技場管理棟改修設計業務</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
144,739,000	136,701,520	37,950,000	98,700,000	0	51,520	

10款	教育費	06項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名		岩手国体サッカー会場整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>平成28年に開催される希望郷いわて国体のサッカー競技少年男子の競技会場となる遠野運動公園多目的運動広場及び遠野市国体記念公園市民サッカー場を整備する。</p> <p>3件の工事については、冬季間の工事では支障があるため工期を延長し、平成26年度に繰り越した。</p>				計画値	<p>遠野運動公園多目的運動広場改修工事</p> <p>国体記念公園市民サッカー場A面改修工事</p> <p>遠野運動公園多目的運動広場散水設備設置工事</p>
	<p>工事完了後に供用を開始した国体記念公園市民サッカー場A面は、人工芝に張り替えたことにより管理しやすくなった。</p> <p>また、水はけが良くなり、利用できる期間が長くなったため、利用者から好評を得ている。</p>				実績値	<p>遠野運動公園多目的運動広場改修工事</p> <p>国体記念公園市民サッカー場A面改修工事</p> <p>遠野運動公園多目的運動広場散水設備設置工事</p> <p>国体記念公園市民サッカー場倉庫整備工事</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
343,554,000	331,906,440	210,661,000	121,000,000	0	245,440	

11 款	災害復旧費	01 項	農林水産施設災害復旧費	02 目	林業用施設災害復旧費	
事業名					林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成25年7月の大雨による新田地区（障害者支援施設石上の園）の法面崩落及び倒木に伴う災害復旧工事を行い、崩落拡大及び下流施設等への土砂流出等を防止する。 工法の検討に時間を要したため、平成26年度に繰り越した。			計画値	新田地区災害復旧工事	
	平成25年度（平成26年3月）に新田地区災害復旧工事を発注し、平成26年6月18日に工事を完了した。				実績値	新田地区災害復旧工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,127,000	3,125,520	0	0	0	3,125,520	

11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	道路橋梁災害復旧費	
事業名					道路橋梁災害復旧事業費	単位：円
事業内容	異常気象により道路や水路等の公共土木施設が被災した際に速やかに復旧し、市民の安心安全な公共施設を整備する。			計画値	1 災害復旧工事（補助） 4件	
	1 災害復旧工事（補助） 4件 2 災害復旧工事（単独） 78件				実績値	2 災害復旧工事（単独） 78件
成果	1 災害復旧工事（補助） 護岸決壊、路肩崩落等（大出大野平線災害復旧工事、荒川高原線道路災害復旧工事他）			実績値		1 災害復旧工事（補助） 4件
	2 災害復旧工事（単独） 護岸決壊、路肩崩落等（西内海上線災害復旧工事、笛吹貞任線災害復旧工事他）				実績値	2 災害復旧工事（単独） 78件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
76,886,000	76,729,680	10,453,000	5,200,000	0	61,076,680	

11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	道路橋梁災害復旧費	
事業名					道路橋梁災害復旧事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	異常気象により道路や水路等の公共土木施設が被災した際に速やかに復旧し、市民の安心安全な公共施設を整備する。 資材の調達に時間を要したことから、平成26年度に繰り越した。			計画値	災害復旧工事	4カ所
	異常気象で被災した栴川目地区、大野地区の災害復旧工事を実施した。				実績値	4カ所
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,715,000	12,658,680	8,443,000	4,000,000	0	215,680	

11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	02 目	都市公園災害復旧費	
事業名					都市公園災害復旧事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成25年9月13日に発生した台風18号豪雨災害により崩落した鍋倉公園の法面復旧を行う。復旧工法の検討に時間を要したため、平成26年度に繰り越した。			計画値	南部神社・本丸間 W=5.0m L= 5.0m	
	平成25年9月13日に発生した台風18号豪雨災害により崩落した鍋倉公園の法面復旧を行った。				展望台トイレ裏 W=7.0m L=15.0m	
成果				実績値	南部神社・本丸間 W=5.0m L= 5.0m	
					展望台トイレ裏 W=7.0m L=15.0m	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,051,000	1,044,360	0	0	0	1,044,360	

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金
事業名		市債元金償還金			単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計画値	実質公債費比率 16.3% 年度末市債残高 23,786,000,000円
	市債元金について、計画的に償還を行った。 実質公債費比率の実績値が11.2%、市債残高が21,331,553,121円と、いずれも第二次健全財政5カ年計画（平成22年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営が保たれている。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,286,894,000	2,286,760,655	0	0	228,054,000	2,058,706,655

1 総括

- (1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）
平成26年度末の国保世帯数は、4,606世帯で加入率は42.47%、対前年度比1.05ポイントの減、被保険者数は7,720人で加入率は26.78%、対前年度比0.64ポイント減少した。
- (2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）
現年課税分の調定額は、599,277千円で前年度に比べ30,069千円減少した。
滞納繰越分の調定額は、142,390千円で前年度に比べ7,949千円減少した。
収納率は、現年課税分で94.27%（前年度より0.05ポイント減）、滞納繰越分で23.48%（前年度より1.76ポイント増）、全体では80.68%（前年度より0.36ポイント増）となった。
- (3) 保険給付の状況（第5表）
保険給付費は、件数が前年度より720件減の121,639件、金額では0.31%増の2,349,953千円となった。
- (4) 療養諸費（費用額）の状況（第6表）
療養諸費は、件数が前年度より1,197件減の117,330件、費用額では0.12%減の2,812,294千円となった。
- (5) 高額医療費共同事業の状況（第7表）
高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度5.15%増の306件、費用額は8.7%増の428,442千円となった。
- (6) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）
特定健康診査の受診率は、目標値60%に対し49.0%、特定保健指導の実施率は、目標値45%に対し34.9%であった。
- (7) 国民健康保険事業財政調整基金の状況
平成25年度末に303,463,071円であった国民健康保険事業財政調整基金は、16,235,519円減少し平成26年度末で287,227,552円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区分 年度	全体(年度末現在)		国保世帯数		
	世帯数 (A)	人口 (B)	年度末現在		年度平均 世帯数
			世帯数 (C)	加入率 (C)/(A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
22	10,668	30,035	5,100	47.81	5,217
23	10,705	29,746	4,977	46.49	5,090
24	10,795	29,587	4,861	45.03	4,955
25	10,875	29,310	4,733	43.52	4,827
26	10,845	28,830	4,606	42.47	4,682

区分 年度	国保被保険者数			
	年度末現在			年度平均 被保険者数
	被保険者数 (D)	うち退職者等	加入率 (D)/(B)	
	人	人	%	人
22	9,165	694	30.51	9,472
23	8,739	713	29.38	9,063
24	8,378	615	28.32	8,625
25	8,036	594	27.42	8,256
26	7,720	566	26.78	7,918

※資料：国保事業年報A表

2 決算状況

第2表 決算状況

区 分		年 度	平成 26 年 度		平成 25 年 度		伸 び 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
歳 入	国民健康 保 險 税	医 療 分	円 434,362,483	% 12.05	円 453,479,490	% 12.33	% △ 4.22
		後 期 分	104,531,822	2.90	108,049,804	2.94	△ 3.26
		介 護 分	59,463,808	1.65	64,694,847	1.76	△ 8.09
	国庫支出金	医 療 分	696,689,108	19.32	684,051,560	18.60	1.85
		後 期 分	180,481,288	5.00	181,934,728	4.95	△ 0.80
		介 護 分	96,954,069	2.69	100,550,486	2.73	△ 3.58
		療養給付費等交付金	224,582,917	6.23	255,135,556	6.94	△ 11.98
		前期高齢者交付金	846,907,435	23.49	818,461,381	22.25	3.48
		県 支 出 金	178,904,564	4.96	190,085,270	5.17	△ 5.88
		共 同 事 業 交 付 金	490,061,936	13.59	438,094,776	11.91	11.86
		繰 入 金	164,953,129	4.57	158,355,000	4.31	4.17
		繰 越 金	116,897,293	3.24	213,459,835	5.80	△ 45.24
		そ の 他 の 収 入	11,056,198	0.31	11,335,116	0.31	△ 2.46
		合 計	3,605,846,050	100.00	3,677,687,849	100.00	△ 1.95
歳 出		総 務 費	45,650,659	1.30	42,141,755	1.18	8.33
		保 險 給 付 費	2,356,317,687	67.40	2,351,640,968	66.04	0.20
		後期高齢者支援金等	411,041,600	11.76	427,632,674	12.01	△ 3.88
		前期高齢者納付金等	306,326	0.01	398,651	0.01	△ 23.16
		老人保健拠出金	20,174	0.00	21,615	0.00	△ 6.67
		介 護 納 付 金	210,368,963	6.02	218,668,516	6.14	△ 3.80
		共 同 事 業 拠 出 金	415,716,032	11.89	414,237,882	11.63	0.36
		保 健 事 業 費	36,170,445	1.03	33,120,863	0.94	9.21
		基 金 積 立 金	564,481	0.02	18,062,664	0.51	△ 96.87
		そ の 他 の 支 出	19,814,461	0.57	54,864,968	1.54	△ 63.89
		合 計	3,495,970,828	100.00	3,560,790,556	100.00	△ 1.82
収 支 差 引 残		109,875,222	—	116,897,293	—	△ 6.01	

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般+退職）

区 分	年 度	平成 26 年 度			平成 25 年 度			伸 び 率	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分		円	円	%	円	円	%	%	%
		599,276,600	564,930,834	94.27	629,346,000	593,569,511	94.32	△ 4.78	△ 4.82
	(医療分)	434,292,000	410,243,343	94.46	454,661,300	429,439,032	94.45	△ 4.48	△ 4.47
	(後期分)	105,207,500	99,453,039	94.53	109,334,000	103,360,872	94.54	△ 3.77	△ 3.78
(介護分)	59,777,100	55,234,452	92.40	65,350,700	60,769,607	92.99	△ 8.53	△ 9.11	
滞納繰越分		円	円	%	円	円	%	%	%
		142,390,608	33,427,279	23.48	150,339,204	32,654,630	21.72	△ 5.29	2.37
	(医療分)	104,101,283	24,119,140	23.17	111,328,031	24,040,458	21.59	△ 6.49	0.33
	(後期分)	20,449,606	5,078,783	24.84	20,382,130	4,688,932	23.01	0.33	8.31
(介護分)	17,839,719	4,229,356	23.71	18,629,043	3,925,240	21.07	△ 4.24	7.75	
合 計		741,667,208	598,358,113	80.68	779,685,204	626,224,141	80.32	△ 4.88	△ 4.45

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減			
		一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり		
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	87,621	51,812	88,966	52,015	△ 1,345	△ 203
			後期分	21,242	12,560	21,413	12,519	△ 171	41
			介護分	11,797	6,976	12,590	7,361	△ 793	△ 385
		滞納繰越分	医療分	5,151	3,046	4,980	2,912	171	134
			後期分	1,085	641	971	568	114	73
			介護分	903	534	813	475	90	59
	計	医療分	92,772	54,858	93,946	54,927	△ 1,174	△ 69	
		後期分	22,327	13,201	22,384	13,087	△ 57	114	
		介護分	12,700	7,510	13,403	7,836	△ 703	△ 326	
	国庫支出金	医療分	148,802	87,988	141,714	82,855	7,088	5,133	
		後期分	38,548	22,794	37,691	22,037	857	757	
		介護分	20,708	12,245	20,831	12,179	△ 123	66	
	前期高齢者交付金		180,886	106,960	169,559	99,135	11,327	7,825	
繰越金		24,967	14,764	44,222	25,855	△ 19,255	△ 11,091		
その他の収入		228,441	135,079	218,149	127,545	10,292	7,534		
合 計		770,151	455,399	761,899	445,456	8,252	9,943		
歳 出	総務費		9,750	5,765	8,730	5,104	1,020	661	
	保険給付費		503,272	297,590	487,185	284,840	16,087	12,750	
	後期高齢者支援金等		87,792	51,912	88,592	51,797	△ 800	115	
	老人保健拠出金		4	3	4	3	0	0	
	介護納付金		44,931	26,568	45,301	26,486	△ 370	82	
	その他の支出		100,934	59,684	107,870	63,067	△ 6,936	△ 3,383	
	合 計		746,683	441,522	737,682	431,297	9,001	10,225	

3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分				平成26年度		平成25年度		伸 び 率	
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
保 險 給 付 費	療 養	療養の給付	一般	件	円	件	円	%	%
			106,215	1,876,319,662	106,612	1,849,765,434	△ 0.37	1.44	
			退職	9,592	166,425,830	10,455	188,232,611	△ 8.25	△ 11.59
		計	115,807	2,042,745,492	117,067	2,037,998,045	△ 1.08	0.23	
	諸 費	療 養 費	一般	1,383	7,441,052	1,325	8,438,031	4.38	△ 11.82
			退職	145	548,600	143	960,200	1.40	△ 42.87
			計	1,528	7,989,652	1,468	9,398,231	4.09	△ 14.99
		計	117,335	2,050,735,144	118,535	2,047,396,276	△ 1.01	0.16	
	介 護 合 算 療 養 費	高 額 療 養 費・高 額	一 般	3,995	262,097,961	3,441	256,312,553	16.10	2.26
			退 職	239	30,429,151	317	30,470,399	△ 24.61	△ 0.14
			計	4,234	292,527,112	3,758	286,782,952	12.67	2.00
	計	一 般	111,593	2,145,858,675	111,378	2,114,516,018	0.19	1.48	
		退 職	9,976	197,403,581	10,915	219,663,210	△ 8.60	△ 10.13	
		計	121,569	2,343,262,256	122,293	2,334,179,228	△ 0.59	0.39	
そ の 他 給 付	出産育児一時金	13	4,980,000	17	7,140,000	△ 23.53	△ 30.25		
	葬 祭 費	57	1,710,000	49	1,470,000	16.33	16.33		
合 計				121,639	2,349,952,256	122,359	2,342,789,228	△ 0.59	0.31

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費（費用額）の状況

区 分		年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		伸び率(%)
		区 分	割 合 (%)	区 分	割 合 (%)			
療 養 諸 費	診 療	入 院	件 数 (件)	2,563	3.24	2,477	3.05	3.47
			日 数 (日)	49,228	30.20	48,363	29.34	1.79
			費 用 額 (円)	1,196,960,380	52.34	1,159,616,600	51.37	3.22
			一件当たりの額 (円)	467,015	—	468,154	—	△ 0.24
			一人当たりの額 (円)	151,170	—	140,457	—	7.63
		入 院 外	件 数 (件)	66,159	83.61	67,426	83.99	△ 1.88
			日 数 (日)	91,040	55.84	93,164	56.51	△ 2.28
			費 用 額 (円)	926,065,900	40.50	933,681,990	41.37	△ 0.82
			一件当たりの額 (円)	13,998	—	13,848	—	1.08
			一人当たりの額 (円)	116,957	—	113,091	—	3.42
	費 科	歯 科	件 数 (件)	10,403	13.15	10,373	12.92	0.29
			日 数 (日)	22,762	13.96	23,336	14.15	△ 2.46
			費 用 額 (円)	163,839,670	7.16	163,952,460	7.26	△ 0.07
			一人当たりの額 (円)	15,749	—	15,806	—	△ 0.36
		小 計	件 数 (件)	79,125	100.00	80,276	100.00	△ 1.43
			日 数 (日)	163,030	100.00	164,863	100.00	△ 1.11
			費 用 額 (円)	2,286,865,950	100.00	2,257,251,050	100.00	1.31
			一人当たりの額 (円)	28,902	—	28,119	—	2.78
	費	調 剤	件 数 (件)	36,624	—	36,724	—	△ 0.27
			費 用 額 (円)	420,635,960	—	452,955,640	—	△ 7.14
			一件当たりの額 (円)	11,485	—	12,334	—	△ 6.88
			一人当たりの額 (円)	53,124	—	54,864	—	△ 3.17
		療 食 費 養 事	費 用 額 (円)	91,472,606	—	89,395,472	—	2.32
			一人当たりの額 (円)	11,552	—	10,828	—	6.69
		訪 問 看 護	件 数 (件)	53	—	59	—	△ 10.17
			日 数 (日)	208	—	277	—	△ 24.91
			費 用 額 (円)	2,372,660	—	3,247,050	—	△ 26.93
			一件当たりの額 (円)	44,767	—	55,035	—	△ 18.66
一人当たりの額 (円)			300	—	393	—	△ 23.66	
療 養 費 等		件 数 (件)	1,528	—	1,468	—	4.09	
	費 用 額 (円)	10,946,611	—	12,907,802	—	△ 15.19		
	一件当たりの額 (円)	7,164	—	8,793	—	△ 18.53		
	一人当たりの額 (円)	1,382	—	1,563	—	△ 11.58		
合 計	件 数 (件)	117,330	—	118,527	—	△ 1.01		
	日 数 (日)	163,238	—	165,140	—	△ 1.15		
	費 用 額 (円)	2,812,293,787	—	2,815,757,014	—	△ 0.12		
	一件当たりの額 (円)	23,969	—	23,756	—	0.90		
	一人当たりの額 (円)	355,177	—	341,056	—	4.14		

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般+退職)から算出

4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額	(1)	75,854,258 円	63,245,081 円	19.94 %
件 数		306 件	291 件	5.15 %
費 用 額		428,442,062 円	394,135,670 円	8.70 %
交 付 決 定 額	(2)	114,737,918 円	90,921,280 円	26.19 %
交付金と拠出金の差	(2) - (1)	38,883,660 円	27,676,199 円	
一ヵ月当たりの最高医療費の額		7,064,786 円	5,489,580 円	

5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者	6,178 人	6,095 人	1.36 %
	受 診 者	3,025 人	3,062 人	△ 1.21 %
	受 診 率	49.0 %	50.2 %	△ 1.2 割
特 定 保 健 指 導	対 象 者	435 人	482 人	△ 9.75 %
	実 施 者	152 人	146 人	4.11 %
	実 施 率	34.9 %	30.3 %	4.6 割

※ 平成25年度の数値は、翌年11月1日時点の法定報告値
平成26年度の数値は、速報値

1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営した。診療内容は、内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来（17人）などを行い、在宅ねたきり老人等への往診（延べ118件）や市民の健康意識啓発のため医師による健康講話会（6回）を実施するなど地域医療の確保に努めた。

また、老朽化が課題となっていた小友診療所を改築し、医療環境の充実を図った。

2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比11.3%の減、繰入金が小友診療所改築工事に伴い前年度よりも65,174,000円の増となり、歳入全体として68.6%の増となった。

歳出は、施設整備費が前年度よりも76,022,460円の増となり、歳出全体では対前年度比77.2%の増となった。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		
	26	25	26	25	26	25	26	25	伸び率 (26:25)
診療収入	41,058,676	47,063,892	16,002,165	16,966,761	6,957,266	8,153,756	64,018,107	72,184,409	△ 11.3
使用料 及び手数料	297,160	376,175	83,160	82,635	25,920	44,100	406,240	502,910	△ 19.2
県支出金	0	0	13,470,000	0	0	0	13,470,000	0	皆増
繰入金	11,374,978	16,295,244	73,525,211	3,353,680	9,130,811	9,208,076	94,031,000	28,857,000	225.9
繰越金	8,909,967	4,754,645	0	1,223,808	0	0	8,909,967	5,978,453	49.0
諸収入	1,835,863	853,648	51,994	26,764	3,313	1,050	1,891,170	881,462	114.5
歳入合計	63,476,644	69,343,604	103,132,530	21,653,648	16,117,310	17,406,982	182,726,484	108,404,234	68.6

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所 年度 目別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		
	26	25	26	25	26	25	26	25	伸び率 (26:25)
国民健康保険 診療報酬収入	6,958,042	6,844,938	2,055,567	1,905,633	688,527	883,407	9,702,136	9,633,978	0.7
社会保険 診療報酬収入	4,077,433	4,544,059	781,626	670,108	108,745	83,132	4,967,804	5,297,299	△ 6.2
後期高齢者 診療報酬収入	20,004,068	24,723,526	10,764,497	11,808,000	4,485,024	5,419,260	35,253,589	41,950,786	△ 16.0
一部負担金 収入	6,276,352	6,717,298	2,029,475	2,225,887	812,880	940,607	9,118,707	9,883,792	△ 7.7
その他の 診療報酬収入	595,522	857,370	0	0	770,290	728,550	1,365,812	1,585,920	△ 13.9
諸検査等 収入	3,147,259	3,376,701	371,000	357,133	91,800	98,800	3,610,059	3,832,634	△ 5.8
診療収入 合計	41,058,676	47,063,892	16,002,165	16,966,761	6,957,266	8,153,756	64,018,107	72,184,409	△ 11.3

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		
	26	25	26	25	26	25	26	25	伸び率 (26:25)
総務費	39,810,404	39,061,114	12,972,289	13,071,725	12,463,325	13,233,632	65,246,018	65,366,471	△ 0.2
医業費	17,197,693	21,272,615	13,998,708	8,563,758	3,653,985	4,152,350	34,850,386	33,988,723	2.5
施設整備費	0	99,908	76,161,533	18,165	0	21,000	76,161,533	139,073	54,663.7
歳出合計	57,008,097	60,433,637	103,132,530	21,653,648	16,117,310	17,406,982	176,257,937	99,494,267	77.2

3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1人の常設診療体制で運営した。「健康の源は口から」を基本に、各年代にあった保健予防活動も積極的に実施し、地域における歯科医療の確保に努めた。

4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比8.8%の減、繰入金は9.1%の減となった。

歳出は、医療用機器購入のため医業費が対前年度比35.3%の増となったが、施設整備費（H25駐車場整備）の皆減により歳出全体では7.9%の減となった。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
款別	年度	26	25	伸び率 (26:25)
	診療収入		52,056,995	50,809,397
繰入金		3,680,000	4,047,000	△9.1
繰越金		2,934,928	9,837,696	△70.2
諸収入		1,781,656	1,582,684	12.6
歳入合計		60,453,579	66,276,777	△8.8

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
目別	年度	26	25	伸び率 (26:25)
	国民健康保険診療報酬収入		11,346,770	9,385,893
社会保険診療報酬収入		11,580,119	10,865,464	6.6
後期高齢者診療報酬収入		12,649,145	11,094,601	14.0
一部負担金収入		10,586,485	9,451,302	12.0
その他の診療報酬収入		2,492,726	2,701,937	△7.7
その他の自由診療収入等		3,401,750	7,310,200	△53.5
診療収入合計		52,056,995	50,809,397	2.5

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
款別	年度	26	25	伸び率 (26:25)
	総務費		45,911,106	47,287,236
医業費		12,405,015	9,169,238	35.3
施設整備費		0	6,885,375	皆減
歳出合計		58,316,121	63,341,849	△7.9

5 診療の状況

(1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト数	日数	費用額 (千円)	1件当たり 日数(日)	1件当たり 費用(円)	1日当たり 費用(円)	所在町人口 (人)	対象町 国保加入者の 施設利用割合 (%)
		件	数						
中央	26	3,781	5,064	37,647	1.3	9,957	7,434	-	-
	25	3,771	5,486	43,927	1.5	11,649	8,007	-	-
	比較	10	△ 422	△ 6,280	△ 0.2	△ 1,692	△ 573	-	-
小友	26	1,031	1,417	15,779	1.4	15,305	11,135	1,363	15.3
	25	1,076	1,409	16,616	1.3	15,442	11,793	1,404	15.3
	比較	△ 45	8	△ 837	0.1	△ 137	△ 658	△ 41	0.0
附馬牛	26	484	612	6,833	1.3	14,118	11,165	1,326	9.8
	25	566	723	8,062	1.3	14,244	11,151	1,354	8.8
	比較	△ 82	△ 111	△ 1,229	0.0	△ 126	14	△ 28	1.0
宮守歯科	26	2,913	4,891	49,788	1.7	17,092	10,180	-	-
	25	2,858	4,811	44,380	1.7	15,528	9,225	-	-
	比較	55	80	5,408	0.0	1,564	955	-	-

※日数は、患者が通院した延べ日数をいう。費用額は、診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので一部負担金を含む。

(2) 診療実日数等の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			宮守歯科		
	26	25	比較	26	25	比較	26	25	比較	26	25	比較
年度												
年間診療 実日数(日)	145	144	1	48	49	△ 1	45	50	△ 5	263	260	3
月平均診療 実日数(日)	12.1	12.0	0.1	4.0	4.1	△ 0.1	3.8	4.2	△ 0.4	21.9	21.7	0.2
1日当り 平均患者数(人)	34.9	38.1	△ 3.2	29.5	28.8	0.7	13.6	14.5	△ 0.9	18.6	18.5	0.1

後期高齢者医療特別会計

1 制度の運営

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度で、制度の運営は都道府県ごとに設置され、県内の全市町村で構成される岩手県後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら制度の運営を行っている。

2 制度の財政

制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、約5割は公費により負担される。また、約4割は国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金のほか、約1割は被保険者から納めていただく保険料で運営している。高齢者が安心して医療を受けられる仕組みを、世代を超えて支えている。

3 被保険者数

後期高齢者医療制度の被保険者は、遠野市に住所を有している75歳以上の人である。また、65歳から74歳で一定の障害のある人は、本人が希望し認定を受けると被保険者となることができる。

遠野市における平成26年度の被保険者数は、本制度が施行された平成20年度の5,675人から512人増加し6,187人となっている。

表1)被保険者(受給者)数の推移

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
被保険者(受給者)数	5,929	6,035	6,147	6,190	6,187
被保険者の内、障がい認定を受けた者(65~74歳)	168	140	132	138	104

(被保険者数は年度内の各月末人数の平均により算出)

4 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し徴収する。保険料を決める保険料率等の基準は広域連合ごとに2年を単位に設定され、岩手県後期高齢者医療広域連合では平成20年度の制度開始以降、保険料率を据え置いてきたところであるが、現行の保険料率で算定した場合、医療給付費や被保険者数の増に伴い財源不足が生じる結果となったため、平成26、27年度の保険料について均等割額は2,200円増の38,000円、所得割率は6.62%から7.36%に引き上げることとした。

保険料は均等割額と所得割額の合計金額で算出され、所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填される。

保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)であるが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できる。遠野市の平成26年度の保険料賦課総額は、前年度比6,894,000円増の189,629,000円となった。また、保険料の収納対策については、被保険者間の保険料負担の公平性を図り、支援金等を負担している若年世代の理解を得る観点からも引続き収納率の向上に努める。

表2)平成26年度分保険料の賦課、収納状況

区 分	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)
現年度分	189,629,000円	188,691,400円	99.51
特別徴収	139,667,900円	139,681,500円	100.01
普通徴収	49,961,100円	49,009,900円	98.10
滞納繰越分	959,600円	704,500円	73.42
合 計	190,588,600円	189,395,900円	99.37

(還付未済額 13,600円含む)

(還付未済額 1,000円含む)

表3)平成26年度決算状況

事項 款別	歳 入	
	決算額(円)	構成比
1 後期高齢者保険料	189,395,900	60.89
2 使用料及び手数料	51,000	0.01
3 寄附金	0	0
4 繰入金	120,510,786	38.74
5 繰越金	767,450	0.25
6 諸収入	335,200	0.11
合 計	311,060,336	100.00

事項 款別	歳 出	
	決算額(円)	構成比
1 総務費	15,148,416	4.88
2 広域連合納付金	295,209,172	95.04
3 諸支出金	246,400	0.08
4 予備費	0	0
合 計	310,603,988	100.00

(歳入) 311,060,336 円 - (歳出) 310,603,988 円 = 456,348 円 は平成27年度に繰越

5 医療の動向

後期高齢者医療制度では、医療費の1割または3割を被保険者が負担し、残りの9割または7割は、被保険者の保険料、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金を財源としている。

遠野市後期高齢者に係る平成26年度の総医療費は4,004,274千円で、前年度の総医療費と比べると134,845千円、3.26%減少している。

また、平成26年度の1人当たりの給付費は、575,919円で、前年度比で3.12%減少している。

疾病分類別件数で見ると高血圧性疾患の件数が突出して多くなっているほか眼及び付属器の疾患、糖尿病などの件数が多くなっている。

表4)医療給付費の状況

年 度	対象者数 (人)	件数 (件)	総医療費(円)	給付費(円)	1人当たり 給付費(円)	1件当たり 給付費(円)
平成20年度	5,675	132,679	3,718,040,546	3,380,397,663	595,665	25,478
平成21年度	5,806	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	573,792	24,520
平成22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	596,719	27,015
平成23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	589,782	26,955
平成24年度	6,147	139,813	4,123,224,577	3,668,406,794	596,780	26,238
平成25年度	6,190	144,552	4,139,119,299	3,679,624,409	594,447	25,455
平成26年度	6,187	146,329	4,004,274,599	3,563,211,517	575,919	24,351
前年対比	99.95%	101.23%	96.74%	96.84%	96.88%	95.66%

※資料：後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書（平成26年4月から平成27年3月診療分）

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第5期介護保険事業計画の3年目に当たる平成26年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免などの支援を行った。

また、地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.19%を占める保険給付費の決算額は2,898,775,572円で、前年度決算額に比較して3.37%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、予防給付に係るサービス利用の増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より42,569,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より28人の増（伸び率1.5%）で年度末現在1,896人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は17.9%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が46.1%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が53.9%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年55.7%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,070人（56.4%）、地域密着型サービス利用者は、139人（7.3%）、施設サービス利用者は、378人（19.9%）となっており、居宅介護サービス利用者・施設サービス利用者の割合はほぼ前年並みであったが、地域密着型サービス利用者の割合が前年に比べて増加（前年6.8%）している。

また、サービス未利用者が309人（16.3%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき42,569,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて18,740,000円を積立し、平成26年度末の基金額は218,008,793円となっている。

2 介護保険事業

（1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
25年度	4,132	6,139	(4)	(24)	10,271	35.0
26年度	4,206	6,170	(4)	(20)	10,376	36.0

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から
（住所地特例含むため住民基本台帳と差異有）

H26.3月末人口29,310人

H27.3月末人口28,830人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25年度		228 (12.2%)	187 (10.0%)	412 (22.1%)	292 (15.6%)	231 (12.4%)	273 (14.6%)	245 (13.1%)	1,868 (100%)
26 年 度	第1号被保険者	258	173	423	297	238	258	206	1,853
	65～75歳未満	31	20	43	25	19	21	22	181
	75歳～以上	227	153	380	272	219	237	184	1,672
	第2号被保険者	6	8	7	5	5	4	8	43
	計	264 (13.9%)	181 (9.5%)	430 (22.7%)	302 (15.9%)	243 (12.8%)	262 (13.8%)	214 (11.3%)	1,896 (100%)

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	第1号被保険者	135	107	278	196	136	122	73	1,047
	第2号被保険者	3	6	4	5	4	0	1	23
	計	138	113	282	201	140	122	74	1,070

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	第1号被保険者	3	1	51	23	32	18	9	137
	第2号被保険者	0	0	0	0	2	0	0	2
	計	3	1	51	23	34	18	9	139

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	介護老人福祉施設	0	0	4	14	32	62	69	181
	第1号被保険者	0	0	4	14	32	60	68	178
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	介護老人保健施設	0	0	18	32	40	60	42	192
	第1号被保険者	0	0	18	32	39	57	42	188
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	3	0	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	2	4	6
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	2	4	6
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	22	※45	72	124	115	※378

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	26年度	25年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	101,565,344	122,614,998
	訪問入浴介護	28,300,095	26,194,585
	訪問看護	44,904,916	55,323,010
	訪問リハビリテーション	2,863,023	3,006,126
	居宅療養管理指導	4,277,145	1,276,604
	通所介護	478,749,119	451,212,890
	通所リハビリテーション	119,935,039	113,736,588
	短期入所生活介護	130,605,123	99,911,553
	短期入所療養施設（老健施設）	39,489,003	41,794,704
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	75,576,741	79,838,446
	福祉用具購入費	3,250,743	3,572,710
	住宅改修費	5,675,981	6,171,491
	居宅介護（支援）計画	153,141,212	152,504,539
	特定施設入所者生活介護 ※1	46,308,033	47,958,356
	小 計	1,234,641,517	1,205,116,600
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	27,475,154	30,052,864
	小規模多機能型居宅介護	112,213,125	115,943,760
	認知症対応型共同生活介護	157,144,536	135,079,839
	地域密着型介護老人福祉施設	2,554,254	-
	小 計	299,387,069	281,076,463
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	549,071,383	538,998,717
	介護老人保健施設	583,377,078	551,036,494
	介護療養型医療施設	28,452,951	28,927,710
	小 計	1,160,901,412	1,118,962,921
	特定入所者介護サービス費 ※2	142,532,697	138,784,010
高 額 介 護	高額介護サービス費	52,654,385	49,460,428
	高額医療合算介護サービス費	3,383,438	5,014,693
	小 計	56,037,823	54,475,121
	市町村特別給付費	1,966,947	2,382,792
	審査支払手数料	3,308,107	3,371,709
	計	2,898,775,572	2,804,169,616

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成26年3月	91,633	173,633	288,865	153,732
平成27年3月	89,559	173,705	244,591	133,855

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
25	人 数 計		9,763	9,762	974	867	10,737	10,629
	保険料総額 (円)		439,512,600	439,501,300	36,688,500	33,434,400	476,201,100	472,935,700
	収納者率 (%)		99.99		89.01		98.99	
	収納額率 (%)		99.99		91.13		99.31	
26	第1段階	1.45	109	109	47	41	156	150
	第2段階	17.90	1,757	1,757	171	147	1,928	1,904
	第3段階	15.66	1,635	1,635	52	48	1,687	1,683
	特例 第4段階	22.81	2,231	2,231	226	193	2,457	2,424
	第4段階	16.19	1,698	1,698	46	42	1,744	1,740
	第5段階	12.78	1,208	1,208	169	147	1,377	1,355
	第6段階	6.71	628	628	95	86	723	714
	第7段階	6.50	577	577	123	120	700	697
	人 数 計		9,843	9,843	929	824	10,772	10,667
	保険料総額 (円)		449,349,600	449,349,600	35,765,100	32,106,334	485,114,700	481,455,934
収納者率 (%)		100.00		88.70		99.03		
収納額率 (%)		100.00		89.77		99.25		

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成24年度	12	1,201,502
平成25年度	16	1,735,185
平成26年度	13	1,978,371

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	26年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	13,062,002	24.89
	介護予防一般高齢者施策事業	1,061,069	2.02
	小計	14,123,071	26.91
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	20,292,785	38.66
	在宅介護支援事業	18,067,600	34.43
	小計	38,360,385	73.09
合計		52,483,456	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年度	26年度
人口	28,830
高齢者人口	10,389
基本チェックリストの実施	2,748
二次予防事業対象者数	586

(※人口：平成27年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,744人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	270人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	316人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	320人
包括的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,425件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	5,279件
任意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	353人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,092人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	97人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	46回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	0件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	96人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	3人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,850人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	26年度		25年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	481,672,534	15.35	473,058,700	15.71	
		滞納繰越分介護保険料	1,040,500	0.03	987,300	0.03	
	使用料及び手数料	督促手数料等	443,600	0.01	400,200	0.01	
	国庫支出金	介護給付費負担金	526,305,978	16.77	504,051,406	16.74	
		調整交付金	267,107,000	8.51	257,435,000	8.55	
		介護予防事業交付金	8,202,750	0.26	7,919,750	0.26	
		包括的支援事業等交付金	20,567,255	0.66	19,958,560	0.66	
		介護保険事業費補助金	2,962,000	0.09	456,000	0.02	
	支払基金交付金	介護給付費交付金	827,044,179	26.35	812,556,613	26.98	
		地域支援事業交付金	8,581,323	0.27	8,745,686	0.29	
	県支出金	介護給付費負担金	440,432,840	14.03	420,361,449	13.96	
		介護予防事業交付金	3,754,481	0.12	3,557,035	0.12	
		包括的支援事業等交付金	9,875,611	0.31	9,190,401	0.31	
		財政安定化支出金	-	-	-	-	
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金	307,000	0.01	289,000	0.01	
	財産収入	基金利子	451,278	0.01	426,685	0.01	
	繰入金	一般会計繰入金(給付費)	361,021,000	11.50	342,359,000	11.37	
		介護予防事業交付金	3,699,000	0.12	3,771,000	0.13	
		包括的支援事業等交付金	9,496,000	0.30	9,796,000	0.33	
		一般会計繰入金(事務費等)	65,664,000	2.09	49,565,000	1.65	
基金繰入金(準備基金)		42,569,000	1.36	33,214,000	1.10		
基金繰入金(元気NW基金)		-	-	500,000	0.02		
繰越金	前年度繰越金	52,432,584	1.67	50,148,520	1.67		
諸収入	雑入	4,929,333	0.16	2,887,315	0.10		
計		3,138,559,246	100.00	3,011,634,620	100.00		
区 分		年 度	26年度		25年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	77,939,528	2.53	68,425,044	2.31	
		介護認定審査会費	14,962,223	0.49	14,853,741	0.50	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,588,083,934	84.08	2,508,330,375	84.76	
		予防サービス等諸費	106,846,064	3.47	96,825,609	3.27	
		その他諸費	3,308,107	0.11	3,371,709	0.11	
		高額介護サービス等費	52,654,385	1.71	49,460,428	1.67	
		高額医療合算介護サービス等費	3,383,438	0.11	5,014,693	0.17	
		市町村特別給付費	1,966,947	0.06	2,382,792	0.08	
		特定入所者介護サービス等費	142,532,697	4.63	138,784,010	4.69	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	18,740,000	0.61	15,457,000	0.52	
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	13,062,002	0.42	12,017,367	0.41	
		介護予防一般高齢者施策事業費	1,061,069	0.03	1,189,483	0.04	
		総合相談支援事業費	20,292,785	0.66	20,224,527	0.68	
		在宅介護支援事業費	18,067,600	0.59	17,278,486	0.58	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	226,800	0.01	232,000	0.01	
		償還金	14,950,748	0.49	5,354,772	0.18	
	計		3,078,078,327	100.00	2,959,202,036	100.00	
	歳入歳出差引額			60,480,919		52,432,584	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成26年度末の要支援者は445人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成27年3月分を参考とすると245件となった。

要支援者の数は平成24年度末の403人から平成26年度末の445人と42人の増となっている。要介護1から5までの認定を受けている者においては、特に要介護1の軽度者が平成24年度と比較して47人の増となっている。これらのことから要支援及び要介護1の軽度者が増加している。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成24年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	219	184	403	383	326	211	239	275	1,434	1,837
平成25年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	228	187	415	412	292	231	273	245	1,453	1,868
平成26年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	264	181	445	430	302	243	262	214	1,451	1,896

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成24年度	2,696	224
平成25年度	2,725	227
平成26年度	2,920	243

2 財政状況

平成26年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が60.4%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均237人分の予防給付を行うものとして年間2,844件と見込んだが、実績が2,920件となった。

単位：円

区 分		平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	12,463,660	60.4	11,537,200	76.3
	繰入金	7,824,000	37.9	3,225,000	21.3
	繰越金	351,841	1.7	355,522	2.4
	諸収入	0	0	0	0.0
歳入合計		20,639,501	100.0	15,117,722	100.0
歳出	サービス事業費	20,281,755	100.0	14,765,881	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		20,281,755	100.0	14,765,881	100.0
歳入歳出差引額		357,746		351,841	

1 総括事項

遠野テレビは、ICTを活用した地域課題解決と情報格差是正のため、自主放送、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施した。

運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託した。

平成26年度は、加入者サービスの向上としてインターネットの増速及び宅内工事費の補助を実施した。

なお、加入申込者の内訳は次のとおりである。

(単位：件)

区 分		平成26年度 平成27年3月末加入数	平成25年度 平成26年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケ ー ブ ル テ レ ビ 加 入 者	遠野エリア	7, 1 2 6	7, 0 7 8	4 8	0. 6 8 %
	宮守エリア	1, 5 3 4	1, 5 3 9	△ 5	△ 0. 0 3 %
	計	8, 6 6 0	8, 6 1 7	4 3	0. 5 0 %
イ ン タ ー ネ ッ ト 加 入 者	遠野エリア	2, 6 2 0	2, 5 8 2	3 8	1. 4 7 %
	宮守エリア	3 7 2	4 7 4	△ 1 0 2	2 1. 5 2 %
	計	2, 9 9 2	3, 0 5 6	△ 6 4	△ 2. 0 3 %

2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳 入		歳 出							
年度別 款 別	26 年 度		25 年 度		年度別 款 別	26 年 度		25 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,071,250	0.66	3,885,000	0.71	1 ケーブルテレビ 整備事業費	130,442,730	29.26	228,449,327	42.54
2 使 用 料 及 び 手 数 料	342,365,249	74.06	346,662,575	63.15	2 ケーブルテレビ 運営事業費	315,332,624	70.74	308,616,705	57.46
3 財 産 収 入	8,943,520	1.93	9,044,960	1.65	3 予 備 費	0	0.00	0	0.00
4 繰 入 金	77,993,000	16.87	166,744,000	30.38					
5 繰 越 金	11,864,400	2.56	10,669,208	1.94					
6 諸 収 入	18,099,505	3.92	11,924,689	2.17					
合 計	462,336,924	100.00	548,930,432	100.00	合 計	445,775,354	100.00	537,066,032	100.00

01 款 整備費		01 項 整備費		01 目 整備費			
事業名		ケーブルテレビ整備事業費				単位：円	
事業内容	ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報、農業情報、行政情報及び防災情報等を「市民が手軽に最新情報を入手できるまちづくり」を目指す。 また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と農村地域における情報格差を是正する。 ICT利活用による市民生活の向上のため、減免対象加入者の宅内工事費補助などの施策により、市民がケーブルテレビを利用しやすい環境を提供する。			計画値	新規加入(工事)件数 30件		
	引込工事・支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することがないように、ケーブルテレビシステムの機能を維持した。 また、新規インターネット加入者の宅内工事費の補助を創設し、インターネットの加入促進を図った。				実績値	新規加入(工事)件数 104件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
133,914,000		130,442,730		0	0	92,150,950	38,291,780

02 款 運営費		01 項 運営費		01 目 運営費			
事業名		ケーブルテレビ運営事業費				単位：円	
事業内容	遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波・ラジオの再放送、インターネットサービス及び各種情報システムによるサービスを提供する。			計画値	遠野テレビ加入者数 8,637件		
					実績値	インターネット加入者数 3,094件	
成果	ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。 各関係機関との連携を図りながら、自主放送番組などの制作に取り組み、行政情報の提供を行った。			計画値		遠野テレビ加入者数 8,660件	
					実績値	インターネット加入者数 2,992件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
305,132,000		297,269,078		0	0	280,328,574	16,940,504

1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善を図っている。

2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6m ³ /日	計画日最大：135m ³ /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	【処理施設】 敷地面積 2,402m ² 構造 RC造、地下一階・地上一階 建築床面積 254.82m ² 事業費 224,979千円 【管路施設】 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	【処理施設】 敷地面積 1,000m ² 構造 RC造、平屋建 建築床面積 228m ² 事業費 247,403千円 【管路施設】 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

3 汚水処理人口普及状況

(1) 農業集落排水事業に係る平成26年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
沢田飯豊	507人	1.8%	484人	95.5%
綾織	283人	1.0%	252人	89.0%
合計	790人	2.7%	736人	93.2%

平成27年3月31日現在

(2) 平成26年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,192 人	38.8%	9,146 人	81.7%
公共下水道（宮守処理区）	1,114 人	3.9%	682 人	61.2%
農業集落排水	790 人	2.7%	736 人	93.2%
浄化槽	5,300 人	18.4%	5,388 人	101.7%
合 計	18,396 人	63.8%	15,952 人	86.7%

※行政人口＝ 28,830 人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
26	375,945	400	21,341	248	397,286	648

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目	金額	
需用費	消耗品費	0
	燃料費	29
	光熱水費（電気料）	4,552
	光熱水費（水道料）	95
	修繕料	1,385
役務費	電話使用料等	400
	手数料	3,625
	火災保険料	36
	その他保険料	25
委託料	委託料	6,650
工事請負費	工事請負費	540
原材料費	常温合材	71
負担金	負担金	2
公課費	自動車重量税	0
施設管理費計		17,410

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成26年度		平成25年度			平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	603,000	0.76	253,400	0.33	1 農業集落排水管理費	27,251,088	35.07	26,337,575	35.17
2 使用料及び手数料	7,095,762	8.92	7,427,297	9.77	2 公債費	1,890,000	2.43	0	0.00
3 国庫支出金	1,890,000	2.38	0	0.00	3 公債費	48,558,354	62.50	48,558,354	64.83
4 繰入金	68,763,000	86.49	65,874,000	86.62	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	1,152,069	1.45	2,485,501	3.27	(この欄は、歳入と歳出の合計が一致しない場合にのみ記入する。)				
6 諸収入	0	0.00	7,800	0.01					
合計	79,503,831	100.00	76,047,998	100.00	合計	77,699,442	100.00	74,895,929	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度末現在高 A	平成26年度発行額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	610,658	0	36,341	12,217	48,558	574,317	60,997	513,320
合計	610,658	0	36,341	12,217	48,558	574,317	60,997	513,320

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成25年度末現在高 A	平成26年度発行額 B	平成26年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳				
						1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
1 政府資金		63,567	0	2,570	60,997	0	0	60,997	0	0
(1)財政融資資金		63,567	0	2,570	60,997	0	0	60,997	0	0
(2)簡保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 公営企業金融機構		547,091	0	33,771	513,320	0	144,051	369,269	0	0
3 市中銀行		0			0					
合計		610,658	0	36,341	574,317	0	144,051	430,266	0	0

1 総括事項

生活排水等による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等、住民の快適な生活環境が望まれ下水道整備が急務となっていたことから、遠野処理区については、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。現在、中心市街地の整備を終え、郊外の普及促進を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めているところである。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市汚水処理基本計画に基づき整備を進めている。

平成26年度の管路新設工事は、遠野町及び松崎町白岩地区を整備した。管路延長は577.3m、面積は4.53haを整備した。

また、平成26年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

平成27年3月31日現在

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	520.0 ha	57.0 ha	577.0 ha
事業認可面積	508.0 ha	57.0 ha	565.0 ha
整備済面積	413.7 ha	56.1 ha	469.8 ha
事業認可区域の整備率	81.4%	98.4%	83.1%
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	—

3 汚水処理人口普及状況

(1) 遠野市汚水処理基本計画における汚水処理人口普及率の目標値と達成率

処理方法	平成26年度	実績(普及率)	達成率
公共下水道(遠野処理区)	40.2%	38.8%	96.5%
公共下水道(宮守処理区)	5.0%	3.9%	78.0%
農業集落排水	3.0%	2.7%	90.0%
浄化槽	18.3%	18.4%	100.5%
合計	66.5%	63.8%	95.9%

(2) 平成26年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道(遠野処理区)	11,192人	38.8%	9,146人	81.7%
公共下水道(宮守処理区)	1,114人	3.9%	682人	61.2%
農業集落排水	790人	2.7%	736人	93.2%
浄化槽	5,300人	18.4%	5,388人	101.7%
合計	18,396人	63.8%	15,952人	86.7%

※行政人口 = 28,830人

※普及率 = 整備人口 / 行政人口

※水洗化率 = 水洗化人口 / 整備人口

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
26	1,046,041.00	883.90	82,098.50	73.60	1,128,139.50	957.50

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目		金額
需用費	消耗品費	256
	燃料費	1,172
	光熱水費（電気料）	24,820
	光熱水費（水道料）	450
	修繕料	18,354
役務費	電話使用料等	982
	手数料	145
	火災保険料	45
	その他保険料	58
委託料	委託料	90,882
使用料	用地使用料	237
工事請負費	工事請負費	896
原材料費	常温合材	95
備品購入費	備品購入	637
施設管理費計		139,029

決 算 額 の 状 況

(単位:円・%)

年度別 款 別	入				年度別 款 別	出			
	平成26年度		平成25年度			平成26年度		平成25年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	9,771,200	1.31	13,058,300	1.55	1 下 水 道 管 理 費	165,514,089	22.55	148,479,286	18.00
2 使 用 料 及 び 手 数 料	148,500,020	17.42	147,050,272	17.41	2 下 水 道 事 業 費	88,730,798	12.09	59,794,556	7.25
3 国 庫 支 出 金	24,350,000	3.27	15,410,000	1.82	3 公 債 費	479,721,696	65.36	616,635,800	74.75
4 繰 入 金	503,385,000	67.56	484,233,000	62.66	4 予 備 費	0	0.00	0	0.00
5 繰 越 金	19,563,082	2.63	22,494,802	2.66	(この欄は空白です)				
6 諸 収 入	25,500	0.00	726,350	0.09					
7 市 債	39,500,000	5.30	161,500,000	19.12					
合 計	745,094,802	100.00	844,472,724	100.00	合 計	733,966,583	100.00	824,909,642	100.00

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	E の借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	5,920,206	39,500	341,595	138,127	479,722	5,618,111	4,276,602	1,341,509
合 計	5,920,206	39,500	341,595	138,127	479,722	5,618,111	4,276,602	1,341,509

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利 率	平成25年度 末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成26年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	D の 利 率 別 内 訳				
						1.0% 未 満	1.0%以上 2.0%未 満	2.0%以上 3.0%未 満	3.0%以上 4.0%未 満	4.0%以上 5.0%未 満
1 政 府 資 金		4,486,930	39,500	249,828	4,276,602	257,233	506,183	2,124,704	912,554	475,928
(1)財政融資資金		3,030,375	39,500	164,774	2,905,101	257,233	506,183	1,448,573	217,184	475,928
(2)簡保資金		1,456,555	0	85,054	1,371,501	0	0	676,131	695,370	0
2 公 営 企 業 金 融 機 構		1,433,276	0	91,767	1,341,509	143,162	340,734	794,282	63,331	0
3 市 中 銀 行		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		5,920,206	39,500	341,595	5,618,111	400,395	846,917	2,918,986	975,885	475,928